

政治理論誌
風をよむ

(『論叢』改題)

第5号

1995.11.10

共産主義者同盟首都圏委員会

目 次

発行にあたって	2
..... 第八回総会	
総会報告.....	4
「方向」の扱いについて.....	5
テーゼ1993.....	11
「共産主義」の解体が問われている ついでに共産同からの訣別も.....	15
規約改定について及び規約.....	17
..... 第七回総会	
総会報告.....	19
女性解放論・再論.....	21
ソ連共産党の崩壊とソ連邦の解体.....	28
..... 第六回総会	
資本主義的世界体制の没落と過渡期世界の成熟.....	35
九〇年代の階級闘争と我々の政治と組織.....	39
..... 第五回総会 <i>88年</i>	
総会報告.....	48
叢論・新たな出発にあたって.....	49
現代世界の政治経済的分析視座の獲得のために.....	64
..... 資料と解説	
党の発想とは何か	83

『風をよむ』（『論叢』改題）第五号発刊にあたって

私達の政治理論誌第五号をようやくお届けすることができたことになった。第四号の発行が八七年一〇月の事だから、実に八年ぶりということになる。その間、私達を取り巻く情勢は大きく変動した。世界的には八九年から九一年にかけてのソ連・東欧国家社会主義体制の瓦解、これに連動した米ソ覇権構造を中軸とする戦後政治体制の崩壊が、私達の目の前で進行した。この国際的な激変に対応して、我国においても、九三年、政権党としての自民党の分裂、連立政権の誕生に象徴される、いわゆる戦後五五年体制の終焉が確認されるに至っている。

またこうした政治過程の激変とともに、私達の社会経済的な環境も大きく変化した。八〇年代（とりわけ八五年プラザ合意以降）から九〇年代の今日に至るこの一〇年程の期間は、国際的基軸通貨としてのドルの下落と、急激な円高の影響によって、バブル経済の一時期をも含めた長期構造不況の一時代になった。この中で進行した我国社会経済の産業基盤の転換、産業構成の高次元化は、人々ひとりひとりが日々具体的に実感できる程の生活環境や人々自身の振舞いの変化をもたらしてきている。

こうした事態の総てが、マルクス主義の立場に立ち、共産主義運動の実現を目指す私達の理論と実践を、かつてなく厳しく問いただすものとなった。

従って、私達の活動は、こうした政治的・社会経済的変動に適応して、自らの政治社会変革の理念を実生活の試しにかけるものでなければならなかった。『論叢リーフレット版』や、それを引き継いだ政治機関紙『風をよむ』の発行、およびその他の活動はあげてこの目的に振り向けられたものであった。本誌第五号はこうした近年の私達の活動のうち、主として九三年第八

回総会までの活動の集約的な記録によって成り立っている。それ以降、今日に至る私達の活動と主張については、本年八月に行われた第九回総会の報告などともに、機会を改めて、順次公表させていただくこととする。

以下、本号編集について簡単な説明を行っておこう。各論文は巻末資料を除いて、第八回から始まって、第五回まで、年代をさかのぼってそれぞれの総会毎に、編集されている。便宜のために各総会の開催年次を記せば以下のとおりである。

第五回総会 八八年／第六回総会 九〇年／第七回総会 九一年／第八回総会 九三年

このうちで第六回総会については、主として理論的課題を検討することに充てられたため、総会報告に相当する文書はない。

昨九四年、私たちは、かけがえのない、先達であった廣松渉さん、友人であった坂内仁さんを立て続けに失った。お二人の生前のご厚誼に深く感謝し、その死を心から悼む。

私たちにとっても、個々に残された時間は余りない。もどかしい歩みではあっても、自ら悔いることのないよう力を尽くしたい。

最後になったが、本号から『論叢』を『風をよむ』に改題する理由について一言。より固有名詞に近いタイトルをもつことによって、私達の活動と組織が、より具体的なイメージを伴って受け取っていただけるなら、改題の目的は達成されたことになる。私達の主張に対する、多くの友人、読者の意見表明を切に願いたい。

共産主義者同盟首都圏委員会

さる三月、共産主義者同盟首都圏委員会第八回総会が開催された。これに先立ち、九一年九月に行われた第七回総会では、①東欧・ソ連での社会主義体制の崩壊、日本における新旧左翼の政治的後退という事態を、②第二インター・マルクス主義の失効として確認し、ネオ・マルクス主義的政治潮流の形成、変革の理論的構築を目指す、③「新しい社会運動」に引き続き注目するとともに、それらが自己充足するのではなく、「新しい政治」の創出へと向かうような理論的、実践的活動を行う、④資本主義世界システムの構造的暴力との闘い、とりわけ緊急な課題としてのPKO④自衛隊派兵反対の闘いを強化する、⑤地域・世代を超えた党的交流の形成をはかる、⑥中央指導機能の凍結と、渉外、調整を主としたセンターの機能の確立をはかる、という五点の確認を行い、以後これに基づき活動を積み重ねてきた。

第八回総会は、これらの指針を全面的に継承するとともに、第六回総会、第七回総会で繰り返し論議されてきた、我々の党的主体としての政治的組織の自己規定についての、とりあえず的集約の確認にふまえて、活動報告を承認し、I号議案からIV号議案までのそれぞれの議案を採択し、会計報告を承認して、新しい運営委員の選出を行った。採択された各議案の要旨は以下のとおりである。

◆I号議案・「当面するわれわれの方向」の扱いについて

『当面するわれわれの方向』（以下「方向」と略記）は、赫旗派分派↓首都圏協議会結成（八三年九月）から赫旗首都圏委員会結成（八五年）までを確認した。

◆II号議案・「規約」改定について

従来の『規約』は『方向』とともにその時期の組織活動を集約するものとして採択された。従ってこれもまた、現実の組織活動の変化ともに見直しの提起が、第六回総会（九〇年七月〜一月）以降なされてきた。第七回総会では中央指導機能の凍結と、渉外、調整を主としたセンターの機能の形成とともに、「レーニン組織論」の見直しの作業に入る事が確認された。

こうした経過に基づき全面的な規約の改定案が提出された。改定案にたいして、とりわけ運営委員会の位置付けについての意見が提出され、討論された。

改定案は、必要な修正を施して、採択された。

◆III号議案・文書メディアのありかたについて

われわれは第五回総会以降、その決定に基づき、機関紙『風をよむ』を発行してきた。以後、『風をよむ』は多くの役割を果たしてきたが、他方で、その活動のありかたについてある種の制約性をも感じてきた。それはわれわれの政治組織の力量の限界性によるものでもあるが、同時に『風をよむ』の機関紙としての性格に起因するものでもある。

依然として、我々の独自の政治主張を行うためのメディアの必要性はあるが、今日のわれわれの活動の実態からすれば、機関紙による〈方針・実践・総括〉というサイクルよりは、総会毎の情勢認識・政治的観点の提示・実践・総括というゆっくりにしたサイクルの方が、より適合的である。

他方では、われわれはより公然的な場で、政治活動を進めるためにそれにふさわしいメディアを必要としている。その目的のために『風をよ

九月）に至る活動の理論的集約としての意義をもつものであった。したがってそれ以後の政治社会の変動と、われわれ自身の理論活動の蓄積による現実認識の変化にもなっており、『方向』の示す認識と、その時点毎のわれわれのそれとの乖離が徐々に広がっていった。現実的な指針については、『第五回総会報告』（八八年八月）や『第七回総会報告』（九一年九月）で明らかにしてきたように、その都度ごとの総会決議で補ってきたが、もはやそうした部分的手直しや、追加によっては、われわれの結集軸を示す文書としての『方向』と、われわれの現実認識との乖離は埋めがたい段階に達している。

そこでマルクス主義革命理論の根本的見直しと再建を目標として、『方向』を廃棄して、新たな綱領的文書を作成するため、以下の三点が決定された。

- ①「方向」がその歴史的役割を終え、現在のわれわれの活動にそぐわないものになっていることを確認して、これを廃棄する。
- ②これにかわって、現在のわれわれの共通認識を示す文書を作成する作業に着手する。この総会でその草案に相当する文書を確認し、これについての組織内外の意見を求め、討論と研究、そしてこれに基づく実践的経験を集約して、次回総会で採択する。
- ③新たな綱領的文書の作成について、討論、研究、意見集約などの作業は運営委員会がこれを行う。

総会では「テーゼ一九九三」が提出され、綱領的文書の草案に相当する文書のひとつとして確認された。

また、共産主義運動の理念を巡る意見が提出され、討論された。（この意見については、本号掲載の大村論文参照。）

さらに引き続き、綱領的文書作成のために、他の草案ないし意見を求めて発行することなどを決定した。

◆IV号議案・政治活動のありかたについて

九三年から九五年にかけての「五五年体制」の消滅と、新たな政治体制への過渡としての政治的現状認識に踏まえ、①MR研の活動の一層の充実強化、②政治行動の集約のありかたの変革、③引き続き反PKO闘争に力を入れ、地域運動に着目し、「新しい政治」の形成を目指すことなどを決定した。

I号議案

『方向』の扱いについて

(一) 『方向』の下での我々の活動の総括

新左翼のスタンダードが問い直されている。レーニン主義（第三インター・マルクス主義）の総括が、ちょうどブーランサスとラクラウムフとの断絶に見合うような位相で問われている。こう言ってしまうと田引水の極みかもしれないが、我々が第五回総会以後の活動の末に突き当たっているのはこうした問題である。

『方向』は赫旗派分派以後、首都圏委員会結成総会（八五年）に至る我々の活動の理論的集約としての位置をもつものであった。従ってそれ以後の政治社会の変動と、我々自身の理論活動の蓄積による現実認識の変化にもなっており、『方向』の示す認識と、その時点毎の我々のそれと

の乖離が徐々に広がってきた。そのため、我々の政治組織活動の具体的なあれこれ必ずしも『方向』に忠実に行われてきた訳ではなかった。現実的な指針についてはその都度この総会決議でこの乖離を補ってきた。『第五回総会報告』(八八年)、『第七回総会報告』(九一年)がこれに相当する。だがもはや部分的な手直しや、追加では我々の結果軸を示す文書としての『方向』と、我々の現実認識との乖離は埋めがたい段階に到達している。マルクス主義革命理論の根本からの見直しと再建の作業に直ちに着手しなければならない。

今日に至るまで、たとえ建前のうえであれ『方向』の基本骨格が我々の組織的共通認識として維持されていたのは、それが、とりわけその「原則」に相当する部分が、もともと第三インター・マルクス主義の文脈の下でのマルクス主義革命理論の原理的エッセンスを復権することをめざして構成されていたことによるものであった。従ってまたその内容と構成が、旧赫旗派結成に至る第二次プロント総括運動の中のML主義原理復権派(ないしは原理回帰派)としての性格をもつものであったのも当然の事柄であった。それはまた新左翼(ないしはプロントのレーニン主義)の伝統的な原点を確認するという事でもあった。だからその全面的な改定の作業に着手するということは、マルクス主義革命理論の原理的な解体と再構築に踏み込むということを意味しているし、同時に新左翼(ないしはプロントのレーニン主義)の、その先にあるものをめざすということでもある。

ここに至るまでには、「理論立党路線」という言葉に示された、我々の理論活動の積み重ねの経過があった。それは『第五回総会報告』における「『新しい社会運動』を積極的に評価し、かつこれと連動した欧米でのネオ・マルクス主義と称せられるマルクス主義の再構築の作業に注目し、摂取しつつ、新たな政治主体の形成へと向かうこと」、『第七回総会報告』での「東欧・ソ連での社会主義体制の崩壊、日本における新

旧左翼の政治的後退という事態を、第三インター・マルクス主義の失効として確認し、ネオ・マルクス主義的政治潮流の形成、変革の理論的構築をめぐらすなど比喩されている。

とりわけ第七回総会は、第三インター・マルクス主義(ボルシェヴィズム、マルクス・レーニン主義)の失効とその総括の課題を以下のように提起した。

- a. 国家至上主義(プロ独論、過渡期論)
 - b. 階級還元主義(本質主義)
 - c. 党至上主義(党・階級問題についての一元論的理解)
 - d. 全般的危機論(資本主義自動崩壊論、戦略論、資本主義観)
- 他方、『方向』はおおよそ以下のような構成と内容で書かれている。
(内容項目については通し番号を付けた。)

- ① 唯物史観と階級闘争
- ② 資本主義批判
- ③ 共産主義論
- ④ 党建設
- ⑤ 情勢と基本的な政治路線
- ⑥ 過渡期世界と現代帝国主義
- ⑦ 戦後日本の政治的基本構造
- ⑧ 当面するわれわれの方向
- ⑨ 方針と任務

いま我々が検討しようとしているのはここでいうところの一、二であり、とりわけ①の項目の内容である。『第七回総会報告』が提起した理論的諸課題は『方向』の枠組と内容の範囲でも解決できない訳ではない。

現に東欧・ソ連国家社会主義の崩壊後の状況の中で多くの新左翼党派や学者、理論家がこの種のサンプルを提供してくれている。だが、それらに少しも魅力を感じないのは何故か? それはそうした言説が総じて、端的にいえば我々が思い描いていたところのマルクス主義的革命観が否定されていることについて目をつぶっていることにある。社会民主主義や、市民主義にのりかえた人々についてはとりあえず考察の範囲ではない。もともとその人々と共感しあうものは余りなかったのだから。ソ連、東欧が真の社会主義ではなかったといった種類の言説もまあいい。そこから社会主義、共産主義の実現はいかにあるべきか、いかにあつてはならないかというような議論も出て来るだろうし、それは悪いことではない。だが、問題なのは従来維持してきたマルクス主義的革命観の諸価値と、国家社会主義の崩壊過程で出てきた社会的政治的諸価値の良質の部分との整合性や、節合の問題が成功していないだけでなく、ほとんど意識化されていないことにある。それは「新しい社会運動」との関係においてもそうだ。その意味ではこの数年の我々の理論的実践の経験はマルクス主義的革命観が、歴史的にも現実的にも否定されるところを目的とする過程であった。例えば次のような評価をくぐつていかなければマルクス主義はその現実性を認められないと我々は考えている。「危機の瞬間に社会の全体性を見通して、認識と行動が、理論と実践が一致するプロレタリアートの爆発的立ち上がりとして構想したような革命、それによって物象化の鎖が一気に粉砕されるような革命であるならば、決してメタファーではない。」だが、革命なる用語はもうだいたい前から、おそらくは二〇年代終わりから、三〇年代初頭のホルクハイマーたちの権威主義研究以降は、メタファー以上のものではないであろう。」「(『情況』九〇年七月号三島憲一)「革命」メタファーからの訣別)」

我々の考えではここでブーランザスは苦しい沈黙をせざるをえなかつ

たのだし、その問題意識を引き継ぎながらクラウフムフへの理論的ジャンプを試みなければならない理由が生じる。これは我々の手に余る仕事だが、自からの力量の及ぶ限りでこれに挑戦しよう。

(二) 今日政治思想状況と我々の立場

マルクス主義的革命観の内実は、共産主義(その理念と現実的根拠としての、ユートピア思想とコミュニティ)と階級闘争(その主体としてのプロレタリアート)とを重ね合わせることで成り立っている。主観的、解釈を承知言えば近代世界に対する直接的な大衆反乱が理念として凝縮して形成されたところに、マルクス主義革命理論の独自性と、魅力がある。そしてこうした見方そのものが今追い詰められている。だが、これは世界経済システムと(その下での中枢-周縁構造)および、市民社会-国民国家の政治的ユニットの成立をメルクマールとする、近代世界の確立の時期に生まれた徹底した近代批判の思想のひとつであり、だから我々はこれを容易に清算することはできないし、その今日的有効性をも認めている。マルクス自身の思想的なないしは学術的な蓄積は、一方において共産主義思想は歴史的(通時的)批判として行われ、唯物史観として知られるようになった。他方、階級闘争観は社会的(共時的)批判理論として『資本論』に集約される資本主義批判の学説となった。この間の事情については我々にとっては広松渉の一連の著作が親しみ深く教えてくれている。この点について比較的最近の著作である、『今こそマルクスを読み返す』に沿ってみてみよう。

まず「人間存在を…関係主義的な相対観」(p.38)する、新しい哲学的地平が拓かれ、ここから「学理的・反省的な見地から省察すれば(人と人との)『関係』であるところの事が、当事者の直接的な意識にとつては、『物象』の相で現出しており、この意味において、物象的な姿態

に『化して』いる」(p.88)という現象の解明が可能となる。このいわゆる『物象化論』を介して、従来の「正統派」マルクス主義の教義体系に対する全面的な更新が行われた。

唯物史観においては経済決定論、生産力理論、単線的発展史観が退けられ、「唯物史観によって階級というものを特定の生産関係の編制に見合うものとして規定し、そして、下部構造および上部構造における経済的・政治的・文化的な全戦線にわたる階級の対立の動態の均衡と、その遷移のメカニズムを、経済的土台たる生産諸関係に定位しつつ、説明する途を拓いた」(p.71)とする。そしてさらに「後年のマルクス・エンゲルスは、原始無階級社会や、未来の無階級社会をも視野に入れて歴史を観じているのですから、彼らの史観はいわゆる階級闘争史観ではない、と言ったほうが精確かと思えます」(p.71)とされている。

資本主義批判に相当する内容については労働力商品化を基礎とする、『賃金奴隷制』つまり、労働力商品の等価交換という「自由」「対等な経済的・法的関係を媒介された『奴隷制』」(p.114)の告発が行われる。『資本論』でマルクスの言いたかったことは、いわゆる近代市民主義のイデオロギッシュな欺瞞性の暴露、とりわけ、自由で対等とされる労働関係が一種独特の『奴隷制』(『賃金奴隷制』であることの別状、資本制生産様式この実態の批判にほかなりません。)(p.114)資本一賃労働関係が商品交換の外披に隠蔽された支配従属関係であることが示される。

では階級闘争と、革命はどこにいったのか？ この本では、その後で『ゴータ綱領批判』などに基づく、過渡期論、共産主義社会論が展開されているが、階級闘争論(p.155・166)、革命論(p.264~267)についてはささやかに触れられているだけである。ここでこの本からは離れよう。後は我々自身の問題だ。

共産主義思想の問題については『歴史としての社会主義』(和田春樹)

して提起するのはやや安易ではないか。そこには理性に対するオプチミズムがあり、それはそれで否定する必要もないが、ユートピア思想の意義を掘り取る事にはならない。(ベンヤミン、アドルノ、ハーバーマス、フーコー、ドゥルーズの仕事)、これらはもはや文学的梦想でもあつた世での救済でもなく、ユートピアの『今・ここ』での現実化を求めるラディカルな批判運動である。『今村仁司』現代思想を読む事典』(p.88)自由によせよ、平等によせよ、その理念的的形象化を現実批判と切り離して扱うところから、イデオロギーの物象化が起り、理性による抑圧に転化して行ったというふうな問題を立てるべきではないか。

しかし兵営共産主義、虐殺共産主義の問題は見逃ごすことはできないのも事実だ。その根拠には暴力や、破壊のナイーブな肯定と、大衆反乱のさなかに生まれる、祝祭的な空間における非日常的な共同性の延長上に共産主義社会が登場するといった類いの、これまた素朴なオプチミズムがあつたのではないか。それに加えて国家権力を掌握し、共産主義実現のための政策を実行することが、直接的に社会革命のテコになるという政治に対する過大評価があつたのではないか。政治がなし得ることは極めて限定されているということについての認識こそが、ソ連・東欧国家社会主義の破産の示した教訓ではないか。(宗教批判と、救済思想について)はもう少し考えたい。だが確かに反乱行動の中の共産主義や自己実現の感覚は否定できない。それが一時的であり、条件的、部分的なものである事についての認識が重要なのではないか。他方でユートピア思想のもつ現実的根拠についても検討される必要がある。何らかの現実的契機なしにある思想が成立する筈がないし、共産主義的ユートピア思想はある意味では、人間にとって極めてなじみ深い思想でもあるからだ。

(三) 革命と共産主義の理念の再生は可能か？

を素材としよう。

まず『党宣言』と『ド・イデ』が取り上げられる。「マルクスのユートピアは、パプーアの農業的ユートピアとサンシモン産業的、社会組織的ユートピアをつきまぜたものであるように見える。しかも、サンシモンが「新しいキリスト教」といったものがなければならぬと考えていったような掘り下げた人間観がない。とすれば、その分だけパプーアの強制論に傾かざるをえないのである」(p.88・89)次に『ゴータ綱領批判』が取り上げられる。「各人にはその必要に応じて」というユートピアは、欲望のコントロールという問題と結びついている。あらゆるユートピア思想家はこの問題に悩んできた。初期社会主義者がキリスト教に回帰する最大の理由はここにもあつた。しかし、宗教を拒絶するマルクスにとって、必要に応じての分配を保証するものは基本的に生産力の増大だけということになる」(p.91)総じて「貧弱なユートピア」という評価があたえられている。だがこれでは「社会主義ユートピアについて語る事が貧しかったことは、マルクス主義が現実改革の急進思想、近代化革命の急進思想として機能する可能性を与えたのである」(p.92)ということの説明にはなっていない。「対決的な政治的急進主義と世界的使命観によって人々を困難な闘争に鼓舞する力」(p.92)はどこから生まれたのか？「マルクス主義の強みは存在する資本主義社会、近代市民社会の鋭い分析批判にあり」(p.93・94)というのでは今一つ納得できない。理性と啓蒙、そしてキリスト教的倫理批判を、近代ヨーロッパの大衆反乱の生なましい息吹と共に政治改革の理論として提示したことが重要なのではないか。この点を見落としてしまつてはある種の後知恵の類いになってしまうのではないか。

「ユートピアを完全に実現することの危険性はすでに明白である。」としながらも、逆ユートピアを生み出した「平等」に代えて「多様性」「多様な生き方」「共生」を「新しいタイプのユートピア」(p.220)と

① 革命についての古典的理解

広義には社会革命を指し、古い生産関係から新しい生産関係への変革と、それに伴う上部構造総体の変革がそのおおよその内容である。狭義には社会革命の集約的表現としての政治革命を指し、一つの階級から、新しい他の一つの階級への(今日の資本主義社会においては資本家階級から、労働者階級への)国家権力の移行を意味している。

レーニンとロシア革命の実現以降、とりわけ第三インター・マルクス主義の理論と実践において、この労働者階級の政治革命についての考え方は、プロレタリア階級独裁論と堅く結び付けられた。国家権力は階級支配の道具であり、その本質はある階級の他の階級に対する独裁であるという国家論の認識を前提として、プロレタリア階級独裁の理論は、①社会の崩壊によって必要とされるに至る革命的独裁として(ソヴェト権力に対する資本家階級の反抗の鎮圧を含む)、②他の諸階級に対するプロレタリア階級による政治指導として、③社会主義的変革を実現するための政治的テコとして、というようにおおよそ三つの意味内容をもって使われた。またこのこと(この理論的承認が(階級闘争)を承認するだけではなく、それをプロレタリア階級独裁の承認にまで押し広げる人だけがマルクス主義者であるというように)、第二インターと第三インターとの政治的分水嶺であるとされた。

我々が第三インター・マルクス主義の総括課題の中で取り上げたうちの二つの命題がここにある。

② 古典的の革命観の崩壊過程

この観点を、我々は受け継いできた。だがこの命題の一義的な明瞭性は徐々に崩れてきた。

最初のきっかけは、毛沢東思想、とりわけその社会主義継続革命論の学習から生まれた。これはとりわけ社会帝国主義論に示されるように、スターリン主義批判ないしはソ連社会批判を、階級理論の立場で理解し易

く説明するためには、大要都合の良い理論であった。また社会主義建設の政治実践とその理論としての具体的説得力があり、従来の新左翼の反スタ・マルクス主義のレベルに比して、はるかに実践的理論として役立つものと感じられた。だがこれは同時に社会主義的変革の課題を抹殺的なものにしてしまったために、逆に国家権力の掌握の意義を、論理上不明確にしてしまう可能性をもつものであった。少なくとも、従来考えられてきたプロレタリア独裁権力の樹立としての社会主義革命の位置を相対化する動きをした。

次に、レーニンの戦術思想と第三インターの総括がきっかけとなった。ここでは結論的にはグラムシのいうところの「機動戦から陣地戦」の問題につき当たることになった。この問題は人民戦争路線をも含めて、革命を実行するにあたっての、当該社会と国家についての理論的検討、とりわけ国家論の検討を、我々の政治路線、戦術決定の重要な基礎として扱う必要のあることを確認させた。ここではプーランザスが理論的検討の対象となった。その結果、国家関係論、権威主義的国家規定などを撰取した。また「正規の攻囲」戦術の誤りを総括し、当面の迂回路として「地域政治闘争戦術」を採用することとした。ここでの主要な問題意識は、主客の条件からして現状では本来の意味での全国政治闘争ないしは全人民的政治闘争は存在していないこと、従ってその条件を作ることに先決課題であること。そのさいに「新しい社会運動」を基盤とした政治活動の展望を形成することが重要と考えた。だが今度は、「新しい社会運動」の内容と、マルクス主義的理論装置との整合性が問題になる。残念ながらプーランザスはこの手前で、様々な問題意識と理論的実践的苦闘の末に、死んでしまった。そこでラクラウ／ムフのポスト・マルクス主義が提示された。

同時にソ連・東欧国家社会主義の消滅、ソ連共産党の崩壊が、我々に新しい課題を突き付けた。それは煎じつめれば（現在我々の知り得る限りに思われる。

より可能的には、ミクロ領域における革命現象である。グラムシとプーランザスの理論的帰結が示すのはこの可能性である。それは孤立した、地方的なコミュニケーション権力の樹立から、近代法によっては検出不可能なミクロの社会的権力関係の転覆までも含んでいる。これらの事態が革命でないとはいえない。逆に言えば無数の社会的な対抗的権力の形成とその蓄積は社会的権力関係の総体の転倒の条件を形成する可能性をもつ。我々の革命観はこうした領域を含まずには現実的理念として生き延びる事はできない。それはある意味では散文的な生活の延長上の出来事ではある。だが特権的な祝祭の時間と空間のみに革命が費やされるとすればそれはおよそ人民の生活日常とは掛け離れたものでしかない。だが微細に見るとき、生活日常でさえも絶え間無い飛躍と断絶を孕んでいるのではない。その社会的歴史の複合と累積として革命を見ることができないならば、人間の歴史は生物学的に決定された範囲における、ハレとケとの繰り返しに過ぎない。（政治的なもの）を歴史における特権的決定因と見る観念的転倒を正さなければならぬ。百年千年のサイクルで変わるもののあることを信ずることが出来ないならば、革命思想はそのラジカルな本義における根拠を失う。そのうえで社会的諸関係に内在する権力関係を（政治的なもの）の政治として扱い、これを変革することとが我々の革命である。

したがって具体的にはミクロ領域における権力関係の転倒とそれを基礎に形成される社会的共同性を根拠として、革命と共産主義の理念の再生を提起することがこの提案の趣旨である。

(四) 「方向」の廃棄と

新たな綱領的文書の作成について

りでは、国家権力を政治的テコとして行った社会的変革が、人民自身によって否定されただけでなく、少なくとも現在に至るまで人民の意識と思想の変革にとつて積極的な役割を果たしたという証拠を見いだすことが出来ないということにある。これはスターリン主義が否かというレベルの問題をこえて、我々をも含めた第三インター・マルクス主義の立場に立つ、理論と実践の総体についての総括を要求している事態であるように思う。マルクス主義のなを清算し、何を残すのか、端的に言えばこれが問われている。革命論の領域で言えば、国家権力の掌握を、社会変革の手段の総てとする発想の清算が、提案の趣旨である。

③ どこに革命の根拠をおくか

まずどのような革命が想定されるかについて検討する。現実的には人民戦線の時代以降、理論的にはグラムシとプーランザス以降、革命が一夜明ければすべてを新しくするという幻想は打ち砕かれた。ではどのような革命が想定されるのか？ まず古典的な革命観に沿って考えた場合にはどうか。今日の社会が、体制安定装置と危機管理を幾重にも組み込んで編成されていることによって推測されるように、古典的な意味での政治社会秩序の解体が生じる可能性は今の所予測の範囲外であろう。だがそれが必ずしも革命的危機の可能性を除外することにはならない。ソ連の消滅はそのことを逆説的に示唆しているように思われる。その社会の存続の危機をもたらすに至ると考えられる停滞が、当該社会の編成原理の反対理念の導入を余儀ないものとし、それが政治的制動を突き破って社会変革に至ったのが、ベレストロイカの全過程であった。これが資本主義社会にあっても、「成長の限界」に突き当たり、そのもたらす停滞の中で類似した事態をもたらさないかどうかについては予測の範囲外ではないがその可能性まで否定することはできない。その際に字義どおりの革命現象が現れる可能性についても否定できない。だがその様相はエコロジの観点について合んで考えれば極めて凄惨な様相を呈するよう

① 『方向』がその歴史的役割を終え、現在の我々の活動にそぐわないものになっていることを確認して、これを廃棄する。② これにかわって、現在の我々の共通認識を示す文書を作成する作業に着手する。これについての組織内外の意見を求め、討論と研究、そしてこれに基づく実践的経験を集約して、次回総会で採択する。

③ 新たな綱領的文書の作成について、討論、研究、意見集約などの作業は運営委員会がこれを行う。

※以下掲載するのは、第八回総会で確認されたI号議案に関連して提出された、綱領的文書を獲得するための草案と意見である。

テーゼ一九九三

A・共産主義・党・革命

I・共産主義運動

1・共産主義運動（ユートピア思想と現実的コミュニティ）

共産主義は現実批判の精神と理念であり、その（いま・ここ）における具体化を求める実践と運動である。

「共産主義とは個人的かつ集団的な特異／固有性を解放する試みである。」（『自由の新たな空間』F・ガタリ、T・ネグリ）

「われわれは、現状を止揚する現実の運動を共産主義と名づける。」
「共産主義がこれまでのすべての運動と区別される点は、それがこれまでのすべての生産と交通の諸関係の基礎をくつがえし、はじめて自覚的に、すべての自然成長的諸前提を、これまでの人間たちの手になるもの

とみ、それらの自然成長性をはぎとって、結合した諸個人の力に服せしめることにある。」(『ド・イデ』)

2・唯物史観(資本主義社会の歴史性)

「唯物史観によって階級というものを特定の生産関係の編制に見合うものとして規定し、そして、下部構造および上部構造における経済的・政治的・文化的な全戦線にわたる階級対立の動態的均衡と、その遷移のメカニズムを、経済的土台たる生産諸関係に定位しつつ、説明する途」
「今こそマルクスを読み返す」(広松渉)が開かれた。

従って唯物史観は、資本主義社会の歴史的な性格を明らかにするが、共産主義社会への歴史的移行の必然性を示すものではない。また共産主義社会そのものは現実批判としての共産主義の理念的形に他ならず、これを実在的な社会構成体として論ずることは出来るだけ避けたいほうが良い。

3・資本主義批判

資本主義社会は、商品生産と商品交換の社会的普遍化と、生産手段から切り離された直接的生産者から労働力商品を持つ賃労働者が創出されることを条件として成立する。生産手段を所有する資本家は、労働者を雇い商品生産を行うことを通じて、剰余価値の搾取を追求する。

この社会では人と人との「関係」であるところの事が、当事者の直接的な意識にとつては、『物象』の相で現出しており、この意味において、物象的な姿態に『化して』いる(同上、広松渉)現象がかつてなく一般化して現れる。

労働力商品の等価交換を内容とする自由・対等なはずの(賃労働者資本)関係が、商品交換の経済的・法律的外披に隠蔽された賃金奴隷制であることは、その端的な証左である。

機械制大工業の出現と発達は、資本の集中・集積と、他方で労働者の量的増大、反抗の拡大をよびおこし、社会的生産を計画的に組織する前

継起的な共産主義運動をになう主体的ヘゲモニーの形成が求められる。

6・党

社会変革のためには、政治変革が避けることはできないし、その実行のために政党が必要なのは、もはや自明の事柄になった。

だが、今日の労働者政党あるいは社会党・共産党は、国民国家の政治統合に対応する国民党として成長を遂げ、その制度に吸収されることになって、その歴史変革的な役割を終えている。それはこの種の政党が、階級政党であり、革命党であり、その編成原理に、(市民社会―国民国家)の政治的ユニットが組み込まれているからである。

これに抗する例は、近代的国民党をモデルとしながら、イデオロギーと政治の技術性を内容として、国家権力の掌握を意識的に追求した政治結社の伝統を残して形成された、レーニンの党と、世界党を直接的に実現することをめざした初期コミンテルンだけであろう。だがいずれも程なく、国民党に回帰した。

我々がめざすのはこうした国民党のタイプではない。また特定の社会集団の政治代行システムでも、国民国家に集約される合意調達機構でもない。

それはこの社会の変革の要素をそれ自身の社会的自律性のうちに孕んだコミュニティを基盤として成長するリズムないセミ・ラティスのタイプの組織であると同時に、政治の闘争原理に基づく戦闘組織としての要素をもつ、二重論理によって構成される。

III・社会変革のウィジョンと政治的プログラム

7・政治変動と革命独裁

社会革命を実現するための政治革命の必然性ともいうべきものが証明されたことはない。だが、ある社会の秩序の崩壊に伴う大規模な政治

提をつくりだした。しかし、この下での「資本による労働の実質的包摂」の進行は、精神労働と肉体労働の分業の固定化、位階制的分業システムの高度化、階層的な社会秩序の複雑化、等をもたらした。

だがこうした資本主義社会の仕組みの解明に基づく資本主義批判が、共産主義革命の必然性を示すものではない。

II・階級と変革主体

4・資本主義社会における階級区分(経済的区分に限定する。レーニン『偉大な創意』。プロレタリアートの歴史的任務からの解放。)

「階級と呼ばれるのは歴史的に規定された社会的生産の体制のなかで占めるその地位が、生産手段にたいするその関係(その大部分は法律によって確認され文化されている)が、社会的労働組織のなかでの役割が、従って、彼らが自由にしうる社会的富の分け前をうける方法と分け前の大きさが、他とちがう人びとの大きな集団である。階級とは、一定の社会経済制度のなかで占めるその地位がちがうことによって、そのうちの一方が他方の労働をわがものとすることができるような、人間の集団を言うのである。」(『偉大な創意』レーニン)

ある社会の生産関係において、その実態的な役割の相違が形成する人間の集団が階級であり、従ってそれは関係的な概念である。

今日の資本主義社会では、生産手段を所有し、社会的富を集中するブルジョアと、生産手段をもたないプロレタリアートとが主要な階級をなしている。

5・社会変革の主体(マルクス階級形成論の限界。共産主義的ヘゲモニー主体の形成。)

賃金奴隷制と、私有財産制の批判は、直ちにプロレタリアートの社会変革の主体としての地位を確定することにはならない。階級複合的で、

変動としての革命はこれまでもあったし、今後もあるだろう。この政治革命が、何らかの階級闘争を反映することも疑いないし、広範な人民に政治的経験を与えてくれることも事実だ。

社会的破局に際して一時的、非常的、過渡的政治手段として革命独裁が求められることはある。またこの革命独裁はいかなる法律的裏付けを必要としない無制限の権力の行使だが、立法的権限をもたない。

8・永続革命とヘゲモニー戦による主体形成

政治革命と、政治変動の時期の下ではマルクスの永続革命の論理に従い、また日常の平坦な繰り返しの時期にあってはグラマンの陣地戦の論理に従い、それぞれの条件に応じた共産主義運動の実現をめざす、ヘゲモニーとその主体の形成をおこなう。

9・革命綱領の無効性

従ってこうした革命綱領にあっては、国家権力の掌握を条件として実行される社会変革のプランを提示した革命綱領はもはや無効である。社会革命の実現はその主体とヘゲモニーの形成の実態基盤の範囲でしか可能ではない。その形成と強化を促すその都度の戦術と政策については検討されなければならないが、国家権力と制度の媒介を経由することについての評価もあらかじめ検討の対象とならなければならないし、その場合は、事実上、党の政策であるよりは、ソヴェト・コミュニティ、統一戦線、政治ブロックなど権力・利益の分配システムの形成を前提とし、その共通項を対象とするものとなるだろう。

B・過渡期世界と現代帝国主義

IV・現代世界の基本構造

10・近代世界（世界システム、世界経済・「中核―周縁」構造の成立、〈市民社会―国民国家〉の政治的ユニット）

近代世界は資本主義的生産様式の時代である。その社会的実態をなす資本主義的社会構成体は、世界システムとしての「中核―周縁」構造と、政治的な統合単位としての「国民国家」とで編成されている。またこの編成原理を対自然の相で見るとき、基本的に産業主義ないし経済成長主義としてみることが出来る。

11・過渡期世界（帝国主義段階への移行による過渡期世界規定。近代世界からの世界的転換）

われわれは帝国主義段階への突入と共に始まる資本主義から共産主義へと至る世界的社会構成体移行の構造変動のプロセス総体を過渡期世界というタームで呼ぶ。

12・現代帝国主義（長期波動論）

この資本主義の時代は、コンドラチエフの長波理論によれば、約五〇年周期で繰り返される景気の循環によって、資本の主要形態の交替に伴う各段階に小区分することができる。今日までの歴史では、重商主義（商人資本）―自由主義（産業資本）―帝国主義（金融資本）―覇権帝国主義（国家独占資本）の各段階が継起しており、現在七、三年前後をメルクマールとして多国籍企業資本を主要形態とする新たな移行期にある。

またこれに対応して国民国家における政治的統合格格の変化が生じる。絶対主義（福祉国家）―自由主義（名望家国家）―帝国主義（国民国家）―介入主義（福祉国家）の各の国家形態が、前述の各段階に対応する。現在の移行期においては、権威主義的国家体制―国家コーポラティズムの形成が行われている。

V・現代の反システム運動

16・日本資本主義の基本構造

日本資本主義の特徴は近代化と、資本主義化の受容の在り方に根拠をもつ、前資本主義的経済制度の諸要素が、資本主義的生産関係の細部の至るところにまで、分解され再結合されている所にある。前近代の要素が構造として分離されるのではなく全国民に行き渡った、相互監視の網の目によって資本主義的生産関係の枠組の中で再生産されている。ここに日本資本主義の特質と、強さがある。

17・日本的〈市民社会―政治国家〉構造のアジア的特殊性

今日の天皇制が特徴的に示す日本社会の統合様式は、これもまた近代市民社会とその国民国家的政治統合の在り方の細部にはりついた、アジア的王権の要素によってもたらされている。他方でそれは政治的不決定のシステムを定着させてきた。

18・日本における社会変革の条件と課題

生活そのものの中から政治的自己決定の経験を重ね、これを蓄積することを通じて、社会変革の主体を形成する。

われわれは第二ブントの系譜に位置している。だが我々が直面しているのは従来の左翼運動の理論と経験の通用しない事態であり、従って我々に求められているのは新左翼運動そのものの転換であり、この日本社会の現実と、現代世界において実効性をもつ左翼の形成の課題である。

C・当面の情勢と課題

19・世界情勢（多極変動局面、経済の縮小圧力の強まり、南北対立、民族矛盾の激化、国連による矛盾の隠蔽工作）

20・国内情勢（バブル崩壊、本格的不況局面への突入、戦後政治の枠組の見直し、安保からPKO、政治再編）

21・我々の立場と当面の政治路線（地域・職場からの政治闘争と新しい

13・国家社会主義とその破産

国家社会主義諸国はごく短期間の時期を除いて、基本的に資本主義的世界体制の枠組に基本的には包摂されてきた。

ソ連の消滅とソ連共産党の崩壊は、国家社会主義の破産をまざまざと示した。国家社会主義は生産手段の私的所有の廃止と、計画経済の実現にもかかわらず、共産主義社会の実現の展望を一向に見いだせず、逆に資本主義と商品経済の要素を拡大し、人民に対する耐え難い政治的経済的抑圧を強める。この崩壊は少しも悲しむべきことではないがその歴史の総括は、我々にとって他人事でない反省を促している。

14・主体の危機（第三インター・マルクス主義の失効）

我々はこの課題を第三インター・マルクス主義の失効とその総括として自らの課題として来た。以下の四点がそれである。

a・国家至上主義（プロ独論、過渡期論）

b・階級還元主義（本質主義）

c・党至上主義（党・階級問題についての一元論的理解）

d・全般的危機論（資本主義自動崩壊論、戦略論、資本主義観）

15・変革主体の再生の条件と展望（人民闘争の世界性、同時代性。主体の複数性）

社会変革の特権的主体としてのプロレタリアートという規定をとりあえず放棄する。そのうえでも現代世界の多様な人民闘争は、その世界性と、同時代性によって我々に共感と参加を呼び掛けてくる。我々は社会変革の主体の複数性を承認し、それを現実的前提として変革の展望を再建する。またそうした認識を可能にするマルクス主義理論の発展をめざす。

VI・日本の近代社会の成立とその変革の展望

政治の形成）

* * * * *

「共産主義」の解体が問われている
ついでに共産同からの訣別も

大村章彦

ソ連、東欧からアジア、アフリカに至る現存社会主義の総破産、日本での左翼の崩壊をどのようにとらえるのかということが真剣に問われ、いわゆるマルクス・レーニン主義からの訣別に留まらず、われわれがすべてに前提としてきた共産主義自体の問いなおし、さらにブントの左翼そのものの根底的な総括と清算、新たな立脚点の構築が課題となっている。このことは必然的に「共産主義者同盟」というわれわれの集団の名称の変更をも含むものである。

八〇年代後半から現在にかけて東欧、ソ連、アフリカの世界主義体制が相次いで瓦解し、アジア（中国、北朝鮮、ベトナム、カンボジア）やキューバの世界主義体制も行き詰まりが露呈している。スターリン主義、社会帝国主義として規定してきたソ連のみならず、それを越えるものとして遊撃派以来われわれが評価してきたアジア、アフリカでの社会主義体制の崩壊、そしてさらにこれらの社会主義が相当な部分で、ソ連の体制と類似していたという事実はきわめて深刻な問題を提起している。少なくともブントは反スタ諸派とは異なり、アジア・アフリカでの共産主義者の苦闘、社会主義建設を最大限評価し、これに連帯してきた。この立場は正当なものであったと思う。しかしそうであるが故に問題は深刻

だ。共産主義者が政権を取った国は、例外なくソ連型の権威主義的な独裁国家に収斂され、人々が二度とごめんだと言わなくなってしまった。その根拠が問われている。

共産主義運動の起点がフランス革命にあり、その急進左派「絶対的平等主義」の運動として始まったことはほぼ事実であろう。フランス革命は自由・平等・博愛というスローガンをかかげていたが、自由が実は弱肉強食の正当化へと結びつき、平等と衝突したとき、絶対平等主義共産主義派の存立根拠が成立した。パブーフや後のサンシモンに代表されるように、この絶対的平等主義の運動は、その起源において「絶対者のもとでの平等」をめざす運動であった。自由と平等の衝突、絶対的平等主義が「絶対者のもとでの平等」になってしまおうという問題はきわめて根源的な問題であり、その後の社会主義国家の、また共産主義党派の行く末を暗示していたといえる。旧来のマルクス主義の果たしてきた役割は、簡単に言ってしまうと、この絶対者の絶対化を「空想的社会主義者」よりも科学的・宗教的に強固に理論づけたことにある。つまり資本主義の「科学的分析」の結果としての、(生産)プロレタリアート(党)の三段論法がそれである。

また議案I、さらにテーゼ一九九三(草案)では、従来のマルクス・レーニン主義的な共産主義観、革命観を否定し、それに替わるものとして民衆のユートピアへの指向が共産主義の根拠づけとして提起されている。小さなコミュニティを指向する運動や、非日常的な空間を指向する運動が変革の契機をなすことは事実だとしても、しかしその運動が他者の排除や暴力への指向と裏腹な関係にあることが多いのも事実だろう。いわゆる第三項の排除によって集団が形成されるケースは多い。

ソ連のスターリン体制の成立過程や中国の文化大革命の過程を見ると、マルクス・レーニン主義と、第三項排除的なものを濃厚に持った民衆のユートピアへの指向が「絶対者のもとでの平等」として合体した不幸な

歴史的結末であったように思える。

したがって、(1)絶対者の絶対化を理論づけてきた旧来のマルクス主義の解体 (2)これを受け入れていった民衆のありようの検討 (3)現存した社会主義体制での経験をどのように把握し、総括していくのかの三点が問われている。これらについて、完全な結論がでないにしても、何らかの方向性がでない限り、共産主義ということを他者に訴えて行くことはできないのではないかと思う。

特に(1)の点については、議案Iでも述べられているように、ネオ・マルクス主義からポスト・マルクス主義への断絶と転換に照応する。今、課題となっているのは、センタリ的なもの、何らかの普遍性の実体化を指向する試みの一切の解体、序列、位階制的なもの否定であり、複数性の承認とこれらの節合への模索にはかならない。この観点から旧来のマルクス主義を解体する作業は、特に重要である。

以上のことから、当面私は共産主義ということを経験的に人々に訴えていく根拠を持たない以上、集団の名が共産主義者同盟というのもおかしい話であり、組織名の変更を提案する次第である。共産主義の崩壊という事態は、フランス革命以降の近代が陥った一つの袋小路であったのかもしれない。「自由と平等」を超える新たなパラダイムが要求されている。構造主義以降のさまざまな試み、ネオ・マルクス主義からポスト・マルクス主義、ラクラウ／ムフの根源的民主主義の提起もこの模索の一つといえよう。スターリン主義と共産主義、そして新左翼、これらとともに権威主義として共通の基盤に立っていたことは明白であり、こうした権威主義的な指向を解体することは新たな出発の前提である。このことを表明するものとしても組織名は変更すべきである。

II号議案

『規約』改定について

(一) 組織活動についての総括とその観点

組織のありかたそのものが問われてきたことは確かなことだ。指導委員会から運営委員会への改組、規約の凍結なども結果的に見れば、言わばその再検討、次の一步のための猶予期間に外ならなかった。しかしその再検討のための努力が後回しになってしまった。組織論は革命論の集約的表現であり、革命論の総体としての再検討の作業なしに答えることは出来ないという意味で、これは事の性質上やむを得ないという側面もあるが、論議を促すための提起を行わない結果、党内に不安や不満を蓄積させて行ったことについては申し訳無いと思っている。組織論の検討に直截に踏み込む必要がある。

現状の組織のありかたや、いま提案している規約の改定について不安や、疑問、ある種の「居心地の悪さ」を大方のメンバーが感じていると思う。それは確かに我々の組織が「うまくいっていない」証拠だと考えられる。だが、だからといって従来我々が考えて来たような、レーニン主義的な組織思想が問題を解決してくれる訳ではないと思う。レーニン自らがKI組織テーゼの採択に際して述べたように「正しいし、よくできているが、しかし……」というような状況に我々はあり続けてきたのではないか。この問題は組織論だけを個別に扱うことによって解決することは出来ない。I号議案で述べたような意味での、革命観の転倒が必要である。

組織論を考えるうえでの最も重要な観点はその組織を構成する原理であり、それは抽象的な概念やイデオロギーであるというよりは、その組織が目的とする内容と組織活動とが適合的であるか否かという点にあると考えてきた。それは当面の政治活動においても、またその組織が究極に目的とする社会変革の内容についてもそうである。街頭政治闘争の戦闘的展開を目指したときも、大衆闘争の軍事的発展を目指したときも、職場・地域における階級的労働運動の形成を目指したときも、組織のありかたの問題は、当面の活動と究極目標との適合性のいかんを巡って現れた。つまり、日々の活動の中でそれが共産主義運動の実現として実感出来るか否かが問題の総てである。今日の我々の到達点に即して言えば、政治・社会批判の深さが権力関係の転倒と、社会的共同性の形成に結び付くものとして実感されるものであるのかどうか、組織の在り方とその原理との基準になる。

(一) 長崎理論とレーニン主義

(二) 指導・〈教える〉ということ。政治的コミュニケーションのありかたについて。指導責任。

〈党〉大衆 構造、指導―被指導関係、〈教える〉ということについて。政治的コミュニケーションのありかた。

「指導責任」について。

ウェーバーの心情倫理と責任倫理。(無責任性を伴った心情倫理と、無心情性を伴った責任倫理)「心情倫理と責任倫理とは、絶対的な対立ではなく、むしろ相互に補うものであり、これが一つになってはじめて、『政治への職業』をもつことができる真正の人間を完成する」。

政治における結果責任論。「一個の成熟した人間が、結果に対するこの責任を現実的に、全心的な覚悟をもって共感し、責任倫理的に行動しつづ、

ある一点において『余はこのほかのことをなしえない、余はここに立つ』というならば、それは測るべからざる感動を与えるものです。』

(四) 我々の見解

必要な政治組織の在り方について

トゥリー型の組織からセミ・ラティス/リゾーム型の組織へ。その意志決定と執行のシステム。

規約

同盟組織

一、以上の第八回総会の決定と討論の趣旨と本規約を承認するものが同盟員である。

二、同盟には総会、運営委員会、その他の組織がある。運営委員会は、同盟及び同盟員の危急の際には指導委員会になる。指導委員会の権限は別に定める。

三、総会は、同盟の最高機関である。総会は原則として一年に一度、また同盟員の1/3以上の要求があるとき、運営委員会によって招集される。

四、運営委員会は、総会によって選出される。

五、すべての同盟組織は、特に定められる場合を除き、全体の2/3以上の出席をもって成立し、出席者の過半数の賛否を以て議決される。

同盟員の権利と義務

六、同盟員はその意見を同盟内外に表明し、また必要に応じて運営委員会に通知して、種々の同盟内組織を作ることができる。

第七回総会報告

去る九月、共産同首都圏委員会第七回総会が開催された。

赫旗派と最終的に決別し、新たな政治主体の形成に向かうことを決定した五回総会以降、三年にわたるわれわれの活動は、主に①欧米でのネオ・マルクス主義と称せられる一連のマルクス主義の再構築の作業に注目し、これを撰取しつつ新たな変革の理論の形成をはかる、②「新しい社会運動」に注目し、特にこの中で、反天皇闘争を地域政治闘争として闘うこと、労働運動の社会運動としての再生をはかりつつ、対抗社会―対抗権力運動を目指す、③機関紙『風をよむ』の発行を中心に最低限の政策的、組織的の力量をつくりあげる、の三点に絞られる。

七回総会は、これらについての総括とともに、さらに天安門事件から東欧での政変、そしてソビエト連邦、共産党の自壊へといたる社会主義体制の終焉、および日本の地域覇権国家としての急速な再編という、現在の世界史の構造的変動局面の分析をもう一つの軸としてふまえ、次の五点を当面する活動指針として決定した。

(一) 東欧・ソ連での社会主義体制の崩壊、日本における新旧左翼の政治的後退という事態を、第三インター・マルクス主義の失効として確認し、ネオ・マルクス主義的政治潮流の形成、変革の理論の構築を目指す。

第三インター・マルクス主義とは①国家至上主義、②階級還元主義、③党至上主義、④全般的危機論(これに至る資本主義自動崩壊論、戦略観)などを特徴とする。これに対してネオ・マルクス主義とは「絶対的に正しい真理、科学としてのマルクス主義」という立場の徹底的な解体、「マルクス主義の複数化」、異質なものの権利付けを基礎とし、変革の理論の形成と、マルクスの思想の再生を図ろうとするさまざまな作業を

七、同盟員は、同盟の機密を保持し、同盟費を納入し、同盟の会議および印刷物その他による意見交流に参加しなければならない。

指導委員会の権限

八、指導委員会は同盟員の合意の限りにおいてその活動の一部または全部の領域を拘束することができる。指導委員会の設置およびその期間については速やかに総会における承認を受けなければならない。

その他

九、同盟への加入は、三人の同盟員の推薦によって決定され、運営委員会はこれを受理して、総会で承認をうけなければならない。

一〇、同盟活動と同盟の相互理解の精神から逸脱し、規約に違反するものは、権利停止を含む最高除名に至る処分をうける。処分の決定は告発にもとづく指導委員会の調査、審議を経て、2/3の議決により行われ、総会において承認されなければならない。被処分者は総会に意見書を提出する権利をもつ。

付則

本規約は一九九三年三月の第八回総会において改訂。

「風をよむ」No.27 (一九九三・七・一五)

意味する。こうした作業は、党派を越えて、活動家―研究者の幅広い協働の作業として進められねばならない。九月に発足する Marxism & Radicalism 研究会はその重要な一環である。フェミニズム、エコロジー、エスニティーなどの運動および理論との対話、深化をはかっていく必要がある。

(二) 「新しい社会運動」に引き続き注目するとともに、それらが自己充足するのではなく、「新しい政治」の創出へと向かうような理論的、実践的活動を行う。

八〇年代後半、女性、反差別、地域、エコロジーなどを軸に日本においても「新しい社会運動」が広範に芽生え、これらの動きは天皇の代替わりに対する全国各地での闘いや参院選での社会党の躍進などを生んだ。だがこれらの動きは、PKOの問題の浮上、また九一年統一地方選をとおして「政治の欠落」という根本的な壁にあたったといえる。従来政治、すなわち左右を問わず、権力的なものへの同一化、中心化としての「政治」を解体し、多様性、非同人性、個体の自立と自由、自律性の可能性を切り開くものとしての「新しい政治」が問われている。

(三) 資本主義世界システムの構造的暴力との闘い、とりわけ緊急な課題としてのPKO―自衛隊派兵反対の闘いを強化する。

世紀末のこの一〇年が、(中核―周辺)、国民国家、産業主義を軸とした近代Ⅱ資本主義世界システムの大きな変動の時代として位置付けられることは確実である。この変動に対し、湾岸戦争以降、アメリカを中心にした「サミット―国連体制」とでもいべき第三世界への抑圧機構、北に

よる兩への構造的暴力システムの護持が強められている。そうしたものととしてのPKOへの自衛隊派兵、日本の地域覇権国家としての再編を切り崩して行く闘いの形成が緊急に問われている。さらに外国人労働者との連帯、多国籍資本―国家による富の収奪―不平等な富の分配をどのように規制していくのかなどの運動をシステムに対抗して展開していくことが必要であるし、それは「新しい政治」の極めて重要な点でもある。

(四) 地域―世代を越えた党的交流の形成をはかる。

われわれは、その名称のとおり、首都圏の小さな政治的サークルのひとつであり、かつ年齢的にも、政治的经验においてもきわめて同質性の高い集団になっている。先に述べたように政治というものが、異質なものの相互交流、共鳴の中で形成されるとすれば、われわれの現状は打破すべきもの以外のなものでもない。さまざまな地域の活動家と、また異世代の人々との交流は不可欠であり、われわれの大きな課題である。われわれは必要であれば、現状の党組織の見直しも含めて、地域Ⅱ世代を越えた党的交流の創出にむけ、努力をかたむけるものである。

(五) 中央指導機能の凍結と、渉外、調整を主としたセンター的機能の確立をはかる。

従来、われわれはレーニン組織論に準拠した形で中央指導的機能を有してきたが、組織運営の実態、及び非権威主義的な政治―組織の創出という点から、この見直しに入るため、中央指導機能については凍結し、渉外、調整(情報・意見の集約・発信、機関紙実務)を主な機能としたセンター的機能を暫定的に形成する。

以上

「風をよむ」No.19 (一九九一・一〇・二八)

これからの女性解放論・再論

八〇年代に、女性学者達が、フェミニズム理論を展開し始めてから、彼女達の理論・論争を、追いかける作業を行ってきた。軌跡ということで、「風をよむ」に二回掲載したものを追録し、現時点での想いをまとめてみたい。

九〇年に入って以降の論争を、自分なりに解釈すると、結構すっきりしてきた感じがしている。「唯物派對文化派」どちらが偉いかや、後期マルクス主義フェミニズムかポストモダンフェミニズムかの選択を迫ること、といった何か一つの理論を決定するための論争は、無意味だと思えたことである。論者も、それぞれが、自分の行くべく方向を確定し、それを蓄積する過程に入ったと思える。その意味において、論争は、問題を鮮明化させる役割を果たしたと思っている。

従来、私たちは、性差別の根源を、私有財産の発生に求め、現代資本主義社会における女性差別を、賃金奴隷かつ家内奴隷として把握し、女性労働者・女性が主導する女性解放の戦略をめざしてきた。この基本骨格を元に、具体的な労働現場で実践を行い、自分の周りにいる諸男性との関係を洗い出す作業を行ってきた。

そうした中で、上野さんのマルクス主義フェミニズムの紹介があり、

家父長制概念を導入することで、豊かにできるものがあると、期待した。上野さんは、家事・育児を再生産労働と位置づけること、それが不払い労働となっていること、性別役割分業の廃止をめざすことを、提案された。今や、性別役割分業の廃止は、政府・自治体における女性政策に取り入れられている。卑近な例で申し訳ないが、私が十数年前に勤め始めた職場で、お茶くみを問題にしたところ、「男は力仕事をしている。女はしない分、お茶くみをしてもらって、職場の和がたもたれる」という性別役割分業が堂々とまかり通っていた。それを考えると、ここ一〇年位の間、表向きは反対できないスローガンとして位置付けてきたんだなあと、感慨深いものがある。

最近、大沢真理さんが『企業社会を超えて―現代日本を(ジェンダー)で読む』を出版。上野さんの家父長制概念を使って、現代日本の企業社会を分析し、具体的な社会政策を提案されている。「生活大國五か年計画」を始めとする政府資料を、丁寧に分析批判し、日本の企業中心社会は、女性の「内助」「補助」「周辺」によって支えられていて、このジェンダー関係が基軸となっている。しかし、長時間労働・過労死に代表される「社畜」という会社人間の社会は、決して効率的ではない。

ここからの脱出策として、(1)性別、年齢による雇用差別的禁止(働きがりの男にもパートの口を!並の女にもキャリア実現を!)

(2)パートタイム労働者の均等待遇(3)労働時間短縮、標準労働日

の導入、(残業時間には割増し賃金でなく補償時間で！長期休暇制を)
(4)「労働の人間化」(転職コスト・生産性カーブを上方にシフトさせるために)
(5)個人単位の社会保障と税制(配偶者控除、扶養控除の廃止、遺族年金は子どものみ、等)
(6)離婚の自由と責任(破綻主義離婚に、資産二分と離婚後扶養請求権と年金調査)
(7)普遍主義の社会サービス(保健・医療・福祉・次世代の養育・教育・つまり高水準の児童手当と無料教育・住宅保障)の社会政策を提案されている。

大沢さんの分析を、上野理論の一つの具体化として読みこみたい。こういう形で提案されると、納得しやすい。すぐにでも、職場の要求に組み込める提案もある。ちょっと前の年金改悪(妻の権利強化)の際にも、広範な女性の運動展開がありえたかもしれない。現在、年金、税制の「妻の座権」を見直す提案が、女性弁護士・税理士からされているが、資本側から、国内の女性労働力を、どう取り込むかの要請とからまって、世の中、やはり少しずつ、発想転換されてきている。例えば、市場労働時間十家事・育児労働時間を、労働時間として、男女比較、国際比較する調査がされてきている。それによると、日・米・仏の男は、同一時間(週六一時間)になるが、日本の女は、一週につき一三時間も男より長くなる。性別役割分業の廃止に向けての具体的課題が、見えてきたと思う。

市場経済での働き方を、女性サイド(再生産労働を含み込ませる)に移行させることではあると思うが、逆に、男の働き方を、女性も受け入れざるを得ない部分もある。一つには、女性管理職の問題。職場での女性差別や、フェミニズムを考えている多くの女性にとって、「女性も管理職に！」は、異和感を持っている。自分達は、男なみ労働に反対してきたんであって、管理職になんかなりたくない。そんなことを旨としてきたんではないという想いは強い。上野さんからすれば、女性だけが手る訳ではないこと。家族制度の問題、子供との関係性、性の商品化、身体性の問題、医療技術の進歩による今後の生殖の在り方、美容整形、ダイエット等「美の神話」にまつわる事柄、人間そのものが加工品化、部品化されていく事、母性イデオロギーの問題等々、あらゆる領域にまたがる問題がフェミニズムに課せられている。金井淑子さん風にまとめるのと、「抑圧を身体内在的によりとく理論化」として、ポストモダンフェミニズムがあり、これからのフェミニズムということだろう。要するに、こぼれ落ちる多種多様な問題を、ポストモダンフェミニズムという名称を与え、今後の課題へと、くくっておこうという気分は、分からなくもない。金井さんや江原由美子さんは、これからのフェミニズムは、エコロジーフエミニズムの見直しと、ポストモダンフェミニズムにありと、主張されている。

最後に、ラクラウ・ムフ『ポスト・マルクス主義と政治』のフェミニズムについて書かれた部分を参考に、この論争から自分が確認した点をまとめてみたい。
(1)女性差別・抑圧は、単一のメカニズムや一つの根源に基づくものではない。従って、ある一つの理論でもって全てを解き明かそうと設定することは無理がある。

(2)男と女を、一般化し、二項対置図式で組み立てることは、止め

を汚さずすませられないのだろうけど。性差ミニマライザーのたて方がもたらす、必然的結果であると思う。たんに、女性というだけで、女性達が、連帯できる時代は終わったと思う。しかし、だからダメだとせずに、男も含めた労働のあり方を問う別の切り口で問題を考える必要があると思う。現実には、ますます、複雑化、多様化、錯綜していく訳で、それに対抗するためには、フェミニズムの観点で問題に出来る事、出来ない事を見極め、別の連携を考えていく必要があると思う。そういう意味で、マルクス主義フェミニズム理論を具体化し、実践していくことは有効だと考える。

しかしながら、落ちこぼれる問題は、多数存在する、労働現場で、多く争われてきているセクシャル・ハラスメントと名付けられた性差別・性抑圧の問題がある。日本においても、セクハラ裁判の判例は、前進してきており、その理論化が進められている。金子雅臣さんによれば、男と女の視線のズレから、男側の権威的な立場利用(上司・教師・議員・警官が多い)によって、起きている事が多い。金子さんは、①男と女とで、明らかに基準が違うことに対し、男の考え方を押しつけないこと、②家宅侵入罪と同様に考えること。つまり、性的被害を受けた人がどうしたいかで決定することが、必要だとしている。判例では、被害を受けた女性の屈辱感を、人格権の侵害として捉え使用者には、職場環境調整義務の責任があるとしている。又、性的被害に合わなくとも、性的言動等も含めてセクハラと認める方向にきている。セクハラガイドライン作りが考えられたりしている中で、単なる基準によって、禁止行為事項にしてしまうのは、危険な気がする。当初、上野さんが提案していた、マルクスとフロイト二大理論の使用の、フロイトからの理論展開が必要なのではないかと思う。

セクハラ以外でも、落ちこぼれるものは多い。具体的な男女の対の関係で、家事、育児をフィフティフィフティに変えても、スキリ解決す方が良い。ア・プリオリな性抑圧から出発したり、女性性の不変な本質探しは、意味がない。フェミニズムの主体を、女性一般に置いたり、女性階級とみなしたり或いは、性の平等を求める「普遍的な価値」を設定したりは、悪しき手法に落ち入る危険性がある。

(3)だからといって、現実社会の中に存在する女性の従属形態・性差別構造を否定するのではない。個々異なる複数の女達を、一つの「女性性」なるシンボリズムへと、様々な意味付与をされ、まとめあげられ、一般化されて、性差別構造が産み出されている。「重層的決定」が、一つの「系統的な効果」を現実を持つことになる。ひとたび、その一般的な従属形態が産み出されれば、個々具体的な女は、そこからの作用・支配を受けざるを得ないと共に、維持再生産する関係をも、持たされてしまう。この「ひとつの共通要素」を破壊するためには、具体的に表われた差別的諸形態について、一つ一つ問題にしていくことから出発せざるを得ない。あらゆる領域に対し、多種多様な視点を持つための理論が必要である。そして、どうつながっているかを考えていくことだと思ふ。

私達にとっては、この機会に、前述した従来の私たちの女性解放戦略に従っていくのは、終わりのなを、確認しておきたい。

(一九九三年五月 T・M)

八〇年代総括から始まったフェミニズム論争

九一年一月二七日、日本女性学研究会主催の「八〇年代フェミニズムを総括する」というシンポジウムを前後して、上野千鶴子への江原由美子、大越愛子、織田元子²⁷⁾で論争が展開されている。私はこのシンポに参加しなかったけれど、その後の議論を見るに、「なんでこんなことになっちゃったの?」というのが率直な感想である。

江原さんの上野さんへの批判の中で大きく取り上げられた商業主義批判については、その後の文章で、「フェミニズムの暗黙の価値前提を共有しない新しい受け手たちに対して、共有させようという努力がないままに、それぞれの関心に迎合するかのよう」に、フェミニズムを処方箋的知識や情報に変質させていくことに対する疑念²⁸⁾（「ラディカル・フェミニズム再興」P一九）とされている。そこからさらに、その危険性についての指摘を踏まえたくえでなお、今やフェミニズムには「普遍的価値前提の明示化」（同P二〇）が必要であるとされる。そして「性の平等」をフェミニズムの価値根拠とおくこと（同P X）によって「フェミニズム言説の是非自体を性別カテゴリーに還元して論じる」傾向が否定され、「フェミニズムの担い手となりうる人びとの範囲を両性に広げるかわり、フェミニストではない女性の存在を当然のものとして受け入れる」（同P IX・X）というように、彼女の論理は発展²⁹⁾してしまっただ。

江原さんの批判について感じることに。その一、商業主義批判を一般化して論じようとする発想は、遠回りして違う結論にいつちゃった感じがする。上野さんの「スカートの下の劇場」や「セクシーギャルの大研究」等の、表現、思想を、具体的に切開くことで、売れ筋狙いの着想がフェミニズムに見えてしまう。

それよりも、上野さんが「唯物派」の「デルフィは家父長制は下部構造としてきちんと分析できると主張した」（同P三八）と言うのなら、そこを展開して欲しいと思う。私の読解力の問題があるかもしれないが、「家父長制と資本制」（岩波書店）では、よく理解できなかった。そういえば「資本制と家事労働」（海鳴社）で、マルクス、フロイト、二大思想からの展開と冒頭に書かれていたように思うが、フロイトについては

フェミニズムをどのように歪曲したのかを示せば、もっとわかりやすい議論になると思う。

その二、「普遍的価値前提の明示化」はもっと慎重、丁寧な議論を積み上げてからして欲しい。ましてや、価値根拠を「性の平等」においたりされたらたまらない。伊田さんが、「今必要なのは、女が男の『普遍性』に溶解することではなく、『女を越えた広がり』を求めめることでもなく、逆に『部分』としての『女』にとどまって反対派の立場を貫くことでもなく、女そのものが『女』人間」という女にとっての新たな普遍性を獲得するような立場にたつ自己主張であろう。」（「フェミニズム80's」の「情況九一年四月号P一三四」とし、「簡単に『女を乗り越え』ないで、徹底的に女自身の立場にこだわるの方が、むしろ新たな普遍性を獲得しようと考え。」（同P一三五）との指摘に、私は賛成。江原さんは、学校での若い女性、男性との付き合いから、次の世代にどう伝えるかと発想してのことでしょうけど、あせらないで言いたい。

その三、江原さんの上野さんへのもう一つの批判としての「娘のフェミニズム」は、ネーミングが悪かったと思うけど、女性解放理論の中で親と子の関係の在り方、子育ての問題、保育制度の問題（預ける働く女と保育労働者との関係）、母性イデオロギーで非難される「母親」としての女性についての分析等は、考えなくてはならない重要ポイントだと思う。江原さんが主張するように、「母性派フェミニズム」の一言で、切り捨てることではないと思う。

そして、上野さんに言いたいこと。彼女はシンポジウムで「八〇年代フェミニズムの理論的構図を歴史的に総括する」ために、三つの軸に議論とするのには、肩透かしをくらった感じで、不満が残る。大越さんも指摘するように、「性別役割分業解体戦略の虚しさは、それがフェミニズムによって事新しげに言われるまでもなく、日本資本主義が女性取込み戦術として、とくに推進し始めていたことだった点」（「フェミニズムは、その分離主義を越えられるか」情況九〇年一月号P二二八）にあり、「実質的には資本主義の容認につながる。」（「第2期フェミニズム理論の現在」別冊宝島八五P三七）と、思う。二元論を分析方法に採用することには、異議はないが、結論を出す際には、もういちど統合した観点から導き出す必要があるのだと思う。女性差別を解き明かし、解放への論とするには、ほど遠いものを感じる。

大越さんにも言いたいけれど、今回はパス。いずれにしても、フェミニズム理論は「前代未聞」な理論の難事業だし、上野さんや伊田さんの指摘のとおり、物質的構造基盤における差別がますます強化してきているのだし、フェミニスト学者だって、全体から見れば全くの少数派なのだから、お互いの領域がフェミニズム全体の中でどういう位置にあるのかを整理して、建設的な論争に変えてもらいたい。今の論争って、党派性はってやる男の論理になっていると思ったら、言い過ぎでしょうか。

(T・M)「風をよむ」第二〇号一九九一・二二・二〇

フェミニズム論争・その後 どこにいけるかフェミニズム

九二年に入って、日本女性学研究会主催のシンポジウム「八〇年代フェミニズムを総括する」から引き続き、フェミニスト間論争が、何を問題にしたかったのかが明らかにされてきている。『現代思想』一九九二年

一月号の「フェミニズム批判」と、「情況」一九九二年六月号の「フェミニズム・重層的支配構造を撃つ」の二冊の特集号は九〇年代フェミニズムが、考えなければならぬことの方角性が、全体を通じて見えつつ

あるかな、と思わせる。

とにかく、有名人フェミニスト云々や些細な点での論争は、終わっている。問題は、フェミニズムの主体をどう考えていくのか、フェミニズムを閉ざさず、あらゆる領域をフェミニズムの視点から捉え返すためには、どんな方法があるのか、に絞られてきている。

まず、この論争を通じて、私なりの理解で、私が確認した点を挙げてみたい。一つには、マルクス主義フェミニズムが提唱した、「資本制」と「家長長制」の二元論的分析方法を、とりあえずともよいと思う点。しかしながら、上野さんのように、家事労働という不払い労働に女性階級Ⅱ層としての女性の階級形成の物質的基盤を置き、そこから、性別役割分業の廃止を結論づけるのは、反対である。そうなる「性支配にかかわる諸問題は、要するに家事労働への対価支払いの有無に起因」してしまい、「せつかくの二元論から一元論に後戻りしてしまうのではないか」と、山崎カヲルさんが指摘されるとおりだと思う。

伊田久美子さんが主張されるように、性別役割分業の廃止に、異議を唱えているのではなく、それを最終目標とするなら、近代的平等主義の徹底と大してかわらないと思う。私達は「さらに遠くまで行きたい」がために、四苦八苦している訳なんだから。

私は、フェミニズムにおける「資本制」分析を、再生産労働・家事労働を、私的労務として市場外においやり女性に担わせるしくみと賃労働にあつては私的労務を担っているが故に、性差別されるしくみと、を、解き明かすことだと捉えたい。そして、他方「家長長制」を含めた「性支配」分析が家族を始め、あらゆる社会的領域における性差別の構造、女と男の権力関係を解き明かす視点だと考えている。両方のファクターで、それぞれ分析した上で、それらを節合することによって、女性差別の根源が解明され、女性解放の理論が形成されるんだと理解したい。ところが、上野さんは、家事労働というファクターで「資本制」と家長

制との両者を、一度に貫くことが可能だという論法にはまってしまったのだと思う。

江原さんは、「性支配」の分析を、男と女の社会的次元における権力関係Ⅱ「社会的権力」の問題を理論的に説明することを考えなければ、性差別の構造を解き明かすことにはならないという立場で出発させた。上野さんのマル・フェミニズムでは、ラディカル・フェミニズムが問題にした「性支配」より後退してしまう虞れを感じたため、「ラディカル・フェミニズムの再興」として表現したのではないかと思う。そして、「文化派」として粹ハメされて、「文化派対唯物派」とっちが偉いか論になっては、もう違うと反論せざるを得なかったのだと思う。

いずれにしても、伊田さんや山崎さんが言われるように、「両立不可能な根本的対立点」ではないし、フェミニズムは「本質的に多様性を求め、異質なものへの抑圧や排除と闘う思想である」と、私も思う。八〇年代フェミニズムを経て、「あらゆる問題の中に女の視点を持ち込み、女の立場から自己主張を行うことによって、男を基準とする近代的人間観とそれに基づく『普遍』概念を転覆させるという方向でのフェミニズムの開放こそが、九〇年代フェミニズムの課題とする」伊田さんに、賛同したい。

今、江原さんは「新しい社会理論」としてのフェミニズム試論」に着手している。大越さんは（論争の際、ア・プリオリに「人権」を対抗軸に出されたのは嫌だったけれど）「フェミニズムは問われている。従軍慰安婦問題と日本の性風土」で、日本のレイブ・パラダイムを問い、日本の性イデオロギーの正体を見据え、その解体の作業こそが、日本のフェミニズムの責任であるとして、具体的問題から始めようとしている。他にも、棚沢直子さんのクリステヴァ研究を通して日本の女分析へと進める作業や、足立真理子さんの「再生産」の地平、性分業と労働概念」など、様々な角度からの研究が、スタートしていることを考えると、こ

の間の論争がきっかけとなって、九〇年代フェミニズムはすでに始まったと言える。

もう一つは、フェミニズムにおける主体の問題について。私達は、これまで、女性労働者・女性が、女性解放の主体であるとしてきたが、今や、所与のものとして労働者階級を語ることも、女性一般で語ることも、意味がなくなってきた。論争では、江原さんが「普遍的な価値」を明示し、「性の平等」の賛同者がフェミニズムを担う主体にと提案した。これに対し、上野さんは、女にこだわるべきだと主張した。しかし、両者とも、実践の中で女の対立や、男なみ価値観によるキャリア・ウーマン、フェミニズムに賛同しない女達を、キチンと見据えてその対立点を理論化する姿勢であるとは思えない。欧米フェミニズム、ブラックフェミニズムにおいては、主体の問題は、はるかに、シビアに考えられてきている。

「現代思想」特集号のジェマ・タング・ナインの「黒人女性、性差別と人種差別」には、大きなショックを受けた。八〇年代は、「白人」のフェミニズムと「黒人」のフェミニズムに二極化してきた。しかし、分裂と内部矛盾を通過することで、「まず人種差別から」とたててきた黒人女性が、フェミニズムとの関係を捉え返し自律性を持ち続けつつ、相互の協働と協力を保証する方向性が考え出されている。そのために「性、人種、階級による抑圧に対する関心を反映し、この観点を支持するすべての女性——黒人、他の非白人、白人——を参加させるには、人種差別反対/社会主義フェミニズムという名称」の提案がされている。黒人女性のアンビヴァレントな感情を、想像しきれなかった自分自身に、改めて、先進資本主義国家の女であることを痛感した。再生産労働にも家長長制にも、中絶問題についても、黒人女性にとっては、すんなり受け入れられない感情と、歴史的背景があったこと、特に、強姦について、深いディレンマと苦しみの中に置かれている現実を、ショックである。

「黒人女性が黒人男性によって犯された暴力行為を報告すれば、なぜ黒人に対する背信行為、つまり裏切り行為だという気持ちになるのか」ということだ。それなのに黒人男性はまず黒人女性を虐待してもそのような感情を抱かないようだ」この分析を、黒人フェミニストの課題としている。アリス・ウォーカーが「メリディアン」を書いた時の画期的意義を、今さらながら感じた。

もう一つの別の視点から欧米フェミニズムで、主体が問題とされている。イギリスの雑誌M/Fは、「固定的かつ単一のアイデンティティーをもつものとしての『女性』を仮定する、フェミニズム本質主義に対する批判をおこなってきたのであり、『女性の従属』という、単一概念に対応し得るような、あらかじめ与えられた女性という単位など、どこにも存在しないと主張する」(足立真理子さん)ポスト・マルクス主義が、「特権的主体」のアプリオリな存在を否定すること、同じ立場にある。何故、問題とせねばならないか。フェミニズムの闘争が、女性差別廃止へ向けた女による女のため闘争という大義でくくられ、実践における失敗をも、その大義のために、祝することになり、本質還元主義や道徳主義に陥る危険性が、フェミニズムの中にも見い出されてきたからである。(「フェミニズムにおける『主体』の問題」パーヴィン・アダムズ＋ジェフ・ミンソン)江原さんも、同じ視点で、取り組もうとしている。この主体概念を扱うには、ポスト・モダンの概念が必要である。方向性として必要性を、直観するが、勉強不足のため、ここでは、指摘だけにしておきたい。

とにかく九〇年代に入って、世界的にフェミニズムの転換が、行なわれ始めたという確認をして終わりたい。そして、日本でのフェミニズム論争も、そのトバ口に立つことを促進させたことには違いないと思う。

(T・M)「風をよむ」第二四号一九九二・六・一〇

ソ連共産党の崩壊とソ連邦の解体

一、「八月政変」とは何であったのか

ソ連を巡る情勢の展開は余りにも早い。一つのしかも歴史的で重大な出来事の意味を理解しようとする為、情報をかき集め、自らの知識を動員し、思想の立脚点を点検し、理論の脈絡を整理しようとする間に、一定の見地を提起する間もなく次の歴史的出来事が自らの政治的、思想的立脚点の検証を求めて生起して来る。

八月一八日、ソ連共産党保守派を中心とする「国家非常事態委員会」によってゴルバチョフ政権に対するクーデターが行われた。これが二〇日に予定されていた「新連邦条約」締結の阻止を目的としていたことは明らかである。だが、クーデターは僅か四日後に惨めな敗北を遂げた。かわって各共和国の主権宣言と独立の動きが相次ぎ、ソ連邦の事実上の解体が急速に進行した。それと同時にソ連共産党の事実上の崩壊が、急速に現実のものとなった。保守派のクーデターは、それが狙った目的とは正反對の事態をしかも歴史の日程を大幅に圧縮して実現する結果をもたらすことになった。そしてクーデターの敗北によってゴルバチョフは復権したもののその政治的存在意義は既にその基盤を失うことになった。

一月九日、ロシア、ウクライナ、ベラルーシ三国は協定に調印し、ソ連邦の消滅とE.C.型「独立国家共同体」の形成を宣言したことが伝え付き、それと一体となってソ連における国家権力を構成して来たソ連邦共産党の解体である。既に急速に形骸化していたとは言え、ソ連邦全土を覆う国家権力の支柱はその背骨を叩き折られた。

八月二四日、ゴルバチョフはロシア共和国大統領としてのエリツィンによるロシア共産党の活動停止命令をうけて、ソ連邦共産党中央委員会に自主解散を求める声明を発表すると共に、自らその書記長職を辞任した。それとともにに党資産の議会による全面接収を布告し、さらに軍、内務省、K.G.B.の非政党化を行う連邦大統領令を発した。これにしたがって各共和国においても、共産党の活動は禁止されるか、あるいは民族政党として改組されるかしている。

一五〇〇万人の党は崩壊した。後に残されたのは民族的支配政党として変質し延命した一部を除けば、他の群小諸政党と並んで存在する同等の諸政党に外ならない。

第二にはソ連邦の解体が決定的なものとなったことである。クーデター反対の立場を明確に表明し、これに対抗し、そして勝利を得たロシア共和国においては、保守派との闘争を進め、連邦に対する独立を実行する具体的措置として物質的基礎を伴う政治的決定が行われた。エリツィンは八月二〇日、ロシア共和国領域内の全連邦軍に対する指揮権を掌握する命令を発した。同時にロシア領域内の連邦企業に対する接収を命ずる大統領令が出された。クーデターの失敗が明らかになるにつれて、各共和国の独立宣言が相次いで行われた。もはや八月二〇日に予定されていた「新連邦条約」の構想さえも過去のものとなり、二月八日の、ロシア、ウクライナ、ベラルーシ三共和国による「独立国家共同体」協定の調印にまで至る道が開かれることになった。これが「旧連邦」加盟諸国間の新秩序として定着するか否かについては、不確定な要素が多く、予断を許さないものがあるが、少なくとも「連邦」の消滅についてはもはや確定的になった。

られた。予測された事態とは言え、同時代の人間としての私達にとっては、アナール派的な歴史の長期趨勢に基づく理解に還元してしまうだけでは済まされないものがある。歴史の転換に立ち会おうための最低限度の観点の提起をなし得る限りで行おう。

「八月政変」がもたらしたもの

「八月政変」は人々によってブッチー一揆と呼ばれているという。外国語には全く暗い私は、その語感の含む人民にとつての歴史的感情というようなものについては全く分からない。だが、報道によって知る限りでは、保守派クーデターの示した行動は、人民の希望と絶望をないませにしたような私達の知る百姓一揆のそれを類推させるなものもなかった。そこには、共産主義者としての理想も、革命家としての果敢さも変革の情熱も、マルクス主義者としての理性もなく、あったのはただただ自らと自らを育んだ旧秩序の再生の願望に過ぎなかった。そしてクーデターの自壊は、思想と理念を欠き、情熱さえも失ったソ連の党と国家の官僚が歴史の転換に際していかに無力であるかを余すところなくさらけ出した。

そして今日ではもはや「八月政変」が結果として何をもたらしたかは、具体的な事実として明らかになった。第一に国家機構と分ちがたく結び第三には各共和国におけるポピュリズムの権威主義体制への移行の傾向が明らかになったことである。とりわけロシア共和国においては、エリツィンの強権的政治手法が、他の共和国との国境問題やチチェン自治共和国国家主権宣言に対する抑圧的態度が示したように、帝政以来の大ロシア主義と結び付いて無視できない政治傾向となっている。従来の政治秩序の解体と社会的混乱状況、経済的停滞の長期化の中で、政治的にはモザイク状態が常態化することによって、ポピュリズムの民族主義的政治統合を特徴とする、階級横断的政治支配体制が形成される可能性が生まれている。これは、外国帝国主義の経済的支配に寄生し、軍をはじめとする国家機構そのものを支配の基盤とし、自国の資本主義の頭頭を目的とする第三世界における開発独裁タイプに近似した権威主義的支配体制である。各共和国における政治体制がどのようなものになるか、どのような社会集団が支配階級として形成されているか、などについては不明であり、調査研究を続けるとともに、今後に注目して行きたい。

最後にペレストロイカというゴルバチョフのソ連における民主化改革路線の破綻と終焉が明確になったことである。一九八五年ソ連共産党書記長に就任したゴルバチョフは翌八六年初めてペレストロイカを提言する。グラスノスチと新思考外交として始まったそれは、八九年の連邦人民代議員選挙によって、議会制民主主義への移行を開始した。九〇年、ゴルバチョフは共産党の指導的役割を規定した憲法第六条を廃止し連邦大統領に就任した。この過程は民主化改革派と保守派との激しい鏖せり合いであったが、八月政変をへてソ連共産党は解体し、民主化改革派の勝利が確定した。これに対応するペレストロイカ最後の局面での目的は社会民主主義の制度と原理によるソ連邦の改革であったが、それを担う主体を形成できず、民主主義的社会主義体制と、その下での主権共和国連邦態勢への移行は完全に破綻して、これに代わって純然たる再資本主義化と民族的分離が進行することになった。

二、ソ連共産党の崩壊が意味するもの

ソ連共産党は消滅した。この歴史的事実をものはや消し去ることはできない。たとえその復興を企てる勢力が残存したとしても、歴史に単純な繰り返しはない。

一九八六年第二七回大会当時、一九〇〇万人（全有権者数の一割に相当するといふ）を越え、九〇年七月の第二八回大会時においては一五〇〇万人といわれた党は文字どおり瓦解した。この事態についてのどのような態度をとるかが共産主義者であろうとするものにとつての今日的な試金石である。我々が問われているのは二重の問題である。この党と共有していた政治思想的基礎を切開し、検証することであり、同時にスターリニズムとして批判してきた観点からその歴史的総括を整理し、教訓とすることである。ここでは後者の問題から取り上げよう。

ソ連共産党は、国家社会主義体制に打ちがたく融合した支配政党であり、「共産主義」ないしは「マルクス・レーニン主義」はその体制統合イデオロギーであった。党と国家との分離は従って、不可避的に解党を促した。ペレストロイカはここに向かって進む道を開いた。だから我々に問われているのは第一に直接的にはペレストロイカの評価であり、さらにはそれに至る党と国家の融合過程、二〇年代から三〇年代にかけてのスターリニズムとその体制の生成と没落とを、マルクス主義と共産主義運動の見地から総括することである。

ペレストロイカとは何であったのか？

ペレストロイカは米帝との軍事的対抗の下での、政治的抑圧と社会経済的停滞とを特徴とする国家社会主義体制の破綻を原因として始まった。

だがこの「安定」と「停滞」の下で、ソ連社会の矛盾は一層抜き差しならないものとなった。

五〇年代、六〇年代においては5%台の成長率が記録されたが、七〇年代前半には3.7%、八〇年代には2%に落ち込んだ。

七三、四年のオイル・ショックをメルクマールとする戦後世界経済の高度成長の終焉と、産業構造の転換の中で、蓄積され続けてきた矛盾は、固定化された諸制度の枠組の桎梏を突き破って顕在化し始めた。その一方では、石油価格の高騰は高度技術、工業製品の輸入による調達を可能にし、逆に国内における改革を押し止めた。また食糧輸入も慢性化し、農業における改革も行われなかった。そのため後半期における成長率の鈍化、「停滞」は急速に体制そのものの維持、存続を揺るがす深刻な危機に結び付くものとなった。

こうして、アンドロポフ、チェルネンコと続いた短命な中期を挟んで、ゴルバチョフのペレストロイカは避けられないものになった。それだけでなく、その危機が体制の根幹に根柢をもつものであったために、一層根本的な変革へと到達せざるをえない根柢をも与えられることになった。最近の統計でもGNPの52%を軍需産業が占めるという戦時体制に等しい経済政策と指令型経済システムはスターリン時代に形成されたが、制度として完成されたのはブレジネフ時代であり、これが直接ペレストロイカを避けたいものとした。

スターリニズムを再定義する

従って同時に我々に問われるのは、ペレストロイカを必然化したスターリニズムとその体制の生み出された根柢を切開することである。スターリニズムをどう定義するかという問題は、既に我々にとってはなじみ深い問題でありながら、未だに定説として定着するには至っていないよう

それは特定の政治理念と綱領とを自覚的に掲げて進められたものではなく、終始自然成長性に伴った過程であったが、結果としては党の社会民主主義的改組と国家・社会の民主主義的社會主義体制への改革を目的とするものであることが事態の推移の中で明らかとなっていた。だが、これを推進する主体の形成をついに実現できず、当該社会の事情の力、資本の運動と、それに先立つ民族主義をはじめとするありとあらゆる前世紀の遺物の力に蹂躞する結果となった。資本主義的國民経済の成立を前提条件とする前記二点の課題は空想におわり、その前提条件そのものを直截に準備することでその役割を終えた。

今日、解体するに至ったソ連における国家社会主義体制の祖型は、三〇年代のスターリン体制の下で確立された。「それは第一次大戦中のドイツの戦時統制経済、『戦争社会主義』と革命後の内戦期の『戦時共産主義』をモデルとしたシステムである。」(和田春樹『ペレストロイカ成果と危機』)これを経済的側面で見れば「指令経済システム」と、生産手段生産部門(第一部門)とりわけその軍事関連部門に極端にシフトした産業政策を特徴とするものであった。そして戦後とりわけ五三年のスターリンの死と、五五年の冷戦の終結以後のソ連における国内的政治経済の課題は一貫してこれをめぐって存在し続けてきたと云って良い。戦時体制のままで政治と経済のシステムを維持し続けることはもはや不可能なことになっていた。

スターリンの死後、若干の闘争の期間をへてフルシチョフが政権を掌握した。フルシチョフは一九五六年第二〇回大会でスターリン批判を行うと共に、農業改革に着手した。既にこのとき、消費物資、農業生産の遅れは顕著なものとなっていた。十分な成果を収められないまま、重工業部門との軋轢を深め、六四年フルシチョフは失脚した。かわって政権を掌握したのがブレジネフであり、以後八二年の、その死による交替まで比較的長期の「安定」した「ブレジネフ時代」とその体制が続いた。

に思われるが、それでもスターリンのいわゆる「一國社会主義論」に根柢を求めるのは諸説に共通の認識だろう。深内謙はスターリン主義の特徴を①「ナショナリズムを社会主義の秩序原理へと内在化することによって、社会主義を、主権国家の次元を超え、それを抑制すべき普遍的理念たることから、主権国家に奉仕し、その利害を正当化する理念へと変質させた」、②「社会に対する国家の決定的優位を体制原理たらしめた」、③「社会主義的」共同性を全体性への個の埋没という形で確立した、という三点にまとめている。

そして我々はその論理的核心を廣松渉の既存社会主義への規定を敷衍して「国家社会主義」としてとらえることとしたい。(ちなみにこの点で参照を求められるのは、公表に先立って行われた「エルフルト綱領草案」に対するエンゲルスの批判に於いて、ドイツ社会民主党執行部が作成した「修正草案」の一節である。具体的には以下のとおり。「社会民主党は、いわゆる国家社会主義とはなんの共通点もない。これは、財政上の目的のための国有化の体系であって、私的企業を国家でおきかえ、そうすることによって労働者の経済的搾取と政治的抑圧との力を一つの手に結合するものである。」)

歴史的には二八、九年の穀物調達危機によるNEPの清算と、二九年以降のスターリンによる、後に彼自らがそう称した「上からの革命」、一挙的農業集団化がメルクマールとなった。それは同時に同年に始まる「第一次五ヶ年計画」、超工業化の過程でもあった。それゆえペレストロイカの過程でNEPの再評価が行われたことは十分根柢のあることであった。問題は戦時共産主義からNEPへの転換において何が本当に問われたのかを、レーニンの「いきつき」という消極的で、経験主義的な規定に安んじるのではなく、先に述べた「国家社会主義」を批判する観点から考えることである。

従ってそれはまた「遅れて来た市民革命」と「再資本主義化」を要求

した旧ソ連・東欧圏の民衆の政治的社会的行動が示した、労働者階級による国家権力の掌握の意義の歴史的社会的限定性を承認することでもある。国家権力を労働者階級が掌握することを条件として社会革命を實行するという、マルクス主義革命理論の公理ともいべき命題が検証を要求された。社会革命に先立つ政治革命の重要性の位置は動かさないにせよ、少なくともその決定的意義、必要にして十分な条件としての自明性は失われた。労働者階級が賃金奴隷制の廃絶と国家の死滅に向かって進み、またその変革主体として自己を形成するための政治的思想的原理、そこで革命党が果たす役割が問い直された。

ここに我々が正面から向き合わなければならない主体的課題がある。

三、マルクス主義と共産主義運動の新しい展望とはなにか

我々の課題とはなにか

旧ソ連の政治体制規定は十全ではないが「国家社会主義」ないしは「国家社会主義体制」とする。だが、その社会経済的内実がどのようなものであったかについては、過渡期論と相即的な関係にあり今後の研究に委ねたい。その体制的政治原理にもとずく、所有制と市場の経済外的制約を受けた資本関係の存続に特徴がある。我々の固有の課題としては社会帝国主義論と、毛沢東思想の総括がある。ソ連の政策から帝国主義・独占資本主義規定を行うことには無理があったが、過渡期における二つの道の階級闘争、社会主義継統革命の観点については継承したい。我々の課題は、第3インター・マルクス主義の失効を確認することか

でもあったが、他方ML主義の原理的復権を通じマルクス主義的革命理論の今日の発展を行うことをめざした我々もまた、この事業を成し遂げることができなかった。

だから我々はソ連共産党の解体の事実をもって第三インター・マルクス主義が失効したと考えるのではない。ましてベレストロイカを社会主義復権の道筋であるとしてたり、トロツキー的な補足政治革命になぞらえて考えたことはなかった。この種のオプチミズムは旧い政治や思想の温存と手を切れないでいることの証である。

では、にもかかわらずなぜソ連共産党の解体という事態から、「第三インター・マルクス主義の失効」を確認しようとするのか。それは前述したように、旧ソ連・東欧圏の民衆の政治的社会的行動が、我々のめざしてきた、そして第三インター・マルクス主義が指示してきたプロレタリア社会主義革命の意味する内容の一義的な自明性を決定的に突き崩してしまったことによる。

第三インター創立大会で採択された、プハーリンの起草になる「政綱」は次のように述べている。「その全文明が今や破滅に瀕した人類は、全滅をもって脅かされている。これを救う力はただ一つ、それはプロレタリアートである。古い資本主義『秩序』はもう存在せず、もはや存在しえない。」「プロレタリアートは政権を略取し、この権力をその階級の敵に對峙させ、これを経済革命を起こす槓桿に用いて、資本家階級のこの新しい恐るべき陰謀に應じなければならない。世界プロレタリアートの究極的勝利は、解放された人類の眞の歴史の開始を意味する。」「プロレタリア独裁は断じて、生産および分配手段のいかなる分散を意味しない。かえって、その目的は生産力をいっそう集中し、また生産を全体として統一計画に従属させるにある。」

ここに示されたプロレタリア社会主義革命のヴィジョンは我々が思い描いていたそれとさほど異なるものではない。だが、それ以後七〇余年

らはじめて、その総括を行い、マルクス主義と共産主義運動の新しい展望を切り開くことである。思い付くままにあげれば、以下のようなテーマが検討の素材として考えられる。

①共産主義運動の中でマルクス主義が果たした役割。構造と主体の特定。
②歴史の長期的趨勢の中で共産主義運動の位置規定。人間の歴史の中で共産主義運動ないしはコミニオン思想。

③マルクス主義的社会構造批判(資本主義批判)と主体階級形成論の創造的展開。

④過渡期論を含む革命闘争の政治的原理と路線。

第三インター・マルクス主義の失効の確認から始めなければならない

だが、これらの考察の前提は第三インター・マルクス主義の総括と、その失効を確認することから始めるのでなければならぬ。この種の問題についての従来の我々の立場は、「国際共産主義運動におけるレーニン主義の未貫徹」という旧游撃派時代における規定が端的に示したように、いわば原理化され、抽象化された「真正レーニン主義」「ポルンエヴィズム」にあった。「レーニン主義がなかった」という基準で今日に至る階級闘争の諸経験を裁断し、抽象的評価に終始して歴史過程の具体性に即して現実の世界における生きた教訓をつかむことには、なかなか踏み込まずにいたように思われる。

ソ連共産党の解体の背景にあるのは紛れもなく、第三インター・マルクス主義の失効という歴史の事実である。スターリン主義もまたその修正主義の一つの系であり、それが国際階級闘争の新たな展望を切り開き、第三インター・マルクス主義の革新を成し遂げることができず、ついに解体に至ったのはその本性のしからしめるところであって、当然のこと

をへた今日、そのことごとくがソ連邦の崩壊の現実によって否定されたと言って良い。プロレタリア階級独裁権力の樹立とこれを通じた社会主義革命は、世界革命、ソヴェト権力、生産の社会化のおおよそ三つの条件を基盤として急速かつ、一挙的に実現されるものとして想定されていたことは疑い得ない。これらの総体によって構成されてきた革命観は変更を余儀なくされている。スターリニズムによって制度とされた旧い革命観は抑圧に転化して人民自身によって否定された。ソ連の崩壊は未だ何を生み出すかは定かではないが、否定されたものがあったことは確かである。

もちろん、いかなる事態に対しても理屈は付けられるものであって抽象化されたML主義でこの間の事態を説明することも不可能ではない。だが歴史と社会の現実には照らしてそれは不毛な作業だと我々は思う。またこうした我々の意見を他の人々と比較することも難しい作業である。我々にとっては、今日に至るまでの歴史的社会的経験が必要であったということだ。従って、先行する人も、別の道をたどる人もあることを我々は承認する。我々にとっては、とりわけ中国文革の帰結を見極める時間が必要であったように思われる。

第三インター・マルクス主義を総括する我々の観点

第三インター・マルクス主義を総括する我々の観点は、以下のとおりであり、その具体的な展開とともに、ここから国際共産主義運動の歴史的な様々の経験の総括を行うことにしたいが、この作業は機会を改めて行うこととしたい。

(一)プロ独論、過渡期論

国家権力を階級支配の道具として、その機能の面を本質とする理解。暴力装置論、共同幻想論のどちらにも共通する一面的把握。権力主体と

しての階級形成論を織り込んだ統治、政治制度論の欠如。

共産主義社会の実現を展望した過渡期論、過渡期における階級闘争とその政治形態。政治、経済制度およびその法的表現の移行理論の欠如。

(一) 経済主義的階級還元主義

経済主義的階級規定とそれにもとづく統治と闘争の制度的固定化。

(二) 歴史主義的資本主義観

目的論的、歴史主義的資本主義観。全般的危機論。資本主義批判の歴史主義的企み。

(三) 前衛主義的党組織観

党・階級二元論。KI組織テーゼにおける近代的国民党観を超える組織観の未構築。そのスターリン主義的経営細胞論の経済主義的誤りの固定化。

「風をよむ」No.20 (一九九一・二・二〇) } No.22 (一九九二・四・一)

第六回 総会

資本主義的世界体制の没落と過渡期世界の成熟

九〇年代の政治闘争の諸条件

世界史的構造変動の中での反安保闘争

昨八九年の、ソ連・東欧等の現存社会主義諸国における民主化・改革に端を発する全世界的な政治的変動は、いまだにおさまらず、「変革の予兆にみちた九〇年代」を迎えている。八九年一月「ベルリンの壁」撤去、一二月マルタにおける米ソ首脳会談をつうじて、戦後の一時代を画したヤルタ体制は崩壊したことが明らかになった。さらに九〇年三月、東ドイツ総選挙におけるCDUの圧勝は、CDU政権の下での東西ドイツの統合(実質的な西による東の吸収)を、短期のうち具体的に政治日程にのぼせてしまった。この六月の米ソ首脳会談では、懸案となっていたSTART(戦略兵器削減交渉)の基本的合意が確認され、米ソ首脳協議の定期化(米ソ共同危機管理の強化)等が宣言された。これをうけてWTO(ワルシャワ条約機構)は軍事同盟から政治同盟への転換をめざす宣言を行い、他方NATO(北大西洋条約機構)外相会議は、WTOとの連携にさいして全欧安保会議(CSCE)を受け皿とすることを

提唱した。

六月米ソ会談にひきつづいて行われた韓ソ首脳会談が示したように、世界史的構造変動の政治的な大波は、日本をはじめとする東アジアにも抗しがたい勢いでおしよせている。既に本紙八号で我々は、九〇年代の政治闘争の第一の任務として、「帝国主義的世界秩序に抗し、アジア・太平洋圏の国際主義的人民連帯を基調とする反安保闘争をここ五年間ていどの間にならざる国政をゆるがすものとして実現」することを、「ヤルタ体制の崩壊は、WTO・NATO再編に必ず連動する」という見通しとともに提起してきたが、これは今日、一層切迫した実践的課題となっている。本年の六月行動に際して、九〇年代反安保闘争のあり方をめぐる論議も始まっている中で、我々の主張をさらに具体的な政治的方針とするための基礎となる情勢認識についていくつかの提起をして、検討の一助としたい。これは、実践のための緊急の政治的、理論的諸課題(例えば、安保体制の政治性格、反安保闘争の政治的社会的諸条件、実践的指針等)からすると、やや遠まわりの作業になるが、現在の六月行動をめぐる議論についても、前提的な認識の相違が、かみ合わない論議を

再生産しているようにも見受けられるので（日向派―共労室間のように）、あえてまわり道をした方が良くと考えるからである。

情勢認識の基本的観点

唯物史観にもとづく、今日の時代の世界的段階区分は、いうまでもなく資本主義的生産様式の時代である。またそれを単に近代世界と呼ぶこともできる。その社会的実態をなす資本主義的社会構成体は、世界システム（体制）としての（中核―半周縁―周縁）構造と、政治的な統合単位としての「国民国家」（民族国家）とで編成されている。またこの社会構成体は編成原理を対自然の生産の相対するとき、基本的に産業主義ないし、経済成長主義としてみることができ、我々は帝国主義段階への突入と共に始まる資本主義から共産主義へと到る世界史的社会的構成体移行構造変動のプロセス総体を過渡期世界というチームと呼ぶ。

この資本主義の時代はコンドラチエフの長波理論を採用すると、約五〇年周期でくり返される景気活動の循環によって、資本主義の主要形態の交替に伴う各段階に小区分することができ、今日までの歴史では、重商主義（商人資本）―自由主義（産業資本）―帝国主義（金融資本）―覇権帝国主義（国家独占資本）の各段階が継起しており、現下七三年前後以降をマルクマールとして多国籍企業資本を主要形態とする新たな移行期にある。またこれと対応して国民国家における政治的統合の性格の変化が生じる。絶対主義（社団国家）―自由主義（名望家国家）―帝国主義（国民国家）―介入主義（福祉国家）の各々の国家形態が、前述の各段階に対応する。現在の移行期においては、権威主義的国家体制―国家コーポラティズムの形成にむけた改革が行われている。現存社会主義国

りわけ現存社会主義諸国において、資本蓄積形態の歴史的到達段階と、その国家統制主義的レギュレーション様式との不適合ともあいまって、ドラスティックな破局へと到りついた。

もはや、こうした経済的社会的諸矛盾の解決を、例えば中核部における国家介入主義や、周縁部における民族国家形成に求めることはできない。近代世界における国民国家という政治統合システムそのものが衰弱しつつある。資本、労働力、情報の国境を越えた流動現象はその端的な証左であり、しかも情報・交通諸形態の高度化は、ますますこうした流動化の世界的同時性を強めている。また、産業主義的發展・経済成長にも救済を求められない。地球環境のほぼ全域をとりこみつくした資本主義的世界システムのフロンティアは消滅した。市場化―外部の全てにおいてほぼ限界に達しており、これをふみこえることは、同時に地球生態系の致命的崩壊をもたらすところに来ている。近代世界の基本的枠組みは、その全ての面で決定的な壁にぶつかった。（cf.「風をよむ」No.8）

日本における情勢の特徴

こうした世界の枠組みの中で、ひとり繁栄と成長を謳歌してきた日本資本主義も、世界の情勢と無縁ではられない。九〇年二月、東京市場における株価暴落は記憶に新しいが、景気的好調を支えていた諸条件（山高、低金利、石油安）の不安定化とともに、日本資本主義そのものの基礎が、本能的には発展の時を越えた。今のところの急速な破局というような予測は立てにくい、いく度かのリセッションや、パニックを引き起こしつつ没落することは避けられない。宮崎義一は、資本主義の発展段階を国際収支の構造から、①未成熟債務国②成熟債務国③債務取崩国④未成熟債権国⑤成熟債権国⑥債権取崩し国の六段階に

も、ごく短期間の断絶を除いてこの資本主義的世界体制の枠組みに基本的に包摂されてきた。（cf.「風をよむ」No.7）

過渡期世界における資本主義的世界体制の危機

七三年前後以降、現代世界は資本主義の新たな小段階移行の過渡期あり、現在のところ多国籍企業資本を主要形態とする帝国主義的世界秩序の多極化、権威主義的国家体制を基調とし、ネオ・コーポラティズムを支柱とする国民統合等が特徴的事態である。そしてこれと同時に、資本主義的社会構成体の共産主義へと向かう世界史的段階区分の移行の過渡期―過渡期世界の様相を一層明瞭にしている。即ち、（中核―周縁）構造、国民国家の統合、産業主義という、近代世界の基本的構成要素そのものの根底的な動揺と危機が具体化しつつある。この二重の過渡性に規定されて現下の世界情勢の諸特徴が浮かび上がってくる。

一九九〇年大恐慌前後以降の国独資―それは、制度、協定、法などの社会組織の諸形態と経済諸過程の相互関係、即ち特定の経済社会におけるその構成諸集団、運動間の調整諸制度レギュレーション様式の側面のみればフォード主義とも規定されうる―の下で、資本の支配そのものを担保とした信用と金融の膨張による社会的リスクの買い取りは、第二次世界大戦を経て、国際経済におけるドルの覇権と、国際政治における米・ソ二超大国支配レギュラ体制とを結果した。だからこの同じ原因によって、今や拡大膨張した国際金融と信用は、実体経済とも、国家的政策統制とも、回収不可能なまでに乖離していった。その具体的結果が、中核部における金融・信用不安であり、国家の軛を離れた多国籍企業資本の運動であり、新たな階層分化の激成である。他方周縁部においても、既に従属学派が指摘してきた新従属関係の再生産が一層固定化され、絶対的貧困と飢餓状態に堅縛されることになる。また半周縁部においては、と

分けており、日本資本主義を、第四から第五への移行期と見ており（「世界経済をどう見るか」他）、これは我々からすると、日本資本主義の停滞と没落の始まりを意味する。

安保体制の再編と政治闘争の今日的条件

戦後日本の政治支配は、日米安保体制という国際的枠組みと、天皇制という国家統治の枠組みという、二つの憲法外的存在を条件として成立してきた。だが今日の内外情勢の激変は、この戦後日本国家の基本的枠組みにおいて即時的に統一されてきた安保と天皇制とが相克しあい、政治的社会的矛盾の激成をもたらす局面に入っている。日米貿易摩擦―構造協議の経過が示すように、国際的な資本の運動は、市場における国家障壁の撤廃を求めている。その結果は、資本の多・超国籍化と、中核部における産業の空洞化、新たな階層分化の激成である。そしてこれは、日本においては従前の企業主義的社会統合の基盤を根底からゆるがす。またこれと不可分にリンクしてきた天皇主義的国民統合、日本的ナショナルリズムは、こうした矛盾の激成を、トランス・ナショナルな社会統合システムによって緩和する方策を完璧に封殺してしまっている。

START交渉のたつきが示すように、軍事戦略の変更は、政治のあと追いつけならざるをえないことによって、米帝の世界戦略の変化にはいまま少し経過を見定める必要があるが、少なくとも、従来の戦略策定の基礎認識としての東西対立、対ソ脅威が崩れたことは疑いない。むしろNATOにおける統一ドイツ、東アジアにおける日本が「封じこめ」の対象として浮上してきている。赤字削減・軍事支出削減に伴い、米軍の基地、兵員の縮小計画が実施されはじめ、これとともにHNS（ホスト・ネーション・サポート）や自衛隊による日帝への負担要求がつきつづら

この情況下での政治的認識のポイントは、ポスト・ヤルタの米ソ共同危機管理の対象が、「テロ、麻薬、極地紛争」等に向けられていること、即ち前述した今日の近代世界システムが縫着した矛盾の総体をおさえることにあることである。従って安保体制の再編、「政治同盟」化（すでに「総合安保構想」や、構造協議における安保第二条の適用などにみられる）は、個々の政策をめぐる問題ではなく、ヤルタ以後の世界秩序の再編と不可分に結びついている。

従って、九〇年代の反安保闘争は「破棄、存続」等の政策対立をめぐって政治焦点化されるのではなく、具体的な反軍、反基地、国際人民連帯の諸運動を結びつける政治構想とその現実の中にしかない。また、反天皇、反原発等の大衆運動との相互連帯によるトータルな政治選択、オルタナティブの提起によってしかありえないと考えるべきだろう。そしてその実態をなすのはいうまでもなく、労働者階級人民の自立と自治をめざす共生連帯運動と、アジア・太平洋圏の反帝国際主義的連帯の直接的実体的形成である。（日本の政治勢力、社会運動の実体については略）

「風をよむ」No.12（一九九〇・六・一〇）

九〇年代の階級闘争と我々の政治と組織

— いま、ここからの「なにをなすべきか」 —

1、現存社会主義の破産から何を学ぶべきか？

ソ連、東欧の「民主化」改革運動の進展と、中国における民主化運動およびその残酷な圧殺という一連の事態が、我々に与えた衝撃は、はかりしれないほど重く大きい。もちろん新生事物にたいしてこれを認めようとしめない人々はいつの世の中、どこの世界にもいるもので、こうした人々は歴史の流れの中でとり残され、ついには反動に転化するしかない。とはいえ、事態をうけとめる我々自身の構えを明確にするためには、これら日共や一部新左翼への批判を行うことにも意義はある。紙面の都合もあるので逐一の評価はしないが、スターリニストも反スターリニストも人民にとっては同じマルクス主義者ないしはマルクス・レーニン主義者なのであって等しく審問に付され、釈明を要求されているということについての自覚が、必要なのではないか？ それはマルクス、レーニンの後ろに、トロツキー、ルクセンブルグ、グラムシ、毛沢東などの名前

を付け加えても同じことである。総じて第三インター（第四インターも含めて）の系譜に立つ革命思想と国際共産主義運動の経験の基本的内容の総てが問いなおされている。

問題を具体的な階級闘争の歴史的経験にもどそう。現存社会主義の破産がマルクス主義にとっても衝撃的であることの理由は、我々の見るところでは市場経済の導入という経済制度上の改革や、政治的多元主義の採用、複数政党制の導入、党と国家の分離といった政治制度上の改革等の個々のな事象にあったわけではない。

誤解を恐れずに極言すれば、プロレタリア階級独裁権力の樹立から、共産主義社会の建設へとむかう過渡期社会の形成というマルクス主義に固有の革命原理と革命観、過渡期論の理論的再構成がもたらされている。そして、一九一七年、ロシア革命以降の権力にいたプロレタリアートによる、国際共産主義運動の歴史的实践と経験の総決算が求められているということだ。また、この点にこそ、われわれがソ連、東欧等、現存社会主義諸国における民主化運動に、彼等の歴史的社会的状況の相違と国際共産主義運動の歴史的分岐の隔絶を越えて、主体的にむきあわなければならぬ理由がある。こうした問題関心をめぐる様々な党派の言説

や、論議を念頭におきつつ考察を進めよう。

2、共産主義運動の基本的イメージを再構成する

マルクス主義の共産主義運動―共産主義社会のポジティブな像を定義することは、容易ではない。マルクス・エンゲルスなどの残した古典的テキストにあつては、資本主義批判、ブルジョア国家批判の確定の作業に重点がおかれており、そのような媒介を通じてではなく、直截に共産主義の具体的なイメージを語ることは、むしろ幾つかの例外を除いては避けられていたように思われる。そうした制約条件のもとではあるが、今日の理論的研究成果と、階級闘争の実践的諸経験の蓄積を援用しながら、この作業を進めていこう。

廣松渉は、先行社会主義の未来社会像とマルクス・エンゲルスのそれとを比較して次のように述べている。「先行社会主義の未来社会像は、結局のところ、近代市民社会の原理を越えていない。」「近代啓蒙主義的な人間―社会観、アトミスティックに自立せる平等な諸個人の結社体、『部分が全体に先立つ』ゲゼルシャフトとして了解されていた。それは自由・平等・博愛という啓蒙主義的な、近代市民社会のイデオロギーの人間―社会像から出発しつつ、このイデオロギを真に現実するためには私有財産制の廃止、財産の共有制が必要であるという仕方であプローチした。」「これに対して、マルクス・エンゲルスは、真のゲマインシャフト―諸個人が全体に埋没する前近代的な共同体ではなく、近代における諸人格の『自律』を弁証法的にアウフ・ベヴァーレンしたゲマインシャフト―即自目的な協働聯盟態としての人倫的共同体、この新しい人間―社会観の地平に立って、近代市民社会の社会構成の原理を根底的に批判

成原理によって構成される座標平面上の一定の広がりをもった面的存在として捉えられる。また近代市民革命において、自由、平等とともにその理念とされる博愛、友愛は原点（市民社会の理念）をめざす社会運動の感情、気分、雰囲気を示し、今日、社会運動の様々な場所で語られる、共生・連帯は、この原点を越えて、座標平面で言う第一象限をめざす社会運動の、感情、気分、雰囲気を表現するものと考えたい。

ところでマルクスのいう共産主義社会の像は、前に引用した廣松の整理からも明らかなように、図でいう第一象限に示される平面に描かれたものであり、共産主義運動とは第三象限から第一象限をめざす運動のことに外ならない。またこのように図示することによって、社会変革のイメージを多少なりとも容易にすることができないだろうか。例えば廣松は、最近の著作（『今こそマルクスを読み返す』）でも「資本制的領有様式、従って、資本制的私有は、個体的な、自己の労働にもとづく私有の第一の否定である。しかし、資本制生産は、自然過程の必然性で以ってそれ自身の否定を産み出す。それは否定の否定である。これは、私有を再建するわけではないが、資本主義社会の達成を基盤にして、すなわち、協業と土地や労働そのものによって作り出される生産手段の共同占有を基盤にして、個体的所有を再建する」という有名な「資本論」の一節を繰り返し引用して「マルクス・エンゲルスは、決して単なる私有財産制の廃止、財産共有制、計画的生産の体制といった次元で自足してはいなかった」ことを、るる述べている。

だが、記述が社会経済的変革のベクトルを唯一の軸にして行われる限り、人間と社会のトータルな変革のイメージは作りづらい。これはマルクス主義が、伝統的にそれ以外の分野への積極的提言を苦手としてきたことと重なるのではないか。またそのことが、同時に所有制の変革（社会化、国有化）を独自化して、「社会主義社会」を構想する伝統的マルクス主義の未来社会観を生み出す根拠となってきたのではないか。

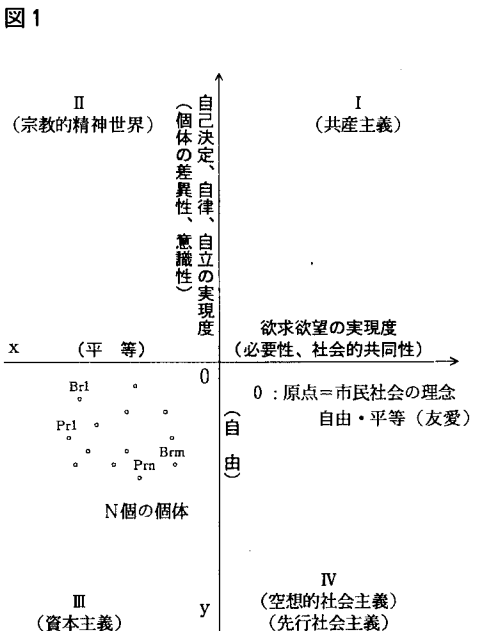


図1

しつつ、その枠内にある先行社会主義のイデオロギーを批判的に超克したのであった。」「(唯物史観の原像)」

ここで思考を具象化するために、考察の対象となる様々な社会像を座標平面に置き換えてみよう(図1参照)。原点に近代市民社会の理念を置き、x軸を「平等」の、y軸を「自由」の、それぞれ達成度指標を表示するものとする。ただし、市民社会の理念を原点に置いたので、平等・自由それぞれの指標は、原点をふくめた座標軸の負の部分を表示することになる。従って、座標軸の正の部分によって再定義する必要がある。そこでx軸を、欲求ないしは欲望の実現度指標を表示するものとする。これには必要性や、社会的共同性が対応する。またy軸を自律、自立、自己決定の実現度指標を表示するものとする。これには人間的個体の差異性や意識性が対応する。特定の社会はこうした社会編

他方では、こうした伝統的マルクス主義の理解では、つぎのような現代の思想的提起に答える術をもたないことになってしまふのである。

「共産主義という言葉はある思まわしさを帯びている。何故か？ 共産主義という言葉は文字通り労働を集団的創造の可能性として解放するということを示唆するが、今や、人はそこに集団の重圧による個々の人間性の圧殺の同義語を読み取っているからである。ところでわれわれは共産主義を次のように解する。共産主義とは個人的かつ集団的特異／固有性を解放する試みである。つまり、われわれは共産主義を、人がそこに読み取ろうとするもの、すなわち、欲望と思考の収奪の体制とは完全に対立するものとして解する。」(F・ガタリ、T・ネグリ「自由の新たな空間」)ここに示されているのはアナキズムの現代的表現に外ならないわけだが、マルクス主義が今日の状況のもとで、人々の魂に触れ社会変革を実現する思想的な力を再生しようとするのであれば、決して無視できない提起である。

3、革命観と過渡期論の再構成

前節では共産主義運動を、図1の第三象限から第一象限へと向かう社会運動として捉えておいたが、「社会革命」はその同じ運動のある社会の総体に及ぶ事柄の謂である。問題はこの運動がどのようなプロセスを経るのかという「過渡期論」の理解であり、また、直接には、この「過渡期」を実現することをめざす革命観の問題である。

そしてここにこそ共産主義者であろうとするものにとつての実践的問題の総てがある。ここで言う過渡期とは、過渡期世界のそれではなく、われわれをめざす共産主義革命の実現―プロレタリア階級独裁権力の樹

立から、共産主義社会に至るまでの、マルクスが「ゴータ綱領批判」で規定した意味でのそれである。我々が現実の中で提起すべき革命綱領は、まさにこの革命と、そこで樹立される権力の内容と性格を規定するものでなければならない。この課題の理論的な解明の作業にあたって、まもなく我々が片付けておく必要のある問題は、①毛沢東思想の社会主義継続革命路線とともに、一定の留保をしながらも基本的には支持してきた、「プロレタリア階級独裁」社会主義」という規定であり、そして、②プロレタリア階級独裁という多義的政治的なタームを整理して規定し直すことである。

前者の問題から検討しよう。結論から先に言えば「共産主義社会の第一段階、もしくは低い段階としての社会主義社会」を、「政治上の過渡期」としての「プロレタリアートの革命的独裁」の国家と等置する認識をあらため、それぞれのタームをひとまずマルクスの原典（「ゴータ綱領批判」）とその文脈に戻して理解することとしたい。すなわち「資本主義社会と共産主義社会とのあいだには、前者から後者への革命的転化の時期がある。この時期に照応してまた政治上の過渡期がある。この時期の国家は、プロレタリアートの革命的独裁以外のなものでもありえない。」という一節を字義どおりそのまま引き継ぐことである。その理由はテキスト解釈のうえのこととさることながら、プロレタリアートの社会革命を実現した社会において、依然として「プロレタリアートの革命的独裁」の国家が維持されなければならないとすれば、その「社会革命」は、先に示した図1に表せば、第Ⅲ象限から第Ⅳ象限への移動を示すものに外ならず、これは近代市民社会の理念を超えて実現されるとする、マルクス主義の革命理念とは異なること、従ってここからは「共産主義の高い段階に至るまで階級対立、階級闘争は存在し、従ってプロレタリア階級独裁が堅持されねばならない」とする見解が必然的に生み出される。この理論からでは人間はいつまでたっても、自律、自己決定

の根拠があったと考えられる。

とりわけレーニンにおいては「プロ独」というタームは、おおよそ三つの用法に使い分けられている。①国家権力の階級の本質規定について、②革命状況におけるプロレタリアートの政治的態度と行動を規定するものとして、③勝利したプロレタリア権力の下での社会主義建設におけるプロレタリアートの指導性について、がそれぞれである。このうち②の、典型的には「背教者カウツキー」で繰り返し強調されている「独裁は、直接に暴力に立脚し、どんな法律にも束縛されない権力である。」という用法が本来の「プロレタリアートの革命的独裁」の内容に相当するものであり、①、③の用法は、マルクスの使用例と比較するとやや拡大解釈の傾向があるように思われる。そしてスターリン以後、「一國社会主義論」に基づく「プロ独」社会主義」という、「正統的・主流派的」用法が定着していくことになった。そこで、こうした「プロ独」のタームを正確につかむためには、②の内容を今少し詳しく提起しなければならぬ。

ここでは、この独裁の主体としての階級、及びその実態としての国家権力と、党との関係の問題については扱わない。党、階級、国家を一次的に捉えなおかつ党の指導性を絶対化するやり方は、スターリン主義に顕著な誤りであり、我々はそれらの区別のうえに立った統一をめざす、という観点だけを提起して詳細な検討については別の機会に譲りたい。部分的には、『論叢』四号「戦術問題」についてのわれわれの見解」でも触れているので参照されたい。

柴田三千雄は「パプーの陰謀」で、その系譜論的思考に一定の留保を差し挟みながらも、パプー主義の革命独裁論の意義についてのG・ルフェーブルの次のような評価を肯定的に紹介している。「革命は、暴力によって樹立される少数の独裁によって為されるであろう。この考えこそが、おそらく、パプーの歴史の意義を示すものである。彼は、マラーやエペール派が言及しながら、その内容を明らかにしなかった人民

を実現することはできない。我々自身の理論的総括については「社会帝国主義論」とともに、更に詳細に論じるべきだが、その作業は別の機会に譲ることとして後者の問題に移ろう。

言うまでもなくマルクス・レーニン主義にとつて、プロレタリア階級独裁の立場と観点は容易にゆがせにできないものがある。レーニンは「国家と革命」において、日和見主義者カウツキーを指弾して次のように言った。「階級闘争を承認するに過ぎない人は、まだマルクス主義者ではない。そういう人はブルジョアの思考とブルジョア政治のわくをまだでいていないこともありうる。」マルクス主義者であるのは、階級闘争の承認をプロレタリアートの独裁にまでおしひろげる人だけである。」そしてこの一節の前には、これもまた有名な、マルクスの一八五二年三月五日付のワイデマイヤー宛の手紙が引用されている。マルクスは「私があたらしくやったことは、つぎの点を証明したことである。一（一）階級の存在は生産の一定の歴史的発展段階だけむすびついているということ。（二）階級闘争は必然的にプロレタリアートの独裁にみちびくということ。（三）この独裁そのものは、すべての階級の揚棄と無階級社会とにいたる過渡をなすにすぎないということ。」

確かに引用の限りでは、先に示した「ゴータ綱領批判」の一節と併せて考えても、座標平面のⅢ↓Ⅳ↓Ⅰの順に革命が進行し、それぞれの段階に資本主義↓社会主義↓共産主義が対応し、社会主義の国家形態にはプロレタリア階級独裁が相当する、という解釈も否定しきれない。廣松も指摘するように「スターリン時代に確立した」「正統・主流派」の用語では「プロレタリアート独裁期と共産主義の低次段階とを同一視ないし一括してとらえ、それを社会主義社会の段階と呼び、『プロ独裁』『国家的所有』『社会主義社会』なるものが重ね合わせてイメージされるようにな」（今こそマルクスを読み返す）ったのは事実であり、テキストにも、また階級闘争の歴史的現実にもそうした解釈を許す一定

独裁の明確な理念に到達した。プロナロティを通じて、彼はこの理念をプランキへ、そして、これを実現したレーニンへ遺贈したのである。」この系譜にマルクスが上げられていないこと理由は不明だが、G・ルフェーブルの文脈に適合するかないかは別として、ここでも廣松がつじつまの合う説明をしてきている。「パリ・コミューンは、パプー・プランキー」流の少数者独裁とは異質の、『真に民主主義的な』プロレタリアートの独裁を現示してみせた。マルクス・エンゲルスは、ここにおいて「ついに発見した」。

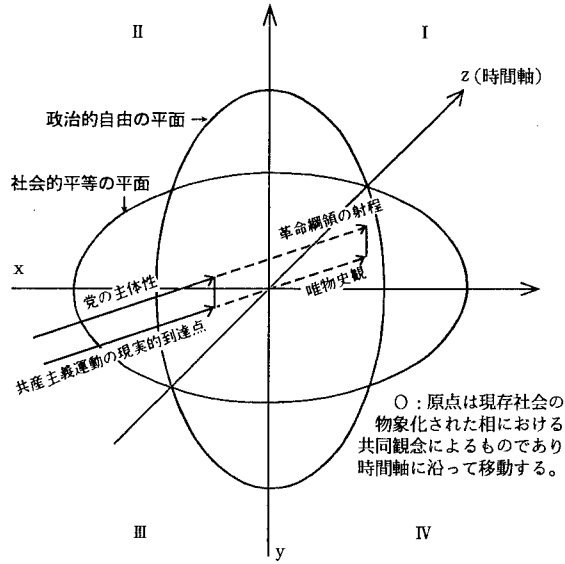
マルクス・エンゲルスが発見した内容は、「フランスの内乱」（「国際労働者協会総務委員会の宣言」）に記されている。「コミューンの第一の布告は、常備軍の廃止と、武装人民によるその代替とであった。／コミューンは、市内各区における普通選挙によって選出され、有責であった短期に解任される市会議員から形成された。…コミューンは、代議体ではなく、執行権であつて同時に立法権を兼ねた、行動体であった。警察は…責任をいっつも解任され得るコミューンの手先となった。行政府の他のあらゆる部門の官吏も、そうであった。コミューン議員以下、公務は、労働者賃銀において執行されねばならなかった。…こうした政治形態は、極めて明快に次のように総括されている。「諸君はこの独裁がいかなるものであるかを知りたいのであるか？パリ・コミューンを見よ。それこそは、プロレタリアートの独裁だったのだ。」（『ドイツ版『内乱』第三版に対するエンゲルスの序文）

この観点は、レーニンに引き継がれた。一九一七年四月、急転亡命先から帰国したレーニンは、「ブルジョアジーの政府とならんで、まだ弱く、萌芽的なものではあるが、とにかく疑いもなく実在して成長をつづけている、もう一つの政府」「すなわち労働者・兵士代表ソヴェト」の政治性格について次のように述べている。「それは革命的独裁である。すなわち、中央集権的な国家権力によって発布された法律に基礎をおく

のではなくて、革命的奪取に、下からの人民大衆の直接の発意に、直接に基礎をおく権力である。それは、これまで普通であった、ヨーロッパとアメリカの先進諸国で支配的となっていた型の議会制ブルジョア民主主義共和国に一般に存在している権力とは、まったくちがった種類の権力である。…この権力は一八七二年のパリ・コミューンと同じ型の権力である。〔二重権力について〕さらにレーニンは、いわゆる、コミューン三原則の説明を行っているが、これは同年五月に公表された党綱領改正資料で、一層整理されて提起されている。そこでは「社会主義革命の内容をなす経済的方策と政治的方策を実現するために政治権力を獲得する準備を、プロレタリアートに全面的に、直接にととのえさせるという任務」のもとで、「党は、もっとも民主主義的なプロレタリア的農民の共和制をめざしてたたかう。」と宣言された。これに続けてその政治的内容が述べられる。「警察と常備軍は完全に一掃されて、全人民の武装、全国民一人のこらざるの民兵に代えられる。公務員はすべて選挙されるだけでなく、その選挙人の過半数の要求があればいつでも解任できるものとなる。公務員の俸給は、すべて例外なく、熟練労働者の平均賃金をこえない額にさだめられる。議会主義的代議機関は、立法をおこなうとともに自分の法律を執行する人民代表ソヴェトに、しだいに代えられる。これがいわゆるコミューン三(四)原則である。こうして獲得されたマルクス主義の革命独裁の理念が、ジャコバン主義の少数者独裁の思考を、バリ・コミューンの経験にも裏打ちされることによって、克服するものとして形成されて来たことを確認しておく。

より概念的にそのイメージを捉えるために、青共委の人々が高く評価する、今中次磨の「現代政治学概論」を参照しておく。ここでは「独裁政治とは、国家政体の一形態にして、非常的、便宜的、過渡的意味において国家的または階級的必要のために、合法的にまたは非合法的にその地位を取得した個人または団体の、法律に超越せる、専制的、実力の支

図 2



マルクス主義 III→I (連続的) アナキズム III→I (非連続的)
スターリン主義 III→IV→I 宗教意識覚醒運動 III→II→I

ここまで用語の整理については一応片付いたことになる。先程の座標平面でこれを示せば、一定の広がりをもつ平面によって表

配である。」という定義がなされる。これに踏まえて、独裁政治の二つの種類の区別が「特命的独裁は合法的に成立し、主権的独裁は不法に、篡奪によってクーデターまたは革命によって成立する。」として提起される。またこの独裁政治と専制政治との相違は、前者が「非常規的、便宜的、過渡的、政治手段」とされるのにたいして、後者は「積極的、決定的、永続的意義の下に存立している」とされる。我々もまた、基本的にこれに学ぶこととしたい。ただし、特命的独裁と、主権的独裁を区別する、合法性の有無については検討を要する。多くの歴史的経験が教えるように、革命の主体においては規律とモラルの高揚が、その目的とする正義価値の方向性をもって実現される。それゆえ、無方向的な暴力や、テロルが革命独裁の下では見られるわけではない。この点で、実定法の範囲では問題にならないとしても、革命的抵抗権、革命権の法理の存在が考慮される必要がある。

従って、プロレタリア階級独裁とは、革命的情况の下で国家権力を掌握した住民の圧倒的多数者としてのプロレタリアート、人民が、ブルジョアジーの反抗を制圧して、共産主義社会の実現を目的として人民的革命権に基づき、非常的、過渡的に採用する政治手段である。従って、それはソヴェトないしコミューンによる革命的独裁であり、また長期にわたって存在し続けるのではなく、新たな政治秩序の形成に向かう過渡的政治形態である。このように整理することによって、「ゴータ綱領批判」で描かれた、社会革命のプロセスを我々の仕方、再構成することも可能になる。即ち、「資本主義社会→過渡期(社会)→共産主義社会の第一(低次の)段階(社会主義社会)→共産主義社会の高次の段階」という理解が成り立つ。ここで言う社会主義社会は共産主義社会の低次の段階の別称なので、独立した社会構成体としてはカウントしない。社会構成体としては資本主義と共産主義とがあるだけであり、この前者から後者への移行の時期の社会を過渡期社会とよぶ。ここでは資本主義社会の要素

現されるある社会の、第三象限(資本主義社会)から第一象限(共産主義社会)への移動によって具象化することができる。この連続的な移行運動の過渡期に現れる原点を含む平面によって示されるのが過渡期社会である。共産主義社会の第一段階としてマルクスが「ゴータ綱領批判」に叙述したのは、この過渡期社会をようやく脱して、資本主義社会から生まれたばかりの、原点を含む平面を指している。これにさらに、時間の進行を示すz軸を加えて立体座標とすれば、具体的なイメージを構想するために一層有益かもしれない。(図2参照) 同様にして、この図1(及び図2)を使って、様々な社会編成原理や社会変革の構想(またはイデオロギー)をイメージ化することができる。例えば第二象限は宗教や「覚醒された意識」による精神的自由の状態を示している。また第四象限は私有財産制の廃止を実現した社会の状態を示している。だがこのいずれも、人間の諸関係性の観念的な抽象に過ぎないため社会的歴史的な現実性を備えた、一個の社会構成体としてはカウントすることができない。スターリン主義はIVを実在的段階として観念的に固定化し、宗教的コミューン運動はIIを同様扱う傾向がある。その結果スターリン主義はIII→IV→Iという変革構想のIVの段階で停滞、変質し現存社会主義の破産に示されたようになっけなく瓦解して、IIIの状態に急速に後退しつつある。その過程で社会民主主義化が指摘されるが、これはIIIとIVとの中間形態、あるいはIVの要素を部分的に取り込んだIIIにほかならず独立、固有の社会編成原理をもつものではない。宗教的コミューン運動ないしはコミュニズムの場合は、それ自身、市民社会からの疎外体ではあるが、自立的な社会として再生産されるのではなく、不断に市民社会に依存せざるをえず、またその人的構成もそこからのドロップ・アウトによって維持されるという傾向にあるように思われる。従って、この場合もIII→II→Iという変革の構想を立てることも出来なうけないが、それ自身の現実的基礎は脆弱なものでしかない。

マルクス主義と同様にアナキズムもⅢ→Ⅰの変革の構想を提起する。この両者の相違は、第一インターのヘゲモニーをめぐる、マルクスとバクレーンとの論争でも明らかのように、過渡期(社会)とこれに対応する政治的過渡的(プロレタリア階級独裁)を想定するか否かにあった。図に置き換えれば、Ⅲ→Ⅰの変革を一定の広さをもつ平面が、連続的な運動によって実現するか、非連続的な運動によって実現するかの相違によって示される。従って変革構想の現実性という点では、余り議論の余地がない。ただしマルクス主義の伝統的、正統的理解(スターリン主義)との対比で、アナキズムの絶対自由主義が批判の根拠を持ったことについては理解しなければならぬ。また人民主義(ナロードニキから現代のポピュリズムに至るまでのそれ)は人間の社会の広がり幅を特定の観念的人民像に抽象化してしまうことに特徴がある。従って社会的存在は、平面上の一点に抽象され、社会変革はこれと原点とを結んだ半直線に置き換えられる。これもまた、少しも現実的でないことは明らかであらう。

だが、ロシア革命がたどらなければならなかった困難を極めた経過が端的に示すように、移行理論が理念的モデルとして整理されたとしても、それだけで現実の階級闘争が提起する様々な問題が解決されてしまう訳ではない。言うまでもなくロシア革命の勝利は、不均等発展の結果がもたらした帝国主義戦争によって、資本主義的世界体制の最も弱い環としてのツァーリ・ロシアの国家権力の瓦解を客観的条件として実現された。しかし権力を握ったプロレタリアートは、その瞬間から国際帝国主義ブルジョアジーの包囲、反革命干渉戦争の重任に抗すること、「当時の人口構成のなかではまだ問題にならないほどの少数者にすぎなかった都市の労働運動(都市人口十七・六%、農村人口八二・四%)」(山口定「現代ヨーロッパ政治史」)の権力を維持することが要求された。更に加えて、ボルシェヴィキが熟望した、ドイツをはじめとするヨーロッパ

4、我々の戦術とスローガン

ここまで述べてきた立場と観点に基づき、また従来の「地域政治闘争」の戦術を引き続き堅持して、当面の様々な闘いを束ねる基本スローガンは次に示すとおりである。

- ① 帝国主義に反対し国際的な人民闘争に連帯する。
- ② 国家主義に反対し民主主義と人権の拡張を実現する。
- ③ 産業主義・経済成長主義に反対し、エコロジー運動を推進する。
- ④ ソヴェト・コミュニューン的な運動をめざす労働者運動を強化する。
- ⑤ 対抗社会・対抗権力をめざす人民の共生・連帯運動を強化する。
- ⑥ ネオ・マルクス主義的政治思想の潮流の形成を基礎とした理論立党路線、非権威主義的左翼の結集とネット・ワーク型の党建設を実行する。

(一九九〇・九・二〇)

諸国への革命の波及、世界革命の実現によるソヴェト・ロシアに対する援助は、ついに実現しなかった。こうした悪戦の中でプロレタリアートは共産主義社会の実現に向かって、どのような選択を展望すべきであったのか、ここにこそ答えなければならぬ。

ではプロ独の時期に続く、過渡期社会における政治形態はどのようなものか? これについては具体的な提起は難しい。ここではプーランザスの「代議制民主主義の諸制度および諸自由(これらもまた、人民大衆の獲得成果であった)の拡大・深化と下部における直接民主主義の拡がりおよび自主管理的拠点の分散拡大とを連接させつつ、国家の根底的変革をどのように理解すべきか、ここにこそ、社会主義への民主主義的進路および民主主義的社会主義という根本問題がある。」(「国家・権力・社会主義」という着眼を共有化することに止めておきたい。プーランザスの「二重権力論」や「プロ独論」の理解には異論もあるが、勝利したプロレタリアートの国家権力が常に念頭に置き、その実現に腐心しなければならぬことはまさにこれである。

こうした用語と観点の整理に踏まえて、さらに共産主義運動の歴史的経験、とりわけその現存社会主義の破産に至る経過の総括に進む必要があるが、紙面の都合により別の機会に譲りたい。

結論に移ろう。我々は、共産主義社会の実現、共産主義革命(慣用的には社会主義革命としてもよい)の実行を目的とする立場を堅持する。この資本主義社会が未来永劫に続くとは、支配階級ですら信じてはいないだろう。また、社会民主主義は、現状追認の思想ではあっても、決してこの社会を、すなわち自由・平等・友愛を社会編成原理とする近代の世界を、根底から変革する思想ではない。第三インターナショナルの革命運動は、数々の貴重な教訓を残しながらもその歴史的使命を終えた。第四インター(トロツキズム)は基本的にその系でしかない。我々は共産主義運動とマルクス主義の、いまここにおける再生をめざす。

時代の巨大な転換期にあって、われわれは赫旗派の分派としての活動に終止符を打ち、新たな政治主体の形成に向かうこと、また、これにともない党名を「共産主義者同盟首都圏委員会」に変更し、機関紙『風をよむ』の発刊を、先日開催された五回総会において決定した。

五年にわたる赫旗派総括の作業は、われわれの呼びかけにもかかわらず赫旗主流派の諸君の無視によって残念ながら共同の論戦・論争としては形成されなかった。しかし、われわれは四回にわたる『論叢』の発行を通じて総括内容を明らかにし、かつ新たな政治路線の形成へと地歩を進めてきた。

首都圏協議会としての分派の経緯とその総括観点を組織思想を中心に提示することから始まった総括作業（『論叢』一・二号）は、われわれ内部でのサークル主義・差別的傾向との闘いを通して、首都圏委員会の形成から、赫旗派の綱領、戦術、政治路線総体を対象とし、われわれ自身が赫旗派を越える組織活動の現実を切り拓く段階に到った（『論叢』三号）。さらに『論叢』四号で、われわれは「地域政治闘争」を当面する主要な戦術とすることを明らかにし、国家分析の深化と戦術問題の整理を通して新たな出発への基礎づくりに入った。

第五回総会は、こうした五年にわたる活動を集約し、次のような方針を決定した。

①「新しい社会運動」を積極的に評価し、かつこれと連動した欧米でのネオ・マルクス主義と称せられるマルクス主義の再構築の作業に注目し、撰取しつつ、新たな政治主体の形成へと向かうこと。

②徹底した無総括の中で政治的破産と思想的腐敗を深める赫旗派と最終的に訣別し、党名を「共産同盟首都圏委員会」とする。

叢論・新たな出発にあたって

1

今日、時代はまぎれもなく構造的な大変動期にさしかかっている。アメリカ・ソ連二超大国の覇権争奪を基調としてきた戦後の国際関係の枠組みは、中ソの和解・両国での「経済改革」の進行、バックス・アメリカーナの崩壊、アメリカのコンティネンタリズムへの傾斜、統合ECの登場などを通して、九〇年代初頭には大きく変わろうとしている。この国際的枠組みの変動の中で、パレスチナ、韓国、フィリピン、ベルマ、チリをはじめ世界のいたるところで反独裁・民主・反帝国主義の闘いは、新たな展開を開始している。また、政治・経済の総体での新保守主義の台頭が顕著な帝国主義各国においても、「新しい社会運動」と呼ばれるラディカルで自立的な人民運動が出現し、階級闘争の新たな段階を告げている。

一九八八年に入って、日本における階級情勢の流動化はきわめて顕著なものとなった。四月二二・二四日に代表される反原発運動の高まり、他方、戦後の大衆運動の大きな軸であった総評の解散決定、ヒロヒトの死とそれをもって「昭和」の終わり。まさに時代はめぐり、主役は交代しつつある。

③当面する主要な活動は、「新しい社会運動」の中で、地域政治闘争を基本的な戦術とし、労働運動の社会運動としての再生を中心に、対抗社会・対抗権力運動の形成を目指す。

④日本における階級情勢の流動化のひとつの節目とも言える九二年統一地方選、国際的な枠組みの決定的な年となる九二年を射程に、マルクス主義政治集団としての最低限の理論的、政策的、組織的力量を形成し、情勢に撃って出る主体をつくりあげる。その第一歩として機関紙『風をよむ』を発行する。 以上

「風をよむ」創刊号（一九八八・一一・二〇）

2

時代の歴史的、構造的変動は、変革主体の変革を不可避とする。情勢はきわめて流動的だ。国際的、また国内的な政治的变化は、その枠組みの安定を保証しない。変化は新たな流動化を促し、相互に作用しあっている。革命を求める者にとっても、また革命を回避し自己の地位を守ろうとする者にとっても、そのための明確なプランがあるわけではない。問題の回答は、問題そのものの中に含まれている。時代の変動を読み取り、情勢に能動的に関与し、変革の地歩を積み上げていかなければならない。

この時代の歴史的な転換を読みとるにあたって、とりあえずグラムシの「歴史のプロット」論を念頭におきながら次の三つの視点からアプローチを試みよう。

第一に、一九七三年以降の世界長期不況局面と、累積債務問題、恐慌とといった一連の連続的なセミ・クライシスをどのように把握するのか。これらの現象を資本主義—国家—階級闘争の内的な連環の中で掌握し、百年にわたる一つの長期波動—サイクルの終焉として現在をとらえる視点の確立。

第二に、このサイクルの日本における現れを、戦後日本国家の特異性

とそれに規定された日本資本主義、戦後左翼を含めた、戦後的「歴史プロック」の解体として把握し、特に新・旧左翼の歴史的位置とその破壊について考察する。

第三に、新左翼についての第二の視点を、特に主体に引き寄せ、ブンドおよびわれわれの軌跡とその総括として提示する。
この作業を通して、時代を読みとり、情勢に能動的に関与すべき出発点も獲得される。

3

「資本主義の歴史における三大危機のうち、一九世紀末の『大不況』と二〇世紀末の『世界的長期不況』は、¹⁾行の累積体制の衰退（生産性上昇の停滞）とこれを調整していた生産規律の硬直化として把握されるのに対し、一九三〇年代の『大恐慌』は新しい生産規律（フォード主義的流れ作業による大量生産）の形成と旧来のままの消費規律（労働者の消費過程を資本蓄積に統合できていない）とのギャップの爆発として理論化される。」（『奇蹟と女界』、A・リビエツ、訳者不詳）

七三年以降の長期不況、特に昨年の株価暴落以後、世界恐慌の可能性と一九九〇年代の対比が言われてきた。しかしこの見方によれば、三〇年代のそれと今日のそれは明確に性格が異なると思われる。恐慌論に即しても「七三年以降の過程は、古典的恐慌や一九九〇年代に比して激発性に乏しい。過剰化した生産設備の存続をめぐり過剰資本の整理が長びき不況からの脱出が困難になる場合がある。ちょうど百年前の一八七三年恐慌から始まり、八九年まで継続したイギリスを中心とする『大不況』にそのような歴史的経験を見いだす。」（伊藤誠『現代の資本主義』と指摘されている）

産業の中心が重工業に移り、成年男子労働者の大量の集中とそれを基

つある。敵の側も、我が方も「オルタナティブ」を確定しえていない、「もぐらたたき」とでも言うべき状況（ひとつの矛盾が解決したと思えば、別の矛盾が次々と頭を出す）が続いている。

4

今日の日本の主客にわたる階級諸情勢を考察する際、おおよそ今まで述べてきたことがその基本的なフレームとなることは言うまでもない。世界的な構造的同質性と同時代性の中に今日の日本の情勢は位置づけられる。しかしより具体的・実践的な政治方針をたてようとするとき、階級情勢の分析は、戦後日本国家の特異性とそこからする独特の構造をもった日本の戦後的「歴史プロック」の分析へと進まざるを得ない。そのことによって戦後革新・旧左翼の歴史的位置とその破壊、そしてこの「歴史プロック」の最左翼として登場した新左翼の位置も明かとなる。

戦後日本国家は、三つの国家原理・正統化原理のゆえの統合によって成立していた。すなわち平和・主権在民の憲法体制、天皇制を軸とした旧日本帝国主義の継続路線、そして超憲法的存在としての日米安保体制の三つの異なる原理が混在し、日本国家を形づくっていた。この際のキー・ポイントには日米安保体制というアメリカへの小判較路線である。軍事、外交の一部をアメリカに依存することをもって、日本は世界の荒波を直接かぶることを避け、一国的な経済の高度成長と安定を享受したのである。より正確に言えば、戦争への直接的な関与を回避しつつ、その経済的メリットはしっかりとくわえこみ自己の蓄積の基礎とした。六〇年安保闘争における「平和と民主主義」の大衆の高揚は、旧日帝継続路線を一時的に後に押しやり、安保と平和憲法の奇妙な接木による上部構造と「日本資本主義の自己中心的蓄積様式」（武藤一羊『政治的創造力の復権』）による戦後日本の歴史プロックの形成を決定的なものとした。

盤とした労働組合による富の一定の集中の再分配の構造化、これによる内需の拡大などが有効に連関した社会的な蓄積構造——このいわゆる「フォードイズム」と呼ばれる蓄積構造と調整様式のスタートが一九世紀末の不況であり、ギャップの爆発として三〇年代世界不況が特徴づけられる。この百年に及ぶサイクルの終焉として現在の不況局面が位置づけられる。このサイクルの終焉の中で、ME化を中軸とした技術革新の進行、労働現場での大量の非正規労働者の弾力的使用、経済政策でのマネタリズム、新保守主義、資本の多国籍化の進行などの「逆転現象」が今日、生じている。

こうした資本主義の長期波動は、それと対応する国家形態の変化に連動している。「自由主義国家が資本主義の自由競争段階と関連し、介入主義国家がさまざまな形態をとりつつ独占資本主義の先行局面と関連を有するのと同じように、まさに権威主義的国家主義は、支配的諸国における帝国主義および独占資本主義の現局面に照応しているように思われる。」（プーランザス『国家・権力・社会主義』）財政危機を媒介に、国家形態もまた介入主義的なそれから「ブルジョア・ヘゲモニーの恒久的不安定性と政治的国家的危機の発生論的諸要素のおかげで、ある種、例外的な諸特徴がこの新しい自由主義の通常の諸特徴に密接に接合されている」（ジェンツップ『資本主義国家』）ものとしての権威主義的国家主義へと変質した。

こうした構造的変化は階級闘争——社会主義運動にとっても無関係ではなかった。男性産別労働者を中心に政党労働組合の分業の上にたち「フォードイズム」の構成要素であった旧来の労働運動は構造の変化の中で無力化してしまった。「ポスト・フォードイズム」への移行の中でその階級基盤は崩れ、理念は陳腐化してしまったのだ。

いわば資本主義の蓄積構造、国家形態、労働運動（階級闘争）のすべてにわたって、百年にもおよぶひとつのサイクルの終焉が今、進行しつつ

社会党・総評、共産党の左翼主流派は、この歴史プロックに対してその批判者としてではなく、擁護者・推進役として位置していた。政治理念としての「平和と民主主義」は徹底して「国主義に貫かれ、アジアの民衆との連帯も、またそのことによって逆照射されるもう一つの国家原理である天皇制——旧日帝継続路線の批判も持ち得なかった。その基盤としてあった労働組合運動は、高度経済成長のもとで本工労働者による富の再分配に終始し、「自己中心的蓄積」の重要な構成要素として機能した。

七三年以降の世界的な長期不況、百年サイクルの終焉、そしてアメリカの絶対的覇者から相対的強者への地位の低落は、こうした戦後の歴史プロックの解体を意味した。軍事・政治・経済のすべてにわたって、小判較路線とその下での小春日和の謳歌は消滅し、国際均衡と国内均衡のミスマッチは深刻なものとなってきた。

このような事態にあって、プロックの構成要素に安住し、対抗的な理念や政治を形成してこなかった左翼主流派の限界は明確なものとなった。「平和と民主主義」の政治的言辭も、富の再分配の経済主義的路線も、そのよって立つ基盤が崩れ去った瞬間、何の積極的価値も失ってしまった。彼らはプロックの中で無力な批判者かあるいは国家へ直接に自らを統合するかの選択が残されているだけである。

資本に止る新たな強蓄積の展開、臨調——行革——新国家主義といった国家形態の権威主義的国家主義への再編、これらの事態はこの新たな時代への支配者の必死の対応であり、かつそれは安定をもたらさし得ない。しかし危機の中でかつ国家は存在し、対抗的な政治勢力が現れない限り、国家はその日暮しをも構造化し、延命し続ける。今、求められているのは、こうした国家を批判していく政治主体の形成に他ならない。

今日の主客にわたる階級情勢を考察するにあたって、とりあえず次の三つの視点からのアプローチを試みることを(上)で述べた。第一に、世界的な一連の連続的なセミ・クライシス、資本主義国家の権威主義的国家主義への転換と階級闘争の構造変化といった事象を、百年にわたる長期波動の終焉としてとらえること。第二に、総評の自壊に最も象徴的される日本の階級闘争の現段階を、戦後の「歴史ブロック」の解体として把握し、新・旧左翼の歴史的位置とその破産について考察すること。第三に、このことを二次ブンドの崩壊以降、再建準備委員会(情況派)―遊撃派―革命の旗派―赫旗派と続いたわれわれの軌跡の総括として明らかにし、新たな出発にあたっての一步とすること。以上の三点である。

第三の点、すなわちわれわれ軌跡の総括を考えていくにあたって、第二の点から第三の点への橋渡しとして、**4**で援用した武藤一羊『非対称的政治の創造のために』を検討素材としたい。武藤はここでおよそ次のような主張を述べている。

①資本主義の現代的危機は一九二四―一七年にはじまったのではなく、一九六〇年代にはじまった」とするオコンナーの主張に同意し、「六〇年代から七〇年代前半のラディカルな世界的民衆運動の高揚の中に、現在・未来にとうじる新しい質が出現した。」この新しい質とは「現存する支配的な社会的諸関係、その分沁する価値観、それを内面化する自己のありかたが、ひとつの連環としてとらえられ、それ全体にたいする根本的な否定を通じて解放を獲得しようとする大衆的な闘争だった。…支配と抑圧の現場で社会的にふるわれる権力をくつがえすこと、日常的に内面化されている体制的規範を解体し、別の解放的な関係を創造すること」にあった。

階級闘争の高揚こそ「現在、未来はつむじも新しい質が出現した。」それは時代の構造的変化に対し、確かに早すぎた闘いであり、政治的に成熟せぬまま敗北を余儀なくされたものであった。しかし敗北から学ぶことを通じて新たな主体も形成される。「新しい質」とは何であり、政治党派にとって問われていたことは何であったのか。これについて武藤は④で、情勢分析―啓蒙主義としての党の在り方が通用したのは「平和と民主主義」が有効だったからであると、しかしこれを克服できず、旧左翼に対する左翼反対派を脱却できなかったことに新左翼の敗北の根拠を求めた。

約二〇年をへた今日、新左翼諸党派は総じて、階級闘争の新たな地平に対応しえず、政治的破産に瀕していると言つて過言ではないだろう。この点での武藤の指摘もほぼ正当なものといえる。だが問題はこれからだ。状況を描写してみせるだけでは、次への指針は作りだせない。そこにあるのはダメな政治闘争から社会運動への単純な乗り移りにすぎない。七〇年代の社会運動は決して新左翼運動から切り離されたものではなかった。にもかかわらず、新左翼運動はこの質の取り込みに失敗したのか。問題は総括である。この点がわれわれと武藤との決定的な相違である。われわれにとっては、二次ブンドの分裂に際しての当初の問題意識にもかかわらず、結局赫旗派という最悪の官僚主義、啓蒙主義の党へ至ってしまったことの総括こそが、再び階級闘争の質的転換期にある今、なによりも重要であり、新たな出発にあたっての踏み台となる。

六〇年代後半の全共闘・反戦の闘いの高揚は、日本の階級闘争に全く新たな質を開示した。このことは新左翼諸党派に対し、これに答える得る政治的質の転換を求めた。このことをめぐって、ブンドは党内矛盾を深

②「全共闘運動というかたちをとった社会闘争は、…社会全体につながるという点では、個別的、わたくし的であり、…全体化を担い組織したのは、内容的には『全国政治闘争』、組織的には党派だった。」前者にとつて後者は異質であったが、しかし結合を必要とした。その後新左翼政治は、「連合赤軍」と「内ゲバ」に象徴されるように解体した。しかし「社会闘争の流れは、枯渇することなく…保持され、新しい源泉から」噴出している。

③問われるのは政治である。新左翼は既成左翼の政治とは明確に区別されるものだったが、「まったく具体性が欠如し…プロ独という抽象概念がもたらされるだけであった。」それでも一時期を画する役割をはたしたのには、左翼主流にたいする左翼反対派だったからだ。

④既成左翼、新左翼の政治闘争の組み立て、すなわち「権力の特定の政治的企ての邪悪な本質が暴露され…問題の重要性とこの企てを葬ることが決定的意味をもつことが強調され、大衆の怒りはたかまり、行動にたちあがる。」この権力のAにたいしアンチAを対置する政治は、「平和と民主主義」という大衆意識が生きていて初めて有効であり、すでに薄まりだした現在、こうした政治の組み方自体が無効になっている。今求められているのは、AにたいするオルタナティブとしてのBである。

⑤今日の世界的に見ても、一般的にいえることは「資本と国家のズレ、乖離」であり、このことが民衆を国家の呪縛からときはなつ可能条件を形成している。特に日本では、このことが一見きわめて一國的に自己完結していたかのような戦後の歴史ブロックが、軍事・経済の二面から亀裂が入り、終焉局面に至っていること、また日本国家の抱えている正統化原理上の格段の弱点から、民衆のオルタナティブを形成しうる特別の可能性が存在する。

以上が武藤論文の要約であるが、われわれは①、③、④については基本的に賛成である。六八年を一つの頂点とした六〇年代後半の世界的な

め、分解していく。

こうした観点から当時分派闘争の一方の軸をなしていた理論戦線派(現在の日回派)を批判し、再建委はつぎのように述べた。「戦旗官僚分派にあっては、大衆と党の対立・緊張関係に耐えられず、『大衆は自然成長的だから、革命を遂行しえるのは党のみである』として党―大衆という階級闘争の二重性から大衆を切り捨てることによって、党による改革という観念性へ逃避したのであった。」(引用は「革命論構築のための方法論的諸前提」七一年三月)

現在から見ても、きわめて正当なこの問題意識はしかし実践は移されるにつれ、さまざまな問題点を露呈させた。同じ論文には次のようなフレーズがある。「党は階級の外部の私的存在にすぎない。党は階級闘争の出発点にあつていかなる特権的位置も与えられていない。…大衆は権力への形成過程、すなわち階級形成過程において、公的性格を獲得していくのであり、党もまたそれへの結合を通して、『階級の部分』『階級の発現様式』に転化するものであって、逆転して考えられてはならない。」七〇年代前半、全共闘運動が敗退の中で、しかし大学再編の進行に抗し、革マルやその追従者と対峙しつつ一定の高揚を組織した運動体や、反戦崩壊以降の労働運動、住民運動にこの主張は影響力を及ぼしたことは事実である。だが大衆運動は自然成長的に階級形成を遂げるものではないし、何よりも、党の存在根拠が不明確である。党はいかなる根拠を持って、階級闘争と結合するのであるか。党の戦術は何を根拠にくみだてられるのだろうか。つまるところ再建委はこの問いに答えることができなかつた。党は私的集団であり、党と階級の関係はカケ、つまり何事も革命が起きてみなければわからない式のニヒリズムと無基準な大衆運動のころがしの陰謀集団になってしまい、党は私党、ブルジョア政治へと転落したのである。

遊撃派は、再建委のブルジョア政治への転落に際し、党の存在根拠を問ひ、党内闘争を通して形成され、また大衆反乱―大衆政治同盟論に依拠した新たな部分を包含していた。

七四年の結成から、七七年の部落差別事件、そしてそれを契機とした「党の方向転換」に至る過程は、一種の党の絶対化、階級形成論の清算として進行した。再建委のあまりにひどいブルジョア政治への転落を見るとき、こうした党への絶対化、党建設への集中の過程は必然であったし、また大衆反乱論に依拠した部分にとっても、大衆運動の単なる延長に「階級」が存在しない以上この過程に吸収されるのは必然であった。特に党という集団の根拠のひとつとして組織思想が提起されたことは、大きな意義をもつものであった。以降遊撃派は党派軍団の形成をもってブンド共闘（侵略反革命阻止全国政治共闘）の有力な構成部隊となり、七〇年代中期の天皇・沖繩・三里塚の政治過程を闘い抜き、階級戦線に復活することとなる。

しかし遊撃派の再建委批判は今日から省みると、多くの根本的な問題点を指摘せざるをえない。既に述べたように再建委のブンド分派過程でのモチーフは「党―大衆」の新たな関係を創出することであった。しかし再建委の場合、党と大衆の関係、すなわち階級闘争にかかわる党は極度に相対化され、党が階級闘争にかかわる戦術の根拠や、党―大衆の関係が高次のものへ発展していく内的な契機が組み込まれていない、いわば平板なものだった。遊撃派は暴露したとおり、その政治発想の根底にはサルトルの疎外論、すなわちAとBの関係が、相互に対象化しあう「相剋」の関係でしかなく、どこまでも共同主観の関係に入ることではきない近代的な存在論があった。

再建準備委員会は、その出発において、「党が啓蒙主義的、あるいは大衆の前衛部分として、大衆の上に立つヒエラルキーとしてしか機能しない限界を超えて、『党―大衆』の新たな関係を形成すること」を基本的なモチーフとし、「われわれの打倒対象たる世界の権力構造の認識、革命闘争の主体たる大衆叛乱の根拠の解明をめざしたもの」としての過渡期世界論の提起、②大衆の権力への形成過程、階級形成過程への注目、大衆政治同盟論という今日充分継承しうる問題提起を行った。しかしこれらはまさに問題意識の指摘にとどまり、政治理論として深化されなかった。①は、以降全く深化されず、②にしても「大衆政治同盟」の盟約性の政治的根拠については不問にされた。なによりも党の存在根拠、党の戦術根拠について答えることを回避し、結局、運動のころがしのためなら右翼や権力とも結びつくようなブルジョア政治に転落した。

遊撃派は、この再建委指導部のブルジョア政治への転落に対する党内闘争の中で形成された。遊撃派は再建委の中心的なイデオログ長崎浩の政治発想が、根本的には疎外革命論であり、革マルの主体性論の対極として、ニヒリズムと政治技術主義、大衆操作主義というブルジョア政治の退廃した姿そのものに陥ったことを解明し、この批判をベースとして党の根拠を唯物史観におくべきだとした。

長崎批判、そして唯物史観に根拠をおいた党という提起は正当なものであったと言えよう。とりあえず混乱に対し、一つの回答を出した遊撃派は七〇年代中盤、ブンド共闘―赤ヘル軍団という装置を通して全共闘運動の余熱を吸収し、新左翼政治戦線に浮上した。

だが遊撃派の再建委批判、唯物史観理論は、今日省みると多くの根本的な問題をはらんでいた。すでに述べたように「党―特権的第三者」

これに対し遊撃派は次のような批判を展開した。「プロレタリアートが互いに無関係な他者という資本制イデオロギー（擬制）の暴露（擬制）を明らかにし得るのは、プロレタリアートが歴史を「協働のありよう」として見るという視点を自分のものとしたときであり、また「このシステムそのものを物象化的錯認としてとらえかえす特権的第三者としての」マルクスと（システムに内在している）労働者の関係は「（党）と（プロレタリアート）の関係である。」（「ボルシェヴィキ」号・山下誠）廣松渉は次のように述べている。「物象化論者は、物象化された事態は単なる虚妄だといって済みますか？ しかく簡単なことではない。」（「物象化の構図」）だが遊撃派の党の位置付けは「錯認を自覚した集団」―党というレベルのものになってしまっている。遊撃派―山下は価値論を廣松「資本論の哲学」に依拠して展開しようとしたが、そこで鍵となる「ヘーゲルが導入しながらも積極的に生かすえなかったエス・ヴィアという構図（物象的に映現するフェア・エスな―当事意識にとつての事態の分析的記述をまず行った上で、謎と時の流儀でフェア・ウンスな―学知にとつて批判的認定をステップ・バイ・ステップに行い、読者と著者マルクスがヴィア―われわれを形成する）」（「物象化の構図」）に触れないまま、「全歴史を協働という視点でみるころの特権的第三者マルクス」（「ボルシェヴィキ」号・山下誠）、マルクス―党であると結論づけている。協働―本質、歴史―現象形態、その認識―党というこの構図は、二つの大きな誤りを犯している。第一にエス・ヴィアという構図を捨ててしまったために、党の絶対化に結び付き、党―大衆の新たな関係の創出という問題意識が実質的に清算されてしまったこと。第二に「協働史観」とでもいうべきものによって蓄積論、特に私的所有の収奪による集積集中を強調することになり、一種の生産力主義を生み出す根拠となった。

論は、『資本論』の弁証法（エス・ヴィアの構制）とは異なるものであり、党の絶対化、階級形成論の党建設への一元化を生み出した。問題はそれだけではない。唯物史観は、「プロレタリアートの独自性、つまりプロレタリアートが社会の主人公になり得る可能性と必然性の論証」であるとし、そのためには資本主義社会が賃金奴隷制であること、「近代プロレタリアートは、生産そのものが、古代における奴隷労働、農奴の労働と異なり、意識的・社会的な共同労働として存在していること、ブルジョアジーの工場内計画労働―工場間無政府生産に対し、全社会的協働生産を対置できる階級」であるという二つの視点をわがものとする」とされている。しかし問題は、資本による労働過程の刑式的包摂から実質的包摂へと進行する物象化の高次化のメカニズムの解明でありこれ抜きに「共同労働」であることをいかに暴露したところで何の役にも立たない。つまるところ、賃金奴隷制の暴露と、唯物史観の古典的命題の再確認に終わってしまい、二重の否定論のエンゲルスの解釈を経由して、農業問題を小経営から大経営への転換一般で切ってしまうような一種の生産力主義を生み出した。

また、唯物史観を経済的な意味での資本主義批判のレベルにとどめてしまったため、国家、権力をめぐる問題は、後ろに押しやられ、総じて再建委がその当初もっていた過渡期世界論や、階級形成論の問題提起は、継承・深化されぬまま、清算されてしまった。

唯物史観の遊撃派的解釈と、それを綱領的基礎とした党活動は、全共闘―反戦の余熱吸収過程が一回り終わった段階で、一つの壁にあたり、ブンド共闘―赤ヘル軍団による反帝政治闘争に代わる新たな政治的質と活動方法が求められて来た。この過程の中で起きた「部落民権称差別事件」はそれまでの政治路線と思想、遊撃派の存在根拠そのものを根元から問うものであった。事実そのようにうけとめられ、解放同盟への自己批判と「党の方向転換」が意識化された。問われていたのは、解放運動

を根底から否定してしまふような党の思想的根拠であり、「階級と差別」というすぐれて今日的な問題であった。

しかし結論的には、真の意味での「方向転換」には失敗したといえよう。「方向転換」の具体的物質化であったその後の統合とその政治的破壊がそれを如実に示している。

「方向転換」は何故失敗したのか。方法論的には二点指摘しよう。第一に総括方法にかかわる問題である。それまでの路線を、そのもとで生じた事実とその路線の根拠の両面から総括するのではなく、全面的な清算主義であったこと。第二に組織にかかわる問題である。転換に際し、前線の問題にぶつかる細胞の意見、不満を抑圧しないは不充分性として排除し、組織的合意の形成という面が非常に弱かったこと。

政治内容としては、党の絶対化、階級形成論の党建設への一元化の総括と転換、差別問題の階級闘争への解消の総括、階級概念の再検討、また国際国内、主客にわたる政治構造の変容についての分析視角の確立など、六〇年代末に問われたことが再び問い直されていた。その端緒として、綱領的基礎であった唯物史観の抜本的な再検討、すなわち「歴史を協働のありようとして見る」というマルクス主義の地平を出発点とし、先に検討した諸点を深化させることが必要であった。

しかし総括方法の二点にわたる決定的な不備は、総括を不徹底なものにおわらせ、党の自然発生性への溶解、大衆運動主義の全面開花、政治路線での乗り移り、「正統派マルクス主義」への回帰、党の官僚主義化が進行した。以降の統合の過程は、この傾向のより一層の純化の過程であった。

9

以上の総括観点をふまえ、われわれがマルクス主義を思想的核として

化された姿態で進展する大衆運動のダイナミズムの、構造内的一契機という以上のものではない。前衛と大衆との機能的関係は、このことの対目的な自覚のうえに立って指定されなければならない。〔『新左翼運動の射程』 いうならば前衛的グループに党が科学的な真理を体現し、そのもとに大衆運動が一元的に指導されるのではなく、党もまた現実の大衆運動に対し被拘束的存在であり、その構造内的一契機にすぎないこと、逆にいえば、党は綱領を現実の階級闘争の中からしか発見し、つかみだしえないし、だからこそ一契機として、大衆運動との共同の作業と、総体としての前進も可能となる。いうまでもなく現実の大衆運動は多様であり既製のマルクス主義の範疇におさまりきれないものである。にもかかわらず、歴史変革の綱領的契機をそこから抽出すること、これこそがマルクス主義の、そしてわれわれに問われていることである。〕

10

今まで「マルクス主義」という基本的なチーム、いわば党の根拠について規定してこなかった。かつて長崎浩は、「党の根拠」などということがすなわちスターリニズムを生むのだと言い、不問に付してきた。こうした相対主義は近代合理主義の一形態であり、ブルジョア社会を越えるものではないこと、そればかりか、その行き着く先は、ニヒリズムと大衆操作主義というブルジョア思想の退廃した姿そのものであったことを、われわれの総括は明らかにしている。われわれが大衆運動の中に綱領を発見するとしても、そのさい立脚点は、たとえそれが後の展開のなかで問い直されるとしても、明らかにされねばならない。

われわれはとりあえずそれを唯物史観に置く。

無論われわれは、スターリンが定式化したような唯一絶対の真理としてのそれではなく、「思想上、偉大な独創的見解が往々にしてそうで

た政治集団に党を構成する根拠について考え、新たな出発への一歩としたい。

われわれが党の根拠を考へるにあたって、まず次のような提起を前提としてふまえることは絶対に不可欠である。

「絶対に正しく、確固とした基盤を持つ解釈体系などなく、一切の立場は、大衆の承認を巡って動き続ける、不断の変化の中にある。ある思想なり理論なりの正しさは、究極的には大衆による受容において、つまり物質化できるかどうかによって判定される。したがって大切なのはひとつの思想をどこまで多様に開くか、ということにある。」(山崎カヲル『新天地』八八年二月号)

「承認を求めるマルクス主義へ」と題されたこのフレイズで、山崎は「たぐさんの異質な諸要素によって編まれている、飛躍や断絶を抱え込んだテクストとして」マルクス主義をとらえ直し、それを「マルクス主義の複数化」と呼んだ。そして「複数のマルクス」を可能とするためには、「他者の介入と闘争が絶対的な条件」であり、「真理と科学の次元とは異なる、運動と闘争、大衆の承認のレベル」での問題として、多様な解釈の中で妥当性を持ちうるそれが浮かびあがってくる、このことをとおしてしかマルクス主義の未来はないと断言している。

この山崎の提起を、より党の問題へとひきつけた時、約二十年前に廣松渉が「大衆運動の物象化と前衛の問題」として展開したことを再度とらえ返す必要がでてくる。

「総体としての歴史はもとよりのこと、大衆運動の進展そのものすら物象化された相で見られるのが歴史的现实である。大衆運動の進展というものは、前衛的グループによる一元的な大衆操作というような透明な在り方で進展するものではない。物象化された相で進展する運動の流れにどうアンガージュするか、このような仕方ではか問題をたてることできない。前衛的グループの活動というものも、総体としては物象

あるように、マルクス・エンゲルスの唯物史観は、基本的な意思と基幹的な命題の提示に留まっており、その埒内においてすら、時を追って若干の変容が見られる。ここにおいて、ありしがままの唯物史観を復元する域を超えて、あるべかりし唯物史観の体系的構築を課せられる」(廣松『生態史観』との唯物史観という立場に立つものである)。

唯物史観は、一般的には次のような『経済学批判・序文』の一節によって「公式化」されている。

「人々はその生の生産において、一定の、必然的な、彼らの意志から独立な諸関係に入り込む。すなわち、物質的生産諸力の一定の発展段階に照応する生産諸関係に入る。この生産諸関係の総体が社会の経済構造、実在的な土台をなし、これのうえに法制的・政治的な上層建築がそびえたち、またそれに一定の社会的意識形態が照応する。物質的生活の生産様式が、社会的、政治的及び精神的生活過程一般を条件づける。人々の意識が存在を規定するのではなく、逆に、彼らの社会的存在が彼らの意識を規定するのである。社会の物質的生産諸力は、その一定の発展段階で現存の生産諸関係と、ないしはこれの法律的な表現にすぎないのだが、それまでの生産諸力とその内部で運動してきた生産諸関係と矛盾におちいる。これらの諸関係が生産諸力の発展形式からその枠へ一変する。経済的基礎の変化にともなう、巨大な上層建築全体が、徐々にせよ急激にせよ覆る。社会構成体は、それが生産諸力にとって十分の余地をもち、生産諸力がすべて発展しつくすまでは、決して没落するものではない。大づかみに言って、アジア的、古代的、封建的、近代ブルジョア的生産諸様式を社会構成体の諸段階としてあげることができる。」

生産様式の歴史的諸形態に規定された歴史的社会把握、物質的生活の生産の近代社会に特有な在り方の分析という唯物史観を「導きの糸」として、「資本家的生産様式」を機軸とした資本主義社会をマルクス、エンゲルスが発見した。

だがこの「公式」には、多くの問題を指摘せざるをえないし、晩年のマルクスがこの「公式」をそのまま保持していたかは疑問視する見解が今日では主流である。例えば、財産諸関係が法律的な表現をとるのは、また、「上部構造—土台」が明確になるのも資本主義社会に特徴的であっても、それ以前の社会ではそうではない。四段階の単線的な段階区分は今日では明確に否定されている。スターリンによって定式化された歴史の経済への一元的な還元、生産力と生産関係を図式的にとらえ、工業化に社会主義の根拠をみいだす生産力主義、単純な歴史進化論等が、この「公式」とかけはなれたものとは言えない。

それでは、唯物史観は清算されるべき代物なのだろうか。われわれはそうは考えない。「マルクス主義人類学は、旧来の経済人類学が消去ないしは相対化してきた経済という場を、上部の構造あれこれの審級の支配を可能にする決定という非単線的決定論によって把握しなおすことで、非資本制諸社会の構造・動態・移行の説明において理論的優位に立ち、——人類学と歴史学という区別そのものを無意味にするまでに至りつつあり、史的唯物論といういささか古めかしい表現を、再度魅力あるものに変え始めているのである。」（『マルクス主義と経済人類学』序論山崎カヲル）今問われていることは、唯物史観の再検討と、それを通じて「共時的な構造的社會観を内包した通時的歴史観、段階的な構造変動論であり、かつマルクス主義の世界観そのもの」としての唯物史観の再構築にはかならない。

11

唯物史観の最も基本的なカテゴリーは「生産」、より正確に言えば「社会的生産」である。生産とは、一言で言えば、「人間主体と物的環境との実践的代謝」であり、それは次のようなマルクスのことばによって係の矛盾という唯物史観のもうひとつの「公式」も再検討が必要である。単純な生産力主義や生産力の上昇→共同体内の階級分化・所有形態の変化→共同体の変遷に歴史を還元する手法の破産は、すでに明確なものとなっている。しかしそれは生産力という概念の清算を意味するものではない。また段階的な構造変動を否定するものでもない。

奴隸制度は多くの歴史段階に認められるが、それが一つの社会構成体を構成するのは、一定の生産力の段階との関連においてである。先史時代から有史時代への転化の決定的な鍵は、「食糧生産革命」による剰余生産物にあるし、人類前史から本史への転化にあたっては、「産業革命」と生産力の世界的展開が基礎となる。歴史の展開の可塑性は、生産力との関連めきに論じえない。問題は、「生産力」なるものを独自に取り上げ、歴史の動因力へと「高めて」しまうことだ。

唯物史観の核心ともいえる「段階的構造変動論」は、こうした基礎的概念の再構築をおし、かつさまざまなレベルでの差異性を承認しつつ、これから作りあげていく段階にあるといえるだろう。この作業によってのみ、歴史を「昨日のそれも明日の歴史も、その謎と重みでわれわれのうえにのしかかってくる、巨大な事実の堆積」（ゴドリエ）としてのそれではなく、世界共産主義への過渡期としての現代を照射するそれへと転化しうるのである。

12

唯物史観は、さらに物象化論を媒介として、資本主義の特殊な、そしてその批判としての共産主義の歴史的位置を浮かび上がらせる。

「社会的な力、つまり分業によって種々の個人の協働によって生じる、幾倍にもなった生産力は、これら諸個人には、その協働そのものが自由意志的ではなく、自然成長的であるため、かれら自身の結合した力とし

特徴づけられる。

「人間は、生産において、自然に対してばかりではなく、相互にも働きかける。人間は一定の様式で協働し活動を互いに交換することによってのみ生産を行う。生産するためには、人間は一定の相互連関と相互関係に入り込み、この社会的連関と関係のうちにおいてのみ、自然に働きかけ、つまり、生産がおこなわれるのである。」（『賃労働と資本』）生産とは、「無から有が生じる」のではなく、与えられた自然的、歴史的諸条件に制約され、この改作、組み換えであること、そして共時的、かつ通時的協働として営まれるということである。この共時的、通時的協働を力能の次元でとらえたものを生産力、連関としてとらえたものを生産関係とよぶ。また対象—手段—生産者の三要素を、生産力—生産関係の二重構造と、その結合として、いわば「構造」としてとらえたとき、それを生産様式とよぶ。例えば「労働手段」は、道具として、対象と生産者の中間項の位置をしめるとともに、協業・分業のありかたを規定し、また社会的な編成から逆規定もされる。

この生産を編成機軸とした「対自然的かつ相互間的な諸関係」が社会構成体である。社会構成体は、「支配的生产様式」と、それに下屬し節合する他の諸生産様式との複合的構造」として把握される。また社会構成体は、生産諸関係からなる下部構造と、法制的・政治的機構的諸制度と宗教的・芸術的・学問的などの精神文化的諸現象の上部構造とから構成されているように現象する。この関係は、下部構造が上部構造を一元的に決定するでも、また無媒介的に相互が定立するものでもない。この関係は、相互作用を認めたくえで、究極的な主導性を下部構造に置く。アルチュセールの「重層的決定」の概念、支配的原因とこれらの合成する幅、範囲などを決める物質的な経済過程としての最終決定因のそれぞれの構造の特性の分析と関係づけとして、とらえられねばならない。

下部構造、土台の一元的決定論とともに、いわゆる「生産力—生産関係」の構造の継起を通過する。（『ドイッ・イデオロギー』）物象化とは、「人間と人間との間主体的な関係が、物の性質」であるかのように錯認されたり、人間と人間との間主体的な社会的関係が、物と物との関係」であるかのように倒錯視される現象」（『物象化論の構図』）であるが、「協働（＝人間と人間との関係）が自然成長的」であるかぎり、必然的に生じる。これに対し、協働そのものが自由意志的、目的意識的な社会、「必然の王国から自由の王国への人類の躍入」において「『人類の前史』において汎通的であったことき極端的な物象化はもはや止揚される」（『構図』）そのような社会として共産主義が想起される。

資本主義社会は、この物象化が幾重にも累乗化され、堆積されたその展開形態に他ならない。

真木悠介によれば、それは「資本論」の物象化の理論としての論理構成として、次のように概略される。（『現代社会の存立構造』）

①「自然生的な分業関係、すなわち即目的、媒介的な協働連関における、第一次的な物象化としての商品と貨幣。②労働力の商品化（資本の本源の蓄積）を歴史的前提とし、貨幣が自己増殖する価値として資本に転化し、剰余価値を搾取する「主体」として、その物神性のポテンツを高次化する。③資本の統括のもとで、通時・共時的な協働連関の合理化・機械化の進展。労働の力能は「資本自身の胎内から生まれてくる力」として現象する。相対的剰余価値の生産における資本の物神化のポテンツの一層の高次化。④単位資本の通時的連鎖関係、諸資本の共時的、社会的連鎖関係としての流通部面。価値も剰余価値も流通から発するよう現象する。⑤社会の総生産過程。剰余価値の平均利潤への、価値の

生産価格への「転形」。^⑥三位一体範式（資本―利潤、土地―地代、労働―賃金）の成立。物象化の重層的姿態完成。

これらは、一、水平的な集列関係による共同性の物象化、二、階級関係を機軸に、それによる資本物神の成立、および階級関係の物象化的な存立、三、集列性の原理（機械化、合理化）を階級関係が補捉し貫徹することによる、階級関係そのものの物象化的な定在の完成、四、階級関係自体が、再び集列関係の中にユニットとして包摂され、総体としての物象化された姿態の完成の四つの論理水準として、資本主義社会における物象化が把握されることを示している。物象化論のこのような展開は、経済の場面のみならず、国家や政治、またイデオロギーが、経済から相対的に分離し、独自の構造を形成する根拠を説明する大きな理論的トウールとなっている。

またそれは、スターリン的な「史的唯物論」や、疎外革命論の陥穽を鋭く暴き、新たな価値基準の定立に向けた共產主義論の基礎をなすものである。例えば赫旗派においては、生産手段のブルジョアジーによる私的所有から、労働者階級による社会的所有へとということが資本主義批判の根幹とされてきた。これはスターリンの「生産関係の基礎―生産手段の所有」図式と変わらない。スターリンのこの図式は、実は堂々巡りの全く無意味な反復にすぎない。資本主義社会と奴隷制社会との違いは、たかだか誰が生産手段を所有しているのかの違いに解消されてしまう。問題なのは、資本主義社会において何故所有が、経済から分離し、法律的、抽象的な形態をとるか、いわばブルジョアの所有の転倒性の説明である。こうした見方になつと、「ブルジョアの所有の法律性は、労働と所有の分離と、したがってまた労働の抽象―労働範疇の定立（抽象的労働のこと）と同値であり、…この三項連鎖の一部を保存させながら（例えば価値法則利用論）他を否定する理論は、保存せんとする項を旋回軸として、否定すべきブルジョアの所有の地平に振り戻される運命に

歴史的発展局面にのみ結びついているということ、（二）階級闘争は必然的にプロレタリアートの独裁に到るということ、（三）この独裁そのものは一切の階級を止揚して無階級社会が形成される過渡にすぎないということ、これを証明したことである。」

ここで明らかなように、唯物史観の根幹のひとつに「プロレタリアート独裁」が位置している。いうまでもなくマルクス、エンゲルス、またレーニンにとって、プロ独とは、巷に流布され、今日の「社会主義国家」がそうであるような、党独裁や権威主義的な抑圧国家のことではない。資本主義社会における国家と市民社会の相対的分離、それを根拠とした「経済的階級」と「政治的階級」との区別、政治的階級への形成の問題であり、そうであるからこそ現実改革の論理としての唯物史観の根幹をなすのである。「経済的階級」と「政治的階級」の区別について、マルクスは次のように説明している。

「ブルジョアジーに関しては、われわれは二つの局面を区別しなければならぬ。すなわちブルジョアジーが封建制度と絶対君主制との下で自己を階級に構成した局面と、すでに階級に構成されていたブルジョアジーが、社会をブルジョア社会にするために、封建制と君主制を転覆した局面とがそれである。これらの局面のうち、前者がより長期にわたるものであり、そしてより大きな勢力を必要とした。／＼（プロレタリアートの場合）経済的諸条件は、まず最初に国民大衆を労働者に転化した。資本の支配は、この大衆に対して一つの共通な地位、共通な利害をつくりだした。だからこの大衆は、資本に対してはすでに一個の階級である。しかしまだ、大衆それ自体にとっての階級ではない。さらにわれわれがその若干の局面だけを指摘した闘争において、この大衆は自己を相互に結合するようになる。大衆自体にとっての階級に自己を構成するのである。」〔哲学の貧困〕

こうした観点から、レーニンはプロ独について明確に定義している。

あることがわかる（「浅見克彦『所有と物象化』」ということになる。他方、共産党、彼らは「ブルジョア近代の論理を批判する基準として（使用価値）のための生産」を主張する。（白川真澄「もうひとつの革命」）だが個々人の目的はどうであれ、その即目的協働運回は、必然的に商品を生み、労働は抽象的なものとなる。こんなことはわかっているだろうが、にもかかわらずそうとしか表現しない論理の甘さがコミューン主義―現代版疎外革命論につながっている。いうまでもなくコミューン主義（コミュナリズム）とコミニズムは違う。

一見、逃げ場のない物象化の構造で埋め尽くされているような資本主義社会は、実は多くの亀裂に被われた社会でもある。その代表的な例が『資本論』第一巻第八章「労働日」をめぐるアンチノミーである。

（マルクスの）物象化論は、言うまでもなくシステム内在の基準をそのまま追認するものではなく、この基準の枠内でアンチノミーが必然化するこの論定で、理論体系としての理論体系は一段落となる。このアンチノミーを解消するためには、理論的には、両論が共通の前提としているパラダイムそのものを止揚して、新しいパラダイムを確立することが要件である。〔構図〕このパラダイムの確立は、スターリン主義や無政府主義、また疎外革命論といった物象化の構造に無自覚な社会変革の諸戦略を批判し、「物象化の存在根拠をなしている現実的諸関係を現実に変革する」、かつ〔9〕でふれた「前衛―大衆―われわれの創出」といった契機をもとりこんだ実践論、革命論をもって開始される。

13

マルクスは「ワイデマイヤー宛の手紙」（一八五二年）で、次のように述べている。

「僕が新しくやったことと言えば、（一）階級の存在は生産の一定のことであり、（二）食糧税について」あるいは「プロレタリアート独裁は：たんに搾取者に対する暴力ではなく、また、暴力を主とするものでもない。この革命的暴力の経済的基礎、その生命力と成功の保証は、プロレタリアートが、資本主義に比べていっそう高度な型の社会的労働組織を代表し実現していることである。ここにこそ核心がある。」（『偉大な創意』）

「経済的階級」「政治的階級」というチームは滝村隆一によるものだが、それによれば「経済的権力に立脚しつつも、それは相対的に独立した階級独自の政治的権力を構成するためには、政治的意志を思想的・イデオロギー的に基礎づける階級独自の政治的理念が、まもなく定立されていなければならないのである。ここにブルジョアのおよびプロレタリア的な政治的権力形成と政治革命に先行する思想・イデオロギーの分野における革命のもつ巨大な歴史的意義がある。」（『革命とコミューン』）

ここに唯物史観と党の存在根拠があるといっても過言ではない。大衆闘争は様々な形で巻き起こっている。われわれはこれに注目し、参加し、かつその狭隘性に対し、運動体どうしの結合と盟約性の獲得を「工作」する。かつてのチームでいえば「大衆政治同盟」の形成の促進である。だが、それがうまく全国的な結合をとうろうとも、それは即「政治的階級」の形成を意味するものではない。そのための必要条件ではあるが、それが「政治的階級」へと形成されるためには、滝村の言うとおり、思想・イデオロギーの獲得と政治的理念の形成が不可欠である。そればかりではない。戦争がそうであるように、政治もまたそれとして独自の領域、技術的側面を有しており、それとしての訓練と蓄積も不可欠である。

一九一七年のロシアを想起しよう。二重権力状態の中で、「大衆政治同盟全国連合」であるソヴェトのブルジョア国家権力への取り込みは激

しくなり、分化が進行する。この局面を決定的に変えたのは、レーニンの「四月テーゼ」であった。レーニンの思想は大衆をつかみ、ソヴェットの権力機関への転化は進んだ。そして決定的局面での武装蜂起の判断によって、ソヴェットは権力を掌握した。

いうならば、党は、大衆運動への参加しないはその形成「工作」と同時に、思想・イデオロギーの形成や戦術問題に対する相対的に別個な独自の領域を有している。無論それは現実の大衆運動と無縁の世界でなされるものではない。逆にそれとの関連でしかなされない。しかし個別を単なる類型でおわらせるのではなく、唯物史観へのフィードバックをとおして、一種の抽出と政治的理念形成の作業を行う。こうした党と大衆運動の交流、結合をとおしてしか、「政治的階級」への形成は不可能である。ここに、われわれが党を形成し、唯物史観をその核心にする根拠がある。

14

われわれが党を形成する根拠は、もうひとつある。それは集団における意思形成システムの問題としてである。すでに党と大衆運動との関係については⑨でふれてきたが、このことは党という組織の中で意思形成の問題としてもあてはまる。党においては、細胞が党と現実の大衆運動との接点になり、そうであるがゆえに細胞は、党のそれまでの意思と現実の大衆運動との差異、ギャップを揺れ動かし、だからこそ党は意味をもつ。細胞を一個の全体性を持った党の基本組織として確立し、中央指導部と細胞との共同した意思形成をはかることが、ブルジョア的な官僚組織との大きな相違である。

レーニンは、党内民主について「批判の自由と行動の統一」として定式化した。だがレーニンの組織思想はそれにとどまるものではなかった。

ンド系諸派を先頭に完全にこうした動向と無縁なものとなってしまった。だがそんなことはどうでもいいことだ。根本的なことは、現代においてマルクス主義は、そしてマルクス主義政党は有効なのかどうか、である。

プーランザスの、死の直前の自問自答は、われわれにとってきわめて重い問いを投げ掛けている。「政党が、実にさまざまな相違をもつ諸々の社会運動の最良の組織形態であるのかどうか、私には全く確信がないのですが。…私は次第次第に、私たちは政党と同じタイプの組織をもつことのできない自律的な諸々の社会運動を持つべきだ、と考えています。…政治的なものが本質的なものであって、その他は二義的である。とするレーニン主義的な中央集権主義概念を再検討する必要があります。エコロジスム運動は何であり、フェミニズム運動は何であり、その他諸々の社会運動は何なのでしょう。それらは労働運動あるいは政党と比較してみても、ただ二義的であるだけではありません。それらがなければ一切が二義的になってしまうのです。《本質的》なものとして《二義的》なものとの諸関係を再考しなければなりません。」(『資本の国家』)

運動の持つ差異性について、差異を保持しつつ、総体を新たな社会へと展望しうるのか。これについて、われわれはとりあえず、唯物史観の立場に立ち、政治理念と階級の形成が絶対的必要であり、そのための武器として、唯物史観そのものを再構築すべきであるということを通の出発点とする。果たしてそれは可能だろうか。プーランザスの「遺言」を胸に秘めつつ、われわれは出発する。

「風をよむ」創刊号(一九八八・一一・一〇) No.3 (八九・四・二〇)

細胞の意思と指導部のそれとが大きく乖離した場合、これをどのように克服するのか。これについてレーニンは、下からの統制をも孕んだ、下からの意思形成を、「一定の方向をめざして党に影響を及ぼし、自分達の原則をできるだけ純粋な形で党内に貫徹させる目的で結成された同意見者の集団」、すなわちフラクションの形成として定式化した。われわれの経験で言えば「中央指導部、あるいは党の方針と異なる見解をもつとき、党員は、党員間の自由な討議と、必要とあらば集団の形成も含めて、意見の差異を明瞭とし、党内論争を組織する権利を持つし、する義務をもつのである。」(『論叢』二号)一方指導部は「自己の過去の不漸の批判的研究、自己の誤謬の修正、最重要問題の集団的討議…そうした活動方法だけが、エピソード的な意見の不一致が、フラクション的なグループへ転化することを防ぐ現実的保障となる」(ロシア共産党十三回協議会)こうした活動が要求されている。

内部におけるさまざまな差異性を放置したり、あるいは抑圧するのではなく、「下からの意思形成」を重要なモメントとして内包し、一つの意思の形成へと向かうシステムとして、党は独自の存在根拠をもつのである。

15

以上、われわれの軌跡の総括と、それをもとに、われわれが新たな出発にあたって、なにゆえマルクス主義を根拠とし、党という集団を形成するのかに述べてきた。

「新しい社会運動」とよばれる流れは、日本においてもすっかり根付き、階級闘争の新たな段階を告げている。Xデーと以降の反天皇闘争の全国津々浦々での展開は、そのことをより一層明確にした。それまでまがりなりにも階級闘争の最前線を担っていたはずの新左翼諸党派は、プ

現代世界の政治経済的分析視座の獲得のために

はじめに

「風をよむ」創刊号において、第五回総会報告の中でも簡単にふれたように、我々は時代の巨大な転換に迎え、積極的政治活動の具体的実践と主体の実現のために、「マルクス主義政治集団」としての最低限の理論的、政策的、組織的力量を形成」する作業に入った。この作業の必須の前提のひとつとして、現代世界の政治経済的認識を整理する作業がある。第二次ブンドにおける過渡期世界論の総括と、その今日の継承の作業は、そのための内容的な、また認識視座を獲得するための方法的前提をなすものである。

この点については、すでに『論叢』第四号での「戦術問題についてのわれわれの見解(下)」において、その時点における残された課題として、「権力」党「階級の相互媒介関係と唯物弁証法」とともに、「過渡期世界の階級闘争の構造」という表題で提起しておいた。これらの課題のどちらについても、我々の党的立脚点を形成する思想・政治的基盤を整えるうえで欠かすことはできないが、さしあたり、第五回総会においては、このうち「過渡期世界論」および「世界同時革命論」についての総括視座を確認し、これにもとづいて、現代世界認識の基礎的視座を提起することとした。この論文は、この確認にもとづくものである。

その総括起路線から「党の転換」に至る経過を対象として総括する必要があること③他方、第二次ブンド総括の内容との対応関係でいえば、「急進民主主義の清算を資本主義批判—資金奴隷制批判として行い、労働者階級の経済的隷属の暴露に綱領的核心をすえる」という内容と手法そのものの中に含まれていた「綱領・戦術・組織の全体性、革命論的総括性、理論と実践との相互媒介性の欠如が問題であり、本質還元主義的非弁証法性が指摘されねばならぬ」こと④そして、その総括の部分性、一面性を、権力闘争論、階級形成論の復権を媒介として、唯物弁証法—マルクス主義の再把握を核心にすえ、(イ)マルクス・レーニン主義の戦術理論の復権、(ロ)国際共産主義運動の総括、(ハ)過渡期世界の階級闘争の構造的認識、(ニ)現代帝国主義分析、国家権力分析(ホ)今日の階級関係にふまえた戦術提起、等の作業によって補正しなければならぬというものであった。そして「過渡期世界論」の再評価はこの為の重要な前提をなすものである。

他方で過渡期世界論—世界同時革命論は、現代世界における革命理論として、我々の総括と切りはなしたうえでも重要な位置と、課題を背負っている。すでに「全般的危機論」が、階級闘争の立場からする現代世界認識の基礎視座として事実上失効していることが明らかとなつて久しいが、これにかわるものがあらわれたようには思われない。全般的危機論」の規定は、第一次大戦およびロシア革命による社会主義的社会構成体(ないしは社会主義への過渡的的社会構成体)の創出によって、資本主義が経済的にも政治的にもイデオロギー的にも『全般的危機』におちいり、第二次大戦および『社会主義世界体制』の成立によって、ついで旧植民地制度の崩壊によって、さらには今次『世界大不況』によって、この『全般的危機』がいよいよ全般に進化したとある、という公認の教条と化し、しかもそれは経済学上の『理論』にまで固化されている。この『全般的危機』論は、それが資本主義から社会主義への世界的な体制間

1、「過渡期世界論」と「世界同時革命論」

(1)なぜ「過渡期世界論」と「世界同時革命論」をいまとりあげるのか

我々の信ずるところによれば、過渡期世界論—世界同時革命論の総括の作業は、第二次ブンドと、その分派としての活動を総括するうえで避けることのできない課題のひとつであり、同時に今日の我々の活動にとって、必要不可欠の現状認識のための基礎視座を提起する課題でもある。こうした結論にいたるプロセスについては、さしあたり『論叢』三・四号での「戦術問題についての我々の見解」を参照していただきたい。そこで我々の主張をかいつまんでくりかえし紹介すれば、①「赫旗派」における「正現の攻囲」論が、戦術論的に検討すれば無規定、無内容な主張であり、実質的に戦術問題の固有性を無視し、綱領・組織問題に解消してしまつており、ここからして右翼日和見主義の台頭が根拠をもつことになったということ②これは旧赫旗派の固有の傾向ではなく、第二次ブンド総括から、綱領論争をつうじて諸分派の統合へと向かつた一潮流に共通する問題であり、これを我々は旧游撃派にさかのぼって、とりわ

移行一般の包括的理論たろうとするのであれば、まさに無意味、無内容以外のなものでもないであろう。それは、過渡期または過渡期的世界構造の理論—これもほとんど定立されてはいないが—でなくてはならない。(中村丈夫「ロンドンラヂオ景気波動論」一八四頁)これは、「全般的危機論」の問題点、および今日の政治理論的問題状況の指摘としてまことに当をえた評言と思われる。ここに、我々が過渡期世界論—世界同時革命論を再検討する政治的理論的根拠がある。

いわゆる「国独資論」「国家論」や「新従属学派」の理論的成果は、この立場から有機的構成要素としてくみこまねばならないし、「長期波動論」は、虚妄な『全般的危機』論の呪縛から解放されるための有効な解毒剤の役割を一定にはたす(前提)にとどまらず、「フォーティズム分析」等をもってする調整学派、S.S.A等の資本蓄積条件の経済学分析を内包とする理論的外延—資本主義の景気循環の長期趨勢に関する段階論的(宇野経済学的なそれではないが)認識としての位置から学ばねばならないであろう。この理論装置をさらに世界史的社会構成体移行のパスペクティブの中にすすめることによつて過渡期世界論—世界同時革命論の革命的意義を明らかにしなければならぬ。こうした水準からすると、革共同の反帝、反スタ論は、スターリン主義の「体制間矛盾論」の系であり、宇野学派による現状分析アプローチは、「一方で岩田弘三旧マル戦(そして現在の中核派)の世界資本主義論、他方で段階論とまりの理論的活力の枯死状態という限界を破れないでいる。岩田世界資本主義論が、「先進国」主義、経済決定論等による部分性と根本的難点をかかえていることは周知の事柄であり、他方の比較的分段階論に忠実な人々の作業は、その深化と具体化にもなつて宇野体系の学的解体に進まざるをえなくなっている。

従つて我々は、革共同の反帝・反スタ論、マル戦の世界資本主義論、構改派の平和共存戦略、毛派の周辺革命論に比して、六十年代末の時点

において、過渡期世界論「世界同時革命論が、相対的に正しかったといふ評価を片づけようとはできない。これは、明らかに過渡期世界論「世界同時革命論をめぐる議論は後の綱領論争へ至る経過点にすぎない、という見方に立つものである。我々は綱領問題の重要性を否定しないし、赫旗派における綱領主義批判を総括としてみているが、綱領作成作業が担った党的結束の意義について清算したわけではない。我々は近い将来、必ずマルクス主義の基本問題―階級・階級闘争、資本主義―共産主義の世界史的な社会構成移行等を内容とするこの課題に取り組みなければならない。だが、同時に綱領は戦術ないし戦略に参照されなければならない。戦術論争はそれとして重要な位置があるのであって簡単に清算されてしまふわけにはいかない。

たしかに第二次ブンド結成以来の連合党的性格は、マルク派の脱落と過渡期世界論、世界同時革命論の採択を確認した七大会においても強く残存した。その意味で、このテーマについては、「叛旗」三号が、いわば消去法によってしかその位置を明らかにしえず、その理解をめぐって、赤軍派、さらぎ徳二、叛旗の三傾向をあげて表示されるあいまい性があつたのは事実であろう。

「叛旗」三号は、マルクスの世界同時革命論を七回大会が提起した根拠として以下の五点をあげている。①「ベトナム革命戦争が現在では、民族自決という性格とこととを異にしているということ。」②「ベトナム革命戦争が戦後世界構造、秩序と対決することを通して、全世界への波動力を持ち、この波動力をテコとして自国の帝国主義、あるいは支配権力と闘おうとした人民にとって、全世界の構造、秩序、矛盾と自国の構造、秩序、矛盾の把握を要求されたからである。」③「そしてこれまでの全世界の把握と闘いの根拠を明らかにする理論としてのひとつの立場、スターリン主義はまず破産していること。」(体制間矛盾論等)④「またスターリン主義批判を出発点とした革命的左翼の理論も再度の検討を余

論的アプローチを行わなければならない。他にもっとこうした作業を行なうのにふさわしい人、我々に先行する世代の人々の御教示、叱正をお願いしたい。

① 再建、第六回大会(六六・九)

この大会をマルク派が名実ともに主導したことは明らかであり、政治・理論的内容は、岩田世界資本主義論に基礎づけられたものであった。

詳細については別の機会にゆずり、ここでは「戦略・戦術の党」の問題をとりあげたい。これは六大会―マルク派にとまらず、第二次ブンドの総体に共通する傾向で、その歴史的境界を最後まで規定した。戦略綱領とするこの観点は、革命論におけるスターリン主義的教条化の特殊型とでもいうべきで、綱領、組織の重要性への無理解を示すものであった。これをさして我々はかつて遊撃派の時点において「反帝戦略主義」と規定し、その克服の作業を自己の綱領思想と、党組織観の変革をつうじて行なってきた。

② 一向過渡期世界論(我々の立脚すべき時点)と七回大会(六八・三)

「我々の立脚すべき地点」(67・12)が、「過渡期世界論」の出発点であった。この独特の階級闘争観による世界―歴史観は、極めて主観主義の色あいを濃厚にもつてはいたが、現代世界を階級闘争を視軸として主体的に捉えるという点で、従来の宇野経済学や、岩田理論と決定的に異なる革命理論におけるダイナミズムを打ち立てた。

他方、世界同時革命論は七回大会において、過渡期世界論と不可分に提起されたが、国際階級闘争の高揚を背景とした「世界革命」の現実性を前提として成立するまわめて大雑把な理論装置であり、いわば、どのようなにも解釈可能なものであった。

③ 八回大会(六八・一二)

従って、この革命論の整理と、大衆闘争の中で、その自然発生性に解

儀なくされたこと。」⑤「全世界の六〇年代後半の階級闘争、スターリン主義、革命的左翼の理論の中に旧来の系統をこえた造反を生み出しながら、それを止揚する理論は生み出されていないということ。」「いわば上記の諸条件をみたすものとして同盟七回大会の提出はあったのである。」としての記述は率直なまとめだろうと思われる。それ故、牽強附会による、過度の意味付与を行なうことは厳に戒めなければならないし、過渡期世界論とか、世界同時革命が無視的なタムとして「魔法の杖」の如くに(かつての)プロ独―社会主義革命と同様)使用され勝手にどうとでも解釈されるといった事態は好ましいことではないが、この時点での議論を正当に評価し、継承すべきところは継承するという態度が必要ではないか。また連合の党であったこと(今日でいえば統合の党)自体が否定すべきであれば、そもそも第二次ブンドそのものが総括の対象にはならないであろうし、六回大会時点での「戦略・戦術の党」といった党組織観が、いかに否定されるべきであったにしても、「戦略・戦術」あるいは、これに関わる思考が、党から脱落してしまつてよいわけではないだろう。

(2) 第二次ブンドにおける論争史の簡単な回顧

前節の記述を前提としううえで、後論の必要もあるので、第二次ブンドにおける過渡期世界論―世界同時革命論についての簡単な回顧を行なっておこう。あらかじめお断わりしておくが、筆者は、遊撃派以前の組織経歴をもっていない。従つて以下の総括については、全くのところ文書によって残された限りで行なうので、事実や背景についての誤解や、重要な論点についての脱落等も大いにありうる。とはいえ、やはり、ブンドの党史に学ぶ必要性と、とりわけ過渡期世界論―世界同時革命論の今日的意識の重要性から、こうした不備を承知したうえでも我々なりに理

体されつつあった組織の集約が必要となつたが、八回大会は、綱領委員会と軍事委員会の設置を決定したものの、この任務を果たすことはできなかった。これは、戦略論の混乱を綱領的結果によって克服し大衆闘争指導のカベを、軍事的力量によって突破することが目指されたと考えられるが、その前提としての組織的集中を欠き、顕著な効果を上げることができなかった。

- ① 日向過渡期世界論(六九・三「理論戦線」八号)―略
- ② 九回大会(六九・八)―略
- ③ その他―略

次回は、我々の主体的総括に引き寄せて検討することにしよう。

2、「過渡期世界論」―「世界同時革命論」についての我々の主体的総括

(1) 遊撃派末期―革命の旗派―赫旗派における

第二次ブンド革命論の清算

この点については、すでに「戦術問題」(『論叢』第三・四号)においてくり返し指摘してきた。現代世界認識、変革視座の点から再度問題点を列挙しておけば、①綱領主義による戦術(戦略)問題の軽視、世界認識視座―情勢分析観点の軽視。②とりわけ現代帝国主義分析に関する宇野派とは異なる意味での段階論的認識の不在。③階級形成論、社会変革の主体形成を世界史的な社会構成移行の展望の下に位置づける観点の不在。④総じて、現代世界の過渡期性についての捉え込みの失敗ないし、その性格についての無理解。等を今日的には指摘することができる。例

えば「革命の旗派」においては、第二次ブンドの「世界同時革命論」の総括に關して「現代は依然として、二十世紀初期に始まり、ロシア十月革命で公然のものとなった帝国主義と世界プロレタリア共産主義革命の時代」であり、この時代は、四つの基本矛盾の作用の下での三プロック革命の勝利、結合としてしかありえない（「長征」一号P.66）として、いることに端的に表示されるように古典的帝国主義批判と、中国派的な全般的危機論のバリエーションの統合が、その認識の基本であった。従って綱領においても、「ボルシエヴィキ」同様の三章構成が正しいとされ、現代革命の固有性や、特殊・具体性は、革命的な考察の対象とならなかつた。

他方赫旗派においては、旧紅旗派の強固な主張があり、綱領における四章構成、即ち、帝国主義批判とは区別された現代帝国主義批判、ないしは「過渡期世界論」の残像が、形式的に独立した一章をもって保存された。だが、内容的には、プロ独国家と、コミンテルンの成立をメルクマールとする全般的危機論と大差のない内容を、しかも、二つの章にわたってくり返し述べるといった、要領をえない代物となつてしまつた。

こうした傾向は、△過渡期世界論▽△世界同時革命論▽が本来有していた、プリミティブな世界革命観の、綱領主義的観念化のもたらしたものであり、六〇年代の国際階級闘争の同時、等質性と、世界史的過渡期性を、その具体性と、現実性を捨象することなく革命的認識にくりかへしと失敗した結果に他ならぬ。第二次ブンドの論争史に照らして見れば、戦略（戦術）問題の固有性が十分に顧慮されることなく、「綱領＝戦略」というスターリン主義的混同にも媒介されて自然発生的に綱領問題へと論点が移行してしまい、12・18ブントに代表されるように、綱領問題＝資本主義批判こそがブント総括の理論的前提となつてしまつたこと。そして七〇年代後半以降のブント総括＝統合運動もまた、この前提から出発したことが、今日的には総括されねばならない。

ロレタリアート＝党の主体的認識を、唯物史観を軸として展開してしまふ。従つて、過渡期世界論をそれとして革命的に定位することは後景に退けられた。「結論的にいうならば、理論の転倒が要求されてきたのである。すなわちプロレタリアートの階級的主体を『前提』にして、対象を戦略＝戦術として捉える『戦略主義的』発想から、対象を資本主義批判＝帝国主義批判として捉えることによってプロレタリアートの独自性を形成する武器として『資本論』『帝国主義論』を指定する転換がなされねばならないのだ。」（同P.65）たしかに綱領的認識としては、こう言つてよいが、それでも「戦略＝戦術」は残るのである。反帝戦略主義の克服は、綱領的立場の獲得によつておわるのではなく、また綱領・戦術・組織の有機的統合関係から切断された綱領によつて実現されるものでもない。それゆゑ、ここでの理論的総括は中途で打ち切れ部分的なものにならざるをえず、主観主義的傾向を固定化するものとなつた。

この傾向は、宇野経済学の第二次ブントにおける受容の総括にも示されている。山下論文は、宇野理論の積極的意義を次の二点に求めている。

「第一に宇野の方法論そのものがスターリンによつて歪曲されたレーニン帝国主義論の意味を復権させるコメントを秘めていたということ、第二に、三段階論が、現状分析を従来の全般的危機論等の図式的方法から自由ならしめると同時に資本主義批判＝帝国主義批判に基づいたものとして行なうべきであることを方法的には示していたこと。」（同P.43）このうち第一の点は、宇野経済学の全般的問題、とりわけ「原理論」に關わる問題を除外すれば、概ね、原理論と段階論との切断と、帝国主義論の段階論としての完成の事を指しているようだ。そしてレーニンの帝国主義論と、ボルシエヴィキ綱領に關するブーリン等との論争の中で、帝国主義批判に關する態度を基準として宇野理論の正反両面についての指摘を行っている。この限りでは正しい。だが問題はその先にある。レーニン帝国主義批判が現代帝国主義批判にどのように適用できるのか？

（2）遊撃における第二次ブンド総括

我々もまた、この共通の前提から出発していたことは、結果的には否めない事実である。しかし、旧遊撃派は、旧再建委からの分派として自己形成した点で、若干の差異があった。この点を反映しているのが、「ボルシエヴィキ」創刊準備号、一号における山下論文である。山下論文の、そして旧遊撃派の固有のモチーフは、第二次ブントを「戦略・戦術の党」として総括し、その「反帝戦略主義」を、△唯物史観＝資本主義批判＝帝国主義批判▽の体系的展開の中で、「プロレタリアートの独自性」を貫徹することによつて、克服しようとするものであった。だがこれは、「風をよむ」3号「党の根拠についての我々の総括」でも指摘したように、「一種の生産力主義を生み出し」、「党の絶対化」等を結果として、当初の固有のモチーフを、階級形成論、過渡期世界論の発展へと結実させることに失敗した。

①△過渡期世界論▽にかかわる宇野理論総括

「岩田＝水沢理論が果たした積極的役割を明らかにするならば、第二次ブント期における『客観的状況』に対して単純に『主体』を対置するという『宇野経済学』の客観主義的情勢分析からのまず第一段階の飛躍の萌芽をばらばらにいた点は、岩田経済学が、スターリン主義的『危機論』を色濃くもつていたにもかかわらず明確におさえておかねばならないだろう。…その克服の課題で生み出された『過渡期世界論』を支柱とするブントの戦略論は、その全面的克服の可能性を秘めたものとして提出された。」（「ボルシエヴィキ」一号P.66）この観点から、山下論文は、現代世界のとりあえずの対象認識を一旦に吹き飛ばしてしまい、突然、プ

この点についての回答は、まず、レーニンの帝国主義批判の現代における歴史的妥当性を論定することからはじめなければならない。どこが変わり、どこが変わらないか？ この点を明確にせず、社会排外主義批判と、民・植民地だけを引き継いでも、超歴史的なレーニン教条主義を生み出すことになる。形は異なるとはいへ、市場再分割戦＝帝国主義戦争の不可避性の指摘とこれほどの程度異なるのか疑問であろうし、実際、政治態度の問題としては、これらについていわば、常に結論が求められてきたのである。帝国主義の時代が（古典的であれ、現代のであれ）未だ過去のものとなつていないにせよ、そのレーニンの五つの指標がどこまで妥当するかを議論するよりも、民・植民地問題、社会排外主義、帝国主義戦争の現代の形態を事実にもとづいて追跡することの方が、理論的・実践的にみて、のり豊かな作業であろう。

②現代資本主義論に關わる独立派理論

これは、直接に独立派理論（具体的には『現代資本主義分析の一視角』社会主義研究会編）の総括に即して展開されている。ここで山下論文は、「一視角」の問題点を専ら「肝心の『マルクス主義の原則的妥当性の固持』の持つ意味が明解にされていずそのことが逆に、現状認識の問題を絶対化する傾向」に求めている。簡単に言つてしまえば、「原則資本主義批判の不在」ということになるだろうが、これは明らかに理論問題についての一面的で清算主義的な態度である。その後につづく「レーニンによる『帝国主義論』の提起は、現状認識の正当性としてあったが故にマルクス主義を復権させたのではなく、マルクス主義の復権として問題を立てたことが帝国主義論をも可能にさせたということ」というくだりが端的に示すように、本質理論と、現実批判とが、流出論的に捉えられ、理論と実践、本質と具体との相互媒介関係が全く捨象されて

しまっているところに、当時の我々の問題点を確認しなければならぬのである。そしてさらに言えば、「一視角」が提起したところの「国独資」の段階論の把握について、結局はその是非を論定することができず、レーニン帝國主義論の妥当性、普遍性によりかかり、結果として、宇野三段階論の枠組みを擁護する内容になってしまっている。例えば富岡倍雄が第一次ブントの総括に触れて「宇野理論というものは、マルクスの経済学を帝國主義時代にまで適用させる為には最も巧みにできた理論であります。結局それですら現代の革命を説明するのに成功していないということをもブントは身をもって立証した」(季節「六号」)と指摘していることの意味が考慮されねばならない。少なくとも「一視角」が、その時点における「現代資本主義」を国独資として捉え、独自の段階規定を行ない分析をすすめた態度と、十七年のロシア革命以後の世界は、「段階論」ではなく「現状分析」の課題であるとして棚上げしてしまつた宇野理論とを同列に論ずることはできない。また、「われわれも共有していた時代の限界性」等とあいまいにせず、独立派系の理論的系譜の中で、宇野経済学がどのように受容され、また否定されたのか。「一視角」がどのようにうけとめられたかを明確にしておかなかつたために、第二次ブントにおける論争での主体的立場があいまいになってしまつた。我々は、独立系の理論的寄与は、第二次ブントの中では大きいとは思われないが、事実を基礎としない総括は、力を持たないと考えている。

(3) 旧再建委における「過渡期世界論」

ここで念頭においているのは、「過渡期世界と階級闘争」(ブント九大会四中委議案として故松本社二)によって提起されたという文献①)および、再建委機関紙「ローテ」4・5号に掲載された「世界革命の戦略論設定にむけて」(文献②)である。

要である。

再建委の客観主義

だが、一点だけ、批判的に総括すべき点について挙げておきたい。それは、再建委の理論の全般についていえることだが、非常に強烈的な客観主義が支配的であり、ここから、綱領問題についての、あるいはイデオロギー問題、革命運動の主体的要素に関する言及が、徹底して避けられ、反発的ともいえるほど軽視されていることである。いわゆる「革通主義」とか第二次ブントにおける「戦略主義」そのものがいぜんとして温存されており、これは、いかに正しく、素晴らしい着眼点があったとしても、一個の革命党としては、決定的、致命的な欠点となっていることである。これは実践的には、例えば、第二次ブントの党内一分派闘争を一個の政治・組織戦としてとりくむさいに、明白な弱点となってあらわれている。いわゆる「戦略論争」が、どのような組織的攻防をもって闘わされたのか、文献に全く反映していないことがその証明である。これは、くり返しになるが、一個の党主体にとっては致命的欠点であり、理論的にも綱領と戦略の相違について意見を述べてはいるが、他方綱領内容については全く明らかにしないこと、こうした偏向が「党が、結社的に団結しうるのは、各人についてみれば権力体験の確かさなのである」(「党の発想とは何か」と言い切ってしまう経験主義がサークル主義と結びつくとき、長崎私党論の反マルクス主義的転落が準備されていたことについて忘れてはならない。

①で述べているのは概略次のような規定である。「世界同時革命の問題とは、…闘争の、革命運動の同時性であり、それを通じて闘いの社会的質が世界的に統一性を持つことであり、そのことによって政治的、思想的なインターナショナルリズムも保証することなのである。」

「国独資論の一國性を超え、古典的帝國主義論の経済学的限定性を超えて、世界を階級闘争史を軸として政治、社会を統一にとらえようとする指向として、わが同盟における過渡期世界論の論争は存在している。」

②では、戦旗派、叛旗派との論争の中で、もう少しポジティブに言及されている。「先進国—プロ独、後進国—民族独立という二元的な闘争構造の解体が基本的メルクマールとするところの帝國主義諸国、後進資本主義諸国、『社会主義』諸国における国民経済—民族国家という市民社会—政治国家の構造が、一國的完結性と外的な世界との関わりとして関係することが不可能となり、世界性を文字通り要求されるという矛盾の中に置かれた時代こそが過渡期世界である。／＼そうであるがゆえに、過渡期世界論は世界同時革命論の根拠たりうるのだ。／＼ベトナム解放闘争によって突き出され、六十年代に全世界的成熟した姿を現出されたこの過渡期性は、帝國主義の成立と共に、その基本的根拠が与えられ、兩大戦間に萌芽的顕在化した。それは世界構造の側からみれば、帝國主義の『世界性』の問題である。」

こうした政治的、理論的構えは、今日的には、さらに深化、厳密化されるべき研究課題を含んでいるものの、基本的に正当な指摘として継承されるべきであろう。とりわけ、「過渡期世界論」については、旧来の階級闘争史観と、「現代帝國主義論」のみを理論的基礎としているところから、世界資本主義の歴史的段階区分と、資本主義から共産主義へと到る世界的社会構成体移行、構造変動とが未分化に展開されており、この点で、コンドラチェフ景気波動論等を援用した、方法的整理が必要

3、第二次ブントの革命論から何を引き継ぐか

第一次ブントについて、その革命理論の面での貢献は、マルクス・レーニン主義の原理を復権させたことにあると考えられる。例えば、さざき徳二は、「第三次綱領草案」の内容を、次のように要約している。「①平和共存、一國革命に對置される世界革命。②民族主義に對置するプロレタリア國際主義。③平和革命に對置する暴力革命。④議会議主義に對置するプロレタリア独裁。⑤一國社会主義に對置する世界社会主義。⑥スターリン主義に對置するレーニン主義の分離、別党建設路線。そしてこれについて「第三次草案はレーニン主義原則の復権をスターリン主義世界戦略の構成に総体として對置し、原則的復権を獲ち取った。」(「先行性ファシズム論」P.112)とする評価も、概ね妥当なところと思われる。

だが、これに比して、第一次ブントについて、「革命論」というような、抽象的で包括的なタームに関する共通認識や、理論的な貢献を規定するとなると、きわめて厄介な作業になる。再建・統一の当初からの連合党的な性格や、絶えずくり返された組織分裂が十分に綱り上げられた党の統一認識の形成を決定的に阻んだという事実があるかは、必ずしも従って、第二次ブントの革命論を検討することは、とりもなおさず、今日の我々自身の主体的な見地を提起する作業と不可分とならざるをえない。それゆえ、今日の我々の政治的な狭隘性や、部分性を投影したものとならざるを得ないであろうが、今後の闘いの中でのその克服を念頭に置いて、とりあえずここでは、前述の第二次ブントの論争史についての経過的記述を前提として、この課題に取り組んでいきたい。

(1) 七回大会の位置

この作業の対象とするのは、プリント第七回大会と、その報告集である「共産主義」十一号で報告された政治路線の内容である。

周知のとおり、七回大会は、六回（再建・統一）大会におけるマル戦派主導の政治組織路線を批判・克服するものとして開催された。同時にこれは、旧マル戦派系列の組織的離脱と、旧統一委員会系、関西派、旧ML派、独立系の一部への主導権の交替を伴うものでもあった。この党内闘争の結果が示したように、すでにこの時点で、再建された第二次プリントは、路線論争、党内闘争を組織的に解決する力量と基盤の欠如を決定的に暴露したともいえるだろう。われわれは、旧赫旗派における統合と分裂の過程で、ずっと小さな規模で経験したに過ぎないが、統合、あるいは時として連合によって党建設を進めることが誤りなのではない。問題は、小異を去って共産主義者の統合の大義をたてた人々の間で、再び生じるであろう（これは不可避である）政治的路線の対立、戦術的不一致、組織的そご等々の矛盾を、一步一步より高次の団結へと揚棄する党の政治的組織的なトータルな力量の有無にある。統合ないしは連合の決断は、その政治的内容とともに、この党的力量を不断に自らに問いかけることなしにはできない。七回大会時点で、これをポイコットしたマル戦系にも、そして、以後の主導権を掌握することになった統一系にも、ともに問われた問題はこれではなかったか？ 従って結果解釈となることを承知でいえば、七回大会以後、階級闘争の一層の激成の中で、さらに分裂の傾向が強まったのもいわば必然的であったといえるのではないか？

とはいえ、我々が今日、継承しようと考える政治路線上の提起は、きわめて雑然として投げ出されたようにしか見えないにせよ、七回大会報

政治方針に限ってこれを見るとき、六回大会路線への批判は、①「反帝闘争」の任務および歴史的地位の確定に関しては、きわめて経済主義的の「一階級闘争の規定が強い」ことが、ベトナム反帝闘争の取り組みの総括にもとづいて提起されている。また②「世界革命の展望について」、「我々の革命への展望は日本→アジア→世界ではなく、世界革命とそれを実現するインターナショナルであり、その有機的「環」としての日本革命を位置づけなければならない」としている。

「情 勢」

① 60年代後半の階級闘争の基本的性格については、「現代帝国主義の基本法則は、レーニンが帝国主義論で示した鉄の法則が依然として貫徹しつづけている」。「帝国主義諸国間の不均等発展・経済対立から政治対立への発展、後進国への侵略、これである」とする一方で、「第二次大戦後の危機の性格も、基本的には不変であるが、にもかかわらず、中、北ベトナム、北朝鮮、キューバ等の存在が、この政治対立と国際通貨機構の断絶、ブロックイズム、帝国主義戦争へと、ストレートに転化させ得ない外的規制を加え、危機の形態を外的に変容させている」としている。

② この帝国主義の世界的政治経済支配体制を突き崩すものとして、「ベトナム解放闘争を頂点とする後進国階級闘争の激化」が指摘される。「後進国階級闘争が、帝国主義国の対立抗争にガッチリと組み込まれ、国際通貨機構の矛盾を促進、これを有機的に包み込むという国際政治の構造は、第二次大戦以前には存在しえなかった構造である。」あるいは、「現代帝国主義は、第一次大戦後には見られなかった新たな危機に直面している。ベトナム解放を頂点とする後進国階級闘争の激化がそれである」とするように、第三世界の革命の現代的意義の特殊性が指摘されている。またこうした③「後進国の解放闘争は、国際反革命侵略と対決す

告に遡って、いわば拾い集めるようにして発見するしかないことも事実である。たしかに、「世界同時革命論は七回大会において、過渡期世界論と不可分に提起されたが、国際階級闘争の高揚を背景とした『世界革命』の現実性を前提として成立するまわめて大雑把な理論装置であり、いわば、どのようにも解釈可能なものであった」（「風をよむ」二号）という評価的ハズレとは思わないが、かといって、今日検討できる他の文献があるわけではない。七回大会での包括的な提起以後、大衆闘争の自然発生的高揚と、国家権力の破防法的弾圧を頂点とする攻撃の下で、革命論の提起は、党の個々の指導的人格やフラクションの主張と結び付いて行われてしまう傾向が支配的となり（〇〇過渡期世界論というような呼称がすでにその事情を反映している）、一層、党の分裂に拍車をかけることになってしまったのである。

(2) 七回大会の政治路線

七回大会は、今、我々が再検討を行っている「過渡期世界論」と「世界同時革命論」を初めて公的に提起した。その意義は、この事実につきると言っても過言ではない。以下、その内容を、政治路線—革命論上の問題に焦点をあわせて、報告に従って紹介する。

「序 七回大会の意義と任務」

ここでは、①「六回大会の意義と限界を明確に」すること、②政治方針と組織方針を確立すること、③「党建設の具体的任務を確定すること」、④「同盟の革命的綱領形成」を開始することの四点があげられている。

「総 括」

国際階級闘争としての性格をもたざるを得ない。従って民族解放・社会主義でなければならない。」と性格規定されている。

さらに、④「現代帝国主義の後進国市場分割戦の性格は、侵略反革命」であるとされ、⑤「帝国主義国は核軍隊を軸とした軍事外交を対外政策の基本路線」とする等の規定が行われる。

そしてこれらの結論的記述として⑥「現代帝国主義の危機は、国際通貨機構の動揺過程で、崩壊をまたず、勢力拡大し侵略戦争を激化し、帝国主義戦争への要因を基底にはらみながら、後進国階級闘争に直面して国際通貨機構の危機を進行させているが、後進国への侵略は、革命根拠地（労働者国家）を背景とした武装人民の抵抗に遭遇、国際侵略反革命戦争へと発展転化してゆかざるを得なくなる性格をもっている。」と指摘している。

「任 務」

まず冒頭「世界同時革命の達成を、先進国階級闘争、後進国階級闘争、労働者国家の階級闘争の三つの有機的結合をもって、同時に追求する方針が我々の世界革命の基本方針であり、日本階級闘争もこの国際階級闘争の任務の一環として闘いぬかねばならない」とされる。すなわち、三ブロック階級闘争の有機的結合と、世界同時革命論の提起である。

さらに過渡期世界論については次のように記されている。少々長いがそのまま紹介する。

「我々はトロツキーの如く『労働者国家無条件擁護』を主張するものではない。我々は労働者国家人民への反革命粉砕の闘いを主張することにも、ソ連・東欧の労働者国家人民に対し『世界革命を放棄し、プロレタリア独裁をさんだつた労働者国家・党官僚打倒』の闘いを要求する。ソ連の階級闘争は、トロツキーの言う『補正政治革命』では決定的に不十分であり、世界同時革命の一環に組み込まなければならない。批判

の対象である毛・林路線—ホーチミン路線—ゲバラ・カストロ路線とは国際階級闘争を通して、彼らの世界革命路線の転換とレーニン主義原則の現代的復帰を要求しなければならぬ。

かく批判する基準は何か。我々は、世界階級闘争の段階把握を『過渡期世界』としてとらえる。即ち世界革命が地球上で完成するまでは、帝国主義世界からブルジョア権力を打倒して離脱した、プロレタリアが権力を握った非資本主義社会(過渡期社会)群の延長上に、共産主義社会はもちろん、その低い段階としての社会主義を築くことは不可能であると判断し、更に、帝国主義包圍下の過渡期社会のプロレタリアートに世界革命の根拠地的任務を要求するという前提に立つ。

さらに、「世界同時革命を現実に保証する第二次大戦後の『危機と階級闘争』の『国際的性格と形態』」として情勢の項で紹介した内容が概略くり返され、そしてこうした国際階級闘争についての理論的展開は、「帝国主義の侵略反革命に抗し、国際的危機を世界革命へ転化せよ」という「戦略スローガン」で結ばれている。

(3) 七回大会提起の今日的意義

七大会時点での国際階級闘争の世界同時的な高揚という背景を抜きにして今日理解することはむずかしい。少なくとも、ベトナム反米民族解放—革命戦争の前進、これに呼応した米・西欧での反戦闘争、米・ブラックパンサーの登場、学生・労働者反乱の拡大、チェコスロヴァキアの自由化とソ連・ワルシャワ条約機構軍のこれへの軍事介入、中国プロレタリア文化大革命、OLAS(ラテン・アメリカ連帯機構) 第一回大会の開催等、全世界、到るところで沸きかえるような大衆闘争の高揚が実感され、いうまでもなく、日本においても、全共闘・反戦の闘いが拡大しつつあった。こうした六〇年代後半の階級闘争の全世界的な高まりあり

第二次ブントが突きあつた、いわばこの壁は、ブントが「党」たりえなかった、ないしは、党的な団結を維持できなかったという組織的基準からする総括だけでは回答を与えなくてはならない。確かに、レーニンの組織思想の欠如を指摘することは正しいし、その点での連合党的性格を払拭することが、きわめて重要なことであることは疑いえない。だが、仮に組織的統一を維持しえたにしても、それは、綱領・戦術・政治路線総体の統一と不可分に論じられなければならない、これを切り離して考えることは、単なる空想に過ぎない。また、組織的存続を維持してきたにしても、それが、階級闘争の前進と発展に寄与しているか否かは、また別の問題である。現代革命の要求する諸困難についての政治組織的、また思想的回答を持っているか否か? これは我々も含めた全ての共産主義者に問われている。第二次ブントが突きあつた問題は、依然として我々の前に未決のまま問いかけられているし、それだけでなく、以後二〇年余の経過の下での国際階級闘争の諸条件の全般的变化は、加えて、問題を積み重ねている。我々はこの負債を返済しなければならない。さて、この七大会における、革命論上の問題点は、基本的にはやはり過渡期世界論と、世界同時革命論の二点に尽きている。「三プロロック階級闘争」の有機的結合について、その現実認識、相互の結合、団結について、とりあえず異論はないと考えて、以下それぞれについて検討する。

(4) 「世界同時革命論」について

第二次ブントの革命論上の基本的立場を説明する際に、必ず引用されるのが、マルクス・エンゲルスの「ド・イデ」¹⁾「党宣言」²⁾「原理」³⁾等における「世界同時革命」である。(社会思想史概論「参照」これはまた、第一次ブントの第三次綱領草案における世界革命の宣言を直接に引きつぐものである。従って、七大会時点の世界同時革命は、原理宣言という

とあらゆる要素を革命理論の中にぶち込み、雑炊的といわれようとする精華の全てを汲みつくそうという、いかにもブント的なやり方をそこに見ることが出来る。その際のキー・カテゴリーが「世界同時革命」であり、三プロロック階級闘争であり、過渡期世界論であった。従って、まず、あれこれの原理論や本質論があつて、これを演繹してこれらの革命論が導き出されたのではなかったこと、このことは十分に銘記されてよい。ブントにあつては事態は全く逆であつて、まず世界革命の現実性、あるいは、革命闘争の高揚の全世界的な同時、等質的な発展があり、この現状をめぐり革命論にくり込もうという試みが七大会ではなされたとかんがえるべきであろう。

だが、この作業、即ち、現代における世界革命の理論を構築する作業は、第二次ブントにとつて余りにも大きな課題であつたことがその後、間もなくして開始される、分派闘争に伴う論争によって証明されることになった。先に示した、現代世界革命論の端緒となるべき、三つのキー・カテゴリーを、それを統一理論として体系的に提起しようとするれば、論者によって様々に展開されることになり、それらを組織として統一し、共同作業として異論を存置しながら、政治・組織的に統一を守りつつ論争を進展させるという党指導の思想、作風、力量がないままに、党の分裂へと到ることになったのは、これまた周知のとおりである。

現代世界革命の理論については未だに定説がないのみならず、国際共産主義運動の混迷、現存社会主義国の破綻の中で、ますます混沌とした政治・思想状況の中にある。世界革命、共産主義の理念すらも、こうした状況の中にあつては労働者階級人民の解放理論としての輝きを失っている。だが、他方で、資本主義が存続する限り、マルクス主義と、それと不可分の共産主義の理念は、いぜんとして乗り越え不可能な思想であり、このことに目をふさぐ者は、自らの思想的ニヒリズムに無自覚であることにほかならない。

意味に限定する限りでは、六大会における世界革命の立場との断絶を強調するだけでなく、その連続性を指摘することも必要ではないか。

だが、第二次ブントにあつては、そうした原理宣言の復権にとどまっていたわけにはいかなかった。革命理論が、階級的諸実践に対する指導理念として、また、他の新左翼諸派と党派的対抗においても、その時点における、歴史的、社会的階級的諸条件の下での実践性が要求されたのであつた。例えば、伝統的なスターリン主義的革命的綱領—スタブハ綱領における世界の類型化と各国革命の算術総和に対する批判的見地の確保であり、またこの系譜に立つ体制問矛盾論、平和共存戦略、反米中間地帯論や、これらの一変型にすぎない、革共同の反帝・反スタ戦略、あるいは、トロツキーの永続革命論との対質の中で、その実践的先進性が示されなければならない。

そしてこれらの、いわば革命理論に反映された実践問題と表裏の関係に立つ、実践的理論としての世界同時革命の創造的定立が要請されていたことも事実であつた。この問題が最も重要であり、なおかつ困難でもあり、結果として不断にその現実的実践的契機が理論的対象化へと結実するのではなく、旧来のマルクス主義の革命的諸ツールの焼き直しや、観念論の肥大化を生み出すことになったが、しかしそれでも、前号においても略述したような、全世界的な階級闘争の高揚という現実的契機によつてこそ、世界同時革命論は、革命的諸実践を領導し、鼓舞する文字通りの実践的理論たりえたのであつた。

だが、この実践的理論を、他の諸イデオロギーに抗して、いわば革命的直観から、現実に立脚した一個の現代革命論として、広松渉流にいえば、マルクス主義革命論の第三段階を切り拓く内実をもつて、形成するために、これを可能とするところの諸理論的的政治的ツールが不備であつたし、またこのツールを獲得するための、党の政治・組織的力量が決定的に欠けていた。ここからして不可避に、かつて我々が、「反帝戦略主

義」として指摘したところの政治傾向が支配的となった。すなわち、「方における危機論（帝国主義の不均等発展の法則）根拠地の存在（なし）ずしブロック化（なし）しフアンズム等）」と手を携えてあらわれる前段階蜂起論（赤軍派に代表される傾向がそれであり、他方では、こうした徹底した急進主義に対する躊躇と反発から、「世界同時革命」の「同時」とは、「時間的同時」か「論理的同時」かの観念の迷走を理論ととりかえられた理論派（日向派に代表される傾向である。日向派を反帝戦略主義の典型と考えるには当たらない面もあるが、戦略主義への固執には特筆すべきものがあつたのも事実である。

今日ではすでに理論と実践のそれぞれについての誤りは、歴史によって証明されているが、しかし、単にそれらを清算してしまうのではなく、少なくともそれぞれの誤りの根拠を切開きこれを教訓とすることなしに、第二次プロントの遺訓を現代に生かすことはできない。とりわけ日向派のように、あれほどスコラ的なカテゴリー論議に執着した人々が、充分な説明もなく、世界一國同時革命を永続世界革命といひかえて済ましてしまふというのは、少なくとも理論と政治主張に誠実なやり方とは言えないだろう。そうしたやり方からは、何も歴史に学び階級闘争に政治思想的貢献を伴う事業はできない。総括されねばならないのは、世界革命の空想的未来プログラム（今日でもこの絵物語は彼らによって伝承されているわけだが）を己の主観で描き出し、勝手な観念のさい断をすることで時期区分をしてそれぞれにそれらしい命名を行うことが、綱領・戦略論議であると思ひこむその主観主義である。革命論を現実性に基づいて立てるためにまず行わねばならないのは、世界革命の現実性に依拠することであり、次に、戦略概念のスターリン主義的、戦略主義的歪曲を総括し、綱領、戦術、組織の総体的規定から戦術問題を考察し、党の戦術のくみあわせとして戦略を考えることである。この党の政治理論に関する基本的認識、日向派の愛好する言葉でいえば「革命論方法論」とかいう認識

レーニンの方法に立って、ロシア革命以後の、とりわけ戦後世界における種々の政治的諸現象についての説得的な解明を行ない、革命の展望を指し示すことであつた。これは、宇野経済学が、現状分析の課題を完全に放棄していたことにも規定されて、プロントの様々な系譜の人々の共通の認識となつたのであろう。

だが、そのオリジナルとしての一向理論が、極めてプロ・スタ的傾向、即ち世界認識のレベルでいえば、体制矛盾論に近い内容をもつていたことも明かであつた。いわゆるゲバラ・カストロ路線との合流という、それ自体としては必ずしも誤りとはいえない世界革命をめざす国際主義的連帯の精神が、世界認識の点で、スターリン主義者な体制矛盾論と大差のない内容で補われていることによつて、これまた日向派に代表される理論的反発が、「二つのガイスト」論として提起された。過渡期世界「ガイスト」を「現代帝国主義論」と「過渡期社会論」という二つの要素に還元して解釈するこの日向派の内容は、結論からいへば、反帝・反スタ世界認識と極めて類似的な代物であり、宇野経済学の思想影響下にあって、宇野のいうところの「現状分析」を「過渡期世界論」としてそっくりそのままおきかえ、その内容を右記、「二要素に分解したものであつた。確かに、一向理論が、理論の基本的枠組としては、体制矛盾論・全般的危機論と大差のないものであり、従つて後に、中国派と合流する内的必然性となつていたことは事実であつた。だが他方で、日向理論は、宇野経済学の枠組をそのまま受けつぐことによつて、肝心の過渡期世界論の主要なモチーフとしての、世界史的社会構成移行のダイナミズムを完全に洗い流してしまい、理論的には全く魅力も、生産性も乏しい代物に換骨奪胎してしまつた。確かに、党内論争や、党派闘争の中で、世界共産主義の未来に到るまでの空想図式を考案はしたものの、それぞれについてのあれこれの文献にもとづく定義と新・造語の珍奇なカテゴリーだけが独り歩きをするだけで、それぞれの歴史の時期区分を貫き、移行

のレベルでの根本的総括がなされないならば、今後とも混乱は免れることはできないだろう。またこれは、日向派に限らず、その理論的なオリジナルたる革共同についても同様である。彼らが等しく宇野経済学の強い影響下にあることが示すように、対象の世界の客観主義的認識が、打倒対象を明らかにし、戦略を特定することができると思ふのは全くの近代主義的主観式内の観念的錯認以外のなものでもない。

(5) 「過渡期世界論」について

いわゆる一向理論は、我々の見るところでは、藤本進治の「独占資本における階級の利益と国家的利益との対立」という小論の影響を大きく受けている。その一向理論の主な内容は、①17年のロシア革命の勝利によつて労働者階級の革命根拠地が成立した。②この事により、プロレタリアートの階級闘争は、受動的なものから能動的（攻撃的）性格へと転化した。③またこれと同時に根拠地の成立を媒介としてプロレタリアートの世界史的階級形成が実現した（世界プロレタリアート）ということにある。根拠地国家の成立が、世界史のプロレタリアートや国際階級闘争の性格転換へと短絡されてしまふところにこの理論の主観主義的誤りがあることについては、すでにかなり早い時点から指摘されていた。だが、そうした致命的欠点を持ちながらも、「過渡期世界」というタームが大きな魅力を持ちながらも、プロレタリアートの世界史的自己表現のパスベクトイブの中に現代世界の階級闘争を位置づけるという理論のダイナミズムによるものであろう。このいわば、現代における革命党に課せられた「現状分析」の課題即ち、対象的認識そのものの内に変革の視点を不可分に含んだものとしてのそれに、理論的解決を与えるというモチーフは、今日でもなお新しい。マルクス・レーニンの古典的教条命題がその実効性を失っていることは明らかであつた。問題は、マルクス・

を実現する主体的推進力、歴史的ダイナミズムは、きれいさっぱり洗い流されてしまつた。これに比べれば、先日、亡くなった故田原芳の世界共産主義論等の方が、歴史変革を実現するための理論的パトスを内在させていた。

問題は、一向理論が充分にその内容を示しているとはいえないが、そのまたオリジナルともいへば、藤本進治が「一貫して追求してきたところのプロレタリアートの向目的階級への形成というテーマが、現実の階級闘争の歴史に照らして、しかも世界史のスケールにおいて展開するという方法の確立にあつた。藤本進治においても、この階級形成を、理論的抽象と、現実的展開とを混同して展開する傾向が強いのだが、プロレタリアートの政治的形成を理論的抽象のレベルで、世界史発展の相において位置づけ、これを現実の階級闘争の、とりわけ、レーニン死後の第三インター以降の国際共産主義運動の諸教訓に反映しつつ総括すること、またとりわけ、戦後世界における政治的諸現象（現代帝国主義論、国独資論、民族問題、過渡期社会論等）についての理論的検討の主体的立場を確保することが問われたのである。

だがここでもまた、そうした理論的抽象度を維持しうる、政治的組織的力量の欠如が、この論争の発展を決定的に阻んだ。旧叛旗派（いわゆる情況派も含めて）においては、旧独立派における国独資論への理論的アプローチ等の一定の蓄積にふまえて、戦後体制の下での階級闘争についての歴史的新現象——国独資論、民族解放闘争等についての積極的な提起は一定なされたものの、党指導全般に対する政治的積極性の欠如と、政治理論的なトクリティの欠如から、充分にこの論争を進展させることはできなかった。

この項の最後に、一言付け加えておけば、いわゆる過渡期社会論——共産主義論、今日の我々が採用するタームでいえば現存社会主義論の問題は、過渡期世界論の中で充分論じつくされたとはいえない。過渡期世界

が三ブロックの階級闘争を同時に含みながら資本主義から共産主義への歴史的段階移行を長期にわたって実現していく一時代であり、そこに「革命後の社会」がどのように位置づけられるかについては極めて重要な問題である。宇野経済学は、過渡期社会論について全く回答する基準となりえなかったが、これに、対馬忠行などのあれこれの反スタ・ソ連論を接木してみたところで、同時代における政治社会変革の内容と未来を考察する役には立たない。日向派の二つのガイストのもう一方たる過渡期社会論が、プロ独根拠地という観念的教条のくり返しすぎないことと示されるように、(現代帝国主義論にしても宇野学派の三段階論の枠組みから一歩も抜け出していない代物にすぎない) 過渡期世界論立論の、基礎そのものが十分に吟味されねばならない。そうなければ、ハード・ソフトのスターリニストから共労党までの、単なる移行理論と寸分変りないものにおわってしまい、そうしたレベルであれば、特に、「過渡期世界」を独自のチームとしてとりあげるのは、自己の主観を吐露するものにはすぎなくなってしまう。我々が今日、過渡期世界論の再生を実現するに際して避けることのできない課題である。

4、過渡期世界の階級闘争

(1) 世界認識と変革像のラフ・スケッチ

さて、本稿もそろそろまとめに入らなければならない。ここまでの連載を、いわば前提をなす論点の整理と、我々の主体的位置規定として、例え粗雑なスケッチ程度にもせよ、我々なりの観点から現代世界認識のポジティブな像を提起する段である。またそれは、現代における革命運

の主要な形態の変動にもとづく資本主義の段階規定(いわゆる「段階論」)は、こうした時代区分の下位概念としておかなければならない。

②世界史的社会構成体の總体的変革をめざす革命の意義と性格とは?

従ってプロレタリアートの共産主義革命は、こうした世界史的段階としての資本主義社会の根本的変革をめざすものであるがゆえに、言葉の真の意味での「世界同時革命」でなければならない。それは、プロレタリアートとブルジョアジーとの階級闘争の単純な世界的展開という意味でもなければ、また各民族国家内における一国的階級闘争の算術的総和という意味でもない。国民国家の政治的ユニット群と、支配・従属の世界システムとで不可分に結合・構成された現存世界秩序のトータルな転覆という意味内容において「同時・共時的」(synchronous)なのである。またこれと相即的に他方では国際階級闘争の同時性、等質性を自らのうちに体现する革命運動―共産主義の実現に向けた変革主体としてのプロレタリアートの意識的、能動的実践という主体的要素の存在が措置されなければならない。

③では、なぜ「過渡期世界」という独特のチームが必要なのか?

過渡期世界とは、資本主義から共産主義へと到る、世界史的社会構成体移行の過程そのものであり、構造変動の観点から捉えた長期に亘る歴史の時期区分である。資本主義的世界体制とブルジョアジーの衰滅―共産主義とプロレタリアートの興隆を展望するこの構造変動のプロセスそのものを特定する時期区分と時代規定が必要なのは、この一時代を貫く、プロレタリアートの階級闘争および階級形成の政治的指標を明確にするためである。また逆にこうした主体の視座からするときの資本主義か

動についての我々としての像の確定を行うことと不可分な作業でもある。

マルクス主義の危機が論じられてすでに久しい。現代世界におけるトータルな政治・社会的変革思想としてのマルクス主義は、現実世界の革命運動、諸実践の混迷を直接に反映せざるをえない運命にある。とりわけ、民主化運動の激動の中の現存社会主義の現実はその責のすべてをマルクス主義に求めることの可否は別としても、その思想的危機の深甚性、切迫性を示して余りあるものがある。こうした事態を、あれこれの現状肯定を謳歌するブルジョア・イデオロジー、反共デマゴギーの類の百鬼夜行ぶりと同列に論じるわけにはいかないが、少なくとも現存社会主義国における諸事態をも含めての現実世界についての革命思想としての有効性、実践性が示されなければならない。我々がとりくまなければならないのは、まさにこうした性質の問題である。

①現代世界を、世界史的尺度からどのように性格付けるか?

資本主義的生産様式ないしは、資本主義社会構成体として、唯物史観の世界史的階段区分にもとづき時代規定を行うことは前提ではあるが、これだけでは充分ではない。問題はこの資本主義的生産様式が、世界史的レベルで見ても、どのような世界体制、ないしは世界システムを構成しているのか?というところにある。

とりあえず我々は、 \wedge 市民社会 \vee 政治国家 \vee の成立を内容とする「国民国家」を政治的ユニットとし、 \wedge 支配 \vee 従属 \vee (ないしは \wedge 中枢 \vee 周縁 \vee)構造を「世界システム」とした、世界史的社会構成体という時代規定を付け加えることとする。こうした世界的な、また世界史的な時代区分を考慮しておかなければ、我々のめざす共産主義革命の、政治、社会的変革の意義、性格が明確にならないように思われる。また、資本蓄

ら共産主義へと向かう時代は、その過渡期性を明瞭にする。即ち、国民国家の政治的凝集力と、支配・従属システムの總体的な廃棄が、資本主義批判の内実には、明確な政治指標としてくみこまなければならない。これを内実とする階級闘争―革命闘争を一貫して物質化することが、この一時代を通じて要請される。

以上の各命題についても少し説明を付け加えよう。

(2) 資本主義社会の世界史的段階規定について

①資本制近代の資本構造

「唯物史観にもとづいた總体的な人類史の段階区分は定見を確立するにはまだ至っていない」(「現代思想を読む事典」)といわれている。確かに、学的水準からいえば、この問題は、資本主義的生産様式が完全に歴史的過去のものとならない限り、充実な規定を確立することは難しいであろう。だが我々は、ことを歴史の推移に委ねてしまおうわけにはいかない。しかも今日あっては、段階区分そのものは学的研究の対象として、仮に留保したとしても、その性格規定には、マルクス主義が直面する切実な実践的疑問がこめられているのである。現存社会主義しかり、プロレタリアートの国民国家の下への体制的統合しかり、そして従属理論の提起しかりである。現存社会主義については、後述することとして、近代的国民国家の形成と、支配・従属の世界システムの形成については、マルクス主義の資本主義批判が、どのようなかたちであれとりくまねばならない緊要の課題となっている。資本主義社会の時代規定の再検討を迫られるゆえんである。

こうした設問に立つとき、戦後日本の歴史学の総括、アナル派の観点の撰取にふまえて、従属理論およびウォラーステインの「世界システ

ム論」の提起を受けた柴田三千雄の世界史像把握は、やや折衷的な感も残るが、極めて示唆的な内容をもっている。

「マクロの側から考えれば、私は近代の世界を『資本主義的世界体制』として捉えることとする。その基本的特徴は、ウォラーステインが言うように、経済的には支配―従属的な分業関係からなり、政治的には国家（基本的には国民国家）が構成単位となる。このため、体制内の諸地域は中心・半周縁・周縁の三カテゴリーに区分される（もちろん、カテゴリー間の移動はある。）」

② 帝国主義の時代と構造的矛盾の顕在化

こうした基本的観点と、ヨーロッパ近代社会（「基軸国」を中心とした）の形成についての実証的研究にふまえ、さらに帝国主義段階への展望に關説して、①「中心」地域における政治的再編成―国家構造の転換について、②「非中心」地域が経済的従属性からの脱却を果たす場合に生ずる異質的政治形態」について、それぞれ述べている。いずれも今日の革命運動の展望を考察する上で重要と思われるので紹介しておく。

①「新しい国家構造の編成原理は、『階級』的社会関係を政治的民主主義による国民統合へ嚮導するとともに、地方では帝国主義的対立のなかにおける国民主義の強調によってこの統合を補強することになる。」「中心」地域においては、民衆―労働者の世界における『階級』的社会関係の成立を契機にしてこの国民的結集の強化、つまり国家構造の凝集力の強化が行われたとみなすことができる。」「したがって、この国家における反体制原理は政治的民主主義に対して社会的民主主義を『国民』に対して『階級』を、帝国主義的国民主義に対して國際的協調主義を対置し、これが帝国主義段階における『中心』諸地域の主要争点となった。しかしこの対抗原理においても階級的―全國的關係の成立が前提とされ

① 資本主義の段階限定

この資本主義の時代は、各段階に小区分することができる。コンドラチエフの長波理論もここで生かされる。約五〇年周期でくり返される景気変動に伴って、資本蓄積（主要な形態の交替が観察される。今日までの歴史では、重商主義（商人資本）―自由主義（金融資本）―覇権帝国主義（国家独占資本）の各段階が継起しており、現下73年前後以降をメルクマルとして、多国籍企業資本を主要形態とする新たな移行期にある。これがどのような段階となるかについては、階級闘争、とりわけ、現存社会主義諸国における大変動と、これと連動する戦後ヤルタ体制の根本的再編という政治的激動の帰すういかにかかっている。

また、資本主義の各段階の移行とともに、国民国家における政治的疑集の性格の変化が生じる。絶対主義（社団国家）―自由主義（名望家国家）―帝国主義（国民国家）―介入主義の各々の国家形態が、各段階に対応する。現下においては権威主義的国家―国家・コーポラティズムによる新たな国家形態の形成に向けた改革が行われている。こうした国家、とりわけ帝国主義段階以降の国民国家への政治統合の性格の変化は、その時々のプロレタリアートの戦闘に影響を与えずにはいない。

他方、現存社会主義諸国は、ごく短期間の断絶を除いて、国民国家―世界システムという、資本主義世界体制の枠組みの中に基本的には抱擁されてきたと考えられる。しかし、その国民の国民経済の性格、国家形態等については、いまだ少し検討したうえで、機会を改めて提起させていただきたい。

ているのであり、その意味で国民主義がヘゲモニーとして機能しえたのである。周知のように、このヘゲモニーのもっとも劇的な現われが、第一次大戦前後における第二インターナショナルの解体現象であった。」

②「『周縁』ないし『半周縁』の地域が帝国主義段階に直面する問題は、……従属的・半従属的地位から脱却することであり、それには、みずから主体的に産業革命を開始する、あるいは安定した条件下にそれを完遂することが必要であり、またそのためには、政治的自立、すなわち政治的凝集力の創出は、『中心』の場合と同様に、民衆―労働者の世界の内部矛盾を契機とする介入と、強力な国民的アイデンティティのイデオロギーを以て行われる。帝国主義段階における『民族革命』がそれであるが、しかしそれらは、一九世紀ヨーロッパの後発資本主義国にくらべて遙かに大きな困難を内包している。というのは、この場合には、先行する従属期の中央勢力による全体的関連づけと、それから生ずる固有の重層関係が、逆説的にせよ、新しい政治的凝集を可能とする発案となるのだが、政治的凝集の契機となる民衆―労働者の世界の古い形態と、帝国主義段階が要請する産業革命（これは一般に『工業化』とよばれているが、これら地域にとっては『産業革命』である）が惹起する民衆―労働者の世界のドラスティックな解体・変質とのギャップが大きく、そのうえ、『中心』からの國際的妨害が強いからである。このため、このギャップを埋め、また外的圧力を排除するために、国家の政治的凝集もまたドラスティックな形態をとらざるをえず、いちじるしく権威主義的な政治体制に帰着することとなる。」

さらに続けて二〇世紀の「社会主義革命とは何であるのか」という自らの設問に対する回答を、余り明示的ではないが、「国民国家」に対抗する、ロシア革命の革命原理としての「労働者階級の国家」というところを求めているように読みとれることもあわせて紹介しておく。（引用はいずれも『近代世界と民衆運動』）

(3) 再びプロレタリアート指定の問題へ

① 階級指定論の理論的展開

プロレタリア階級概念を先験的所与としてではなく、あるいはまた「階級意識イデオロギー的注入」でもなく、階級闘争の諸実践をつうじたプロレタリアートの階級形成をめざすというのは、旧叛旗派（いわゆる情況派も含めた）の共通の問題意識であった。だが、なにかしら素材加工的に八階級なるものが造出されるものでなければ、無から有を生じるように神秘的な現実体験から突然感得されてしまうものでもない。この間の理論的な「階級」指定についての研究は、「資本論」でいうところの「諸収入および収入諸源泉の同一性」にもとづく区分にとどまらず、そうした経済的階級の規定とともに、政治的階級、文化的階級のそれぞれを検討すべきことをあげている。とりわけこの文化的階級について今村仁司は次のように強調している。

「階級文化というものを考えなければ、階級闘争も考えられないだろう……賃金をめぐる経済的階級闘争はいつでもあります……しかし二〇世紀が証明したように、賃金が結構もたらえるようになると……階級協調路線までが出てきてしまう。……しかし、階級文化があり文化的な階級分断線が存在する限り、階級闘争というものはいつまでも続いていく……またそういうことによって政治的な意味での真の階級闘争が闘われてきた……。」（『現代思想』89年5月号）

この点については、柴田三千雄もまた、前掲書（P.25）において、アナル派の方法を援用して、「集団心性」「マンタリテ」等の概念を提起しつつ、全く同様の指摘を行っている。

②革命論の不可欠の要素としての主体形成

ところで、ここで突然、階級指定や、階級形成の問題を持ち出したのは理由がある。

革命論は、変革対象世界とともに、それと相互規定的に、革命主体をも明らかにするものでなければならない。資本主義世界体制のトータルな否定、超克を実現する変革主体と、主体形成、すなわち、プロレタリアートの世界的形成を指定することによって、はじめて世界同時革命論は、具体的な戦略、戦術へと転じることができる。だが、この主体、プロレタリアート指定をめぐって、現代革命におけるマルクス主義の悪戦苦闘があったことも周知の事実である。こうした問題状況にあって、先に掲げた二人の研究者による、経済、政治、文化の各審級による階級規定は、極めて有益な方法となりうる。古典的な経済決定論や、疎外革命論的な「階級的自覚の論理」や、あるいは、主意主義的な政治的階級規定などの様々な陥穽を避け、階級闘争の前進に資する可能性をここから学びとらなければならない。

形成されるべきプロレタリアートは、現存世界秩序としての国民国家と、国際的〈支配―従属〉システムに対抗する革命的階級原理を体現するのであり、その内容は、国際共産主義運動の歴史的经验の示すところでは、ソヴェット・コンミュニオン原理、プロレタリア国際主義等である。これはまた、階級形成の政治的文化的指標でもある。そして近代資本主義世界のフレームとしての国民国家と〈支配―従属〉システムは、新しい社会原理としての共産主義を実現するに到るための、階級闘争の場にならず、過渡期世界論は、こうした世界的構造変動の場の連続性と変容とをトレースするのである。

③過渡期世界における世界同時革命の現実性

今日、多国籍企業資本の顕著な伸長と、世界制覇は、その一方で国民国家の現実的基礎としての国民経済の空洞化、形骸化を急速に促している。これは国民国家そのものの存続をも、おびやかすものとならざるをえない。また〈支配―従属〉システムの深化、再構造化は、各エスニティ集団の国際的流動化と、自立化、文化的複合とをもたらさずにはいない。これは、現代における新たな民族闘争の高揚となつて、他の社会的差異に根拠を有する反差別、反抑圧の現代的民主主義闘争とともに、新たな世界秩序と、国際主義的連帯とを求めている。過渡期世界の階級闘争の成熟は、このようにして深化する。この現実から、歴史的変革主体と、現代における世界革命の現実性を発見するのでなければならない。

現存社会主義論を含めた共産主義論、プロ独論、等については、いま少し準備も進めたうえで後日の機会を期すこととしたい。

資料

Ⅱ党Ⅱの発想とは何か — 党内論争の方法的前提

(一九七〇・七・三)

【解説】

今回「党の発想とは何か」(共産同再建委論文集・所収)を再録することを決定したのは、われわれの出発点を確認することと、今日の情勢の中でこの論文が提起した内容を再検証してみようということである。

たしかにこの論文の発表された時期は四半世紀も前である。しかしあの六〇年代後半の大衆叛乱の総括の中から、党についての根拠を提示したこの論文は、その提起された論点を含め、今日の有効性を保持していることを確認することができる。それは、特に以下のような個所に示されている。「我々はいま(党)から始めなければならない。この場合まず、『党』を現実過程での『完全性』『全体性』に求める考えを捨てなければならない。」「党が、結社的に団結しうるのは、あくまで党メンバー相互の完全な同志的信頼関係ではなく、まさしく自分たちの経てきた叛乱経験のうちで生れたものであり各人についてみれば権力体験の確かさなのである。」

当時、党をめぐる論争は「党の型」論や、教条的というより紋切り型のレーニン党組織論などで混迷していた時期でもあり、われわれは、こうした論争に組みする事なく大衆運動の戦闘的發展を対置していた。まさしくこの論文は、党をめぐる問題を

等閑視していたとも言えるわれわれにとって、「党の発想」とは何かを真正面から捉える契機となったものである。

ここで再度「党の発想とは何か」が書かれた時代的背景に触れておこう。

六〇年安保闘争の只中から生まれた第一次ブントは党一大衆(階級)関係についての理解と政治発想の転換を組織的、政治的に実践できず、崩壊した。六六年に統一・再建された第二次ブントは、ただちに六〇年代後半の全共闘・反戦運動という大衆叛乱によって社会的なスケールと現実性をもって、その党としてのありかたを問われることになった。それは大衆運動の波頭に立つこと、その戦闘司令部として自己を規定することを、顕著な党派性として来たブントにとっては必然的な成り行きであった。運動の高揚局面ではまだ、大きな破綻を生み出すことはなかったが、全共闘・反戦運動が政治的社会的な限界につきあたり、それにかかわる政治的質的転換が要求され始めた六九年頃から、その内容を巡って第二次ブントは再び分裂することになった。

この分裂をどう評価するかということについては、依然として論者の立場の数だけ見解がある。従ってこれについては自ら

の信じるころにしたがって、その党派的な立場からの専断をやっておくしか今の所、方法がない。

まず全共闘・反戦運動の政治的社会的限界を戦術の軍事的エスカレーションで突破するとした、赤軍派の登場があった。これに対する態度形成の在り方を巡って、それぞれの分派が形成された。再建委員会は学生、労働者の大衆運動基盤を重視しようとする活動者を中心として、軍事に対して政治を対置して赤軍派に反対し、短絡的な党組織の強化に対して階級形成を促す党への発想の転換を主張して理論戦線・戦旗派に反対し、党・軍・統一戦線を階級の発現形態とする階級形成論に対して現に存在する大衆運動の究極的な展開とその暴力的な成長から権力闘争を展望して、叛旗派に反対することによって、自己の立場をかたちづくった。

「党の発想とは何か」はまさにこうしたプリント主義のありかと、第一次プリント以来のその総括に立つ、レーニンの政治と組織についての、根本的でなおかつ固有の理解の仕方とを折り合わせる理論として提出され、受容された。

次にこれ以降の党の理論についての我々の理論的経験について、述べなければならぬ。

この理論はその実践とともに、ほどなくして再建委員会の、我々遊撃派と遠方派とへの分裂を促す、一つの要素となった。遊撃派は分裂に際して、その重要な理由のひとつとして再建委員の〈党―大衆の政治同盟〉論批判を行い、レーニン主義的党建設を主張した。敢えて極端な単純化を行えば、〈党―大政同〉論の二元主義が政治実践においては恣意的な政治操作主義をもたらすことへの反発が、党―階級二元論的な古典的レーニン主義組織論の主張への回帰を結果した。

(1) はじめに

日本におけるこの二年間の大衆の自然発生的叛乱―大衆蜂起の経験的意味を、日本の市民社会史のうちで歴史的に、また、ベトナム革命を中心とする闘いの世界性のうちに、はっきりとつかみとることから出発せねばならない。これはもちろん、この経験を共有した者すべての課題だが、経験把握の方法は多様である。この多様性のうちで、特に〈党〉からの発想の方法の特徴はどこにあるのが、党内論争の出発点にならねばならない。これまで、階級闘争の経験を我がものとすることが、即ち〈党〉からなされる、と考えられたかぎりは経験把握の方法が現在のようにならぬことはなかった。なぜなら、政治的闘いにおける政治思想が党からのものに限定するという独断的前提は、我が国においては、60年代の経験がはじめて打破した当のものなのである。大衆の自然発生性における「発言」の多様性、人は、一人称の主語でも政治を語るようになった。闘争者のこの多様性が、逆に運動の統一と組織化Ⅱ（〈党〉を危機に追い込んでいく。この危機に根ざして党を出発せよとしないものは、党の保守主義者である。保守主義は単にこの二年間の経験に根ざすことをしないのみか、二年間に凝集された60年代を、従ってまた戦後市民社会総体を越えようとするのである。彼らは二年間の経験からの発想を「党の無視」と批難し、レーニンの一言半句の引用で答える。逆なのだ。大衆の自然発生性に対して天下りの〈党〉を指定することは、かえって解党主義を招くだけだ。大衆の成熟は少なくともその点までは達している。大衆の自然発生性の問題を理論的に追いつめていくことによって、〈党〉の必然性と必要性をある限定された領域で厳格

そのような出発点をもつ遊撃派にしてもその後期には、極端な党―階級二元論からの軌道修正が求められることになったのだが、他方ではじまった綱領に基づくプリント統合運動の中で、この党と階級との同一性と区別性についての検討の作業は背景に退けられることになってしまった。これに引き続く「革命の旗派」から「赫旗派」にいたる組織統合の経験は「正規の攻囲論」が象徴したように、遊撃派の時代とはまた異なる意味でのもう一つのレーニン主義の経験ではあったが、党の在り方を考えるうえで、理論的経験としては、付け加える事柄は残念ながら多くはなかった。

八三年赫旗派からの分裂以来、すでに一〇年をこえる時間が過ぎた。この間我々は自らの活動の総括に多くの力を費やして来たとは言え、この一〇有余年を振り返って、忸怩たる思いに囚われざるを得ない。のみならず自らの党組織観の検討を行うために、さらにさかのぼって七〇年代初頭の論文を検討の素材とするのであれば、この思いは一層深い。とはいえ、かつてとは全く異なる社会状況においてではあれ、共産主義の再生を実現する思想的、政治・組織的確立を作り出さんとするわれわれの党についての理論的経験を振り返ることも、決してむだではないと思う。とりわけ若い世代の多くの友人、読者の検討をお願いしたい。

また、資料収録に際しては、我々自身がどうしても不適切と考える表現については、誤字脱字と共に書き改めた。その責任は我々にある。現在の我々にとってもリアルな政治論文として扱いたいが為の措置として、多くの先達、古くからの同志、友人たちにはご海容をお願いする次第である。(滝沢 範治)

に確定することができる。党が大衆かの二者択一や解党主義を打破できる唯一の道は、現在ここにしかない。なぜなら、党の破壊が大衆の自然発生性のうちに根柢をもっていると同様に、〈党〉の「大衆からの分離」の根柢もまた大衆の自然発生性のうちにあるからだ。

(2) 党にとって理論とは何か

(a) 先にも述べたように大衆の自然発生性それ自体の政治への発言は多様だ。そのとき、特に党の言葉はどのような性格をもっているか。60年代は「プロレタリアートの原理」や「科学的原理」なる、原理の理論物神を打破してきた。即ち60年プリントは、まずマルクスの歴史的思想を論理化した原理を党の理論とすることを拒否した。その結果「原理論」ではなく、「段階論」、「現状分析」にもとづく具体的科学的理論が党の理論なのだと主張された。しかし、この場合にもなお、科学主義の形をとった「実証的原理」への理論信仰は残されていた。「原理」というかぎり、党は党以外の発言を「原理」の外のものとしてしか考えざるを得ない。このかぎり、党はその根における大衆の自然発生性の全体性と世界性の問題につきあたり、そこから自己を相対化する視点をもち得ないことになる。

(b) 二年間の全世界の大衆闘争は、まさしく政治思想の全体性と世界性を要求した。マルクスがブルジョア革命期に規定した「一層ラディカルな革命」がこのプロレタリア革命期にもくりかえされる。即ち、「単に政治的解放にとどまらずに人間解放を」と。叛乱大衆のユートピアがこの全体性を要求するのは当然で、結果として、党派の「戦略アジ」を集会の時間つぶしにすぎないものとした。これは、「戦略」の内容の

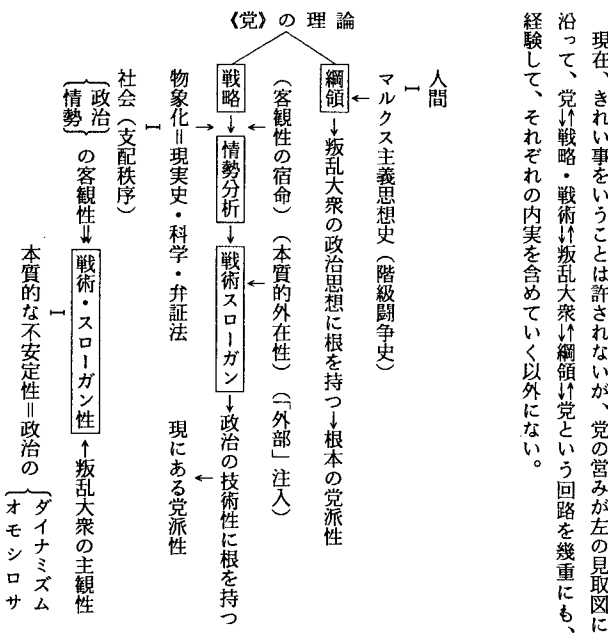
おそまつさの故だけでなく、一層「理論」を経験の一つの疎外形態として自覚させる。ここでも、大衆の自然発生性が要求する政治・思想の全体性と、党の戦略・戦術の（言葉の）固有性と限定性が厳格に確定されなければ、党の言葉は大衆の語りと沈黙にとって、単に断片的な存在でしかなくなくなる。党の言葉の限定性は、それが無力な断片であっていいということではない。

(c) 「大衆叛乱」の表現する政治・思想の全体性のレベルへの、党からのかかりはもちろん基本的なことである。このレベルでの党の言葉を、ゴータ綱領↓第一次B綱領草案↓「叛旗」の伝統に従って綱領と呼んでおこう。「綱領主義」といわれる場合の、綱領↓戦略プログラム、という使い方と混同しないこと。技術的プログラムではなく、人間実践の総体を表現するものとしての綱領は、即自存在としての自己規定から脱落して「叛乱大衆」の全体性に確固たる言葉を与えるものである。それは、「叛乱大衆」の個別的で多様な政治的・宗教的ユートピアと重なるものであるならとくに党の綱領といわれるのは、現実の観念の確かさをそれからもつからである。つまり、一般的に言えば現実史としての歴史批判の確かさ、生活における権力の確かな暴露であり、せんじつめれば党の存在の根拠の積極的提示である。かかる綱領はマルクス主義の歴史が表現してきたものであるが、スターリン以降、この表現の一意性は崩れたのだから、再びこの綱領はある一つの党の党派性の基軸を表現するものとならざるを得ない。マルクスについての語り方は、現在まさに多様であり、ある語り口がどれだけ「叛乱大衆」の自己表現に根ざしているかはその語り口の党派性をなす。

(d) だが問題となるのは、綱領レベルでの党派性は「叛乱大衆」への回路として基本だとしても、それは固有の意味での党の言葉を限定するものではないということだ。党は基本として政治思想を全体性のままで語ることによって叛乱大衆に開かれているとはいえず、党を区別するのは

(e) 以上の「戦略」↓「戦術」の関係は、形式の上でいえばとくにプロタリア党に限らず、大衆的一般の政治技術である。そしてくりかえすまでもないが、この限定された党の領域が、技術主義とならない保証は、戦略の「客観的正しさ」や、「戦術」の実現によってではなく、党の綱領思想を通じた叛乱大衆の全体性へのかかりである。

《党》は、この一種のジレンマを、党の言葉においても組織形態においても表現しなければならぬ。世界的叛乱が世界革命と世界プロ独裁に重なる幸福な瞬間にいたるまで、このジレンマが現実には解決されることはない。以上の展開を概念的見取図しておく。(左図)



その固有の政治の限定性と「狭さ」である。大衆叛乱は党の政治の絶対性を崩し、実践的政治思想の全体性を要求するといえ、そのことによってかえって再び「政治の技術」としての党の政治の宿命を露呈させる。叛乱大衆の自然発生的暴力は、いくら破壊力を発揮したとしてもそれ自身がヘゲモニーと制度としての政治革命をもたらすものではない。暴力性の意識の遅れではなく、政治の技術性からみたと、叛乱大衆の意識は自然発生的でしかない。従って、個々の打倒(破壊)目標のための「戦術」は、自ら意識した叛乱のテクニシャンが提出する以外にない。このような狭い意味での政治思想の全体性の一個の疎外態としての政治の技術性を「スローガン・戦術」と呼ぼう。このレベルでは、言葉は厳格に「実現可能」なものでなければならぬ。綱領の全体性、世界性からいえば、この戦術レベルでは、しばしば現に一国における政権の獲得やさらに個別の打倒に表現が歪小化されざるを得ない。

この政治技術の宿命にどれほど厳格に耐えうるかが、結局は《党》を限定する一つの闘いにおいて、綱領の方向は正しかったが、戦術では誤っていた、ということが許されないレベル。

この戦術のレベルから戦略と情勢分析が要求される。ここでは、理論展開は厳格に客観的であることが要求される。経済分析の科学ということではない。人間大衆の分析が要であり、大衆の激昂をも客観化し、対象化せねばならない。マルクス主義経済学から現在の実証科学にいたる学問の方法(弁証法)と分析成果と情報とが、このレベルで引用されなければならない。しかし「戦略」と「情勢分析」のこの客観性から、党の「戦術」が「客観的」にひきだせるのではない。「戦術」は本質的に党の賭けであり、政治的カン、巧妙に、アジテーションと人間の配置等々、総じて卓抜な「ケンカのやり方」が要求される。この戦術に含まれる本質的な「あいまいさ」、結果として、主観主義的玉砕路線になるか、客観主義の日和見路線になるか、ここに党の政治のオモシロさがある。

当面の党内および党派間において、我々は綱領内容および戦略内容の具体性で、現実的に勝負をつける段階にはいない、それは、基本として世界の階級闘争の成熟にまたざるをえない問題だ。

現在問われているのは、《党》の存在の前提としての党の存在性格の規定なのだ。

二年間の経験が、この反省を抜本的に要求している以上、党派闘争は、いきがかりの利益にとらわれずに、党存在をギリギリの点まで追いつめて確実に我がものとするのだ。

大衆の影響力の問題で、現在の論争を測ってはならない。

(3) 党にとって組織とは何か

(a) 「党ではなく同盟」という発想は、自分が「いまだ党ならざる者」であることを自認している。「何から始めるべきか」と問うたとき、答えは《党》ではなく、活動者組織としての同盟とされている。そしてその場合、《党》は、現実に国家権力獲得をなす力量を持ったものでなければならぬ、という考えが前提とされている。即ち、力量とは、党が現実の政治過程に与える影響力であり、権力獲得のプログラムを持っていることであり、さらに綱領思想に練り上げられていることである。いかにいえば、党の現実における「完全性」が前提にされている。従って同盟から党への飛躍は、議会主義政党ではなく革命党であるかぎり、ただ国家権力の獲得という現実性の時期にだけ実現されると期待されている。

これこそ、「党の自然発生論」ではないだろうか。我々はいま、《党》から始めなければならない。その場合、まず、《党》を現実過程での

「完全性」、「全体性」に求める考えを捨ててねばならぬ。レーニンによる一九〇三年のボルシェビキの分離と、一九一七年におけるヘゲモニーの獲得とは、同じ党の概念ではくれない。たしかに、革命の時期の巨大な大衆蜂起においては、党の現実過程で目に見える総合的力量でなければならぬ。党と大衆の関係は目に見えてくる。この時、党は本質的に「合法」の存在となる。

だが、このような「完全」な党が、決定的蜂起のときに即製されるはずもない。ローザ・ルクセンブルグの期待は空しかった。ここから、我々は「準備」の重要性を主張するのではない。革命と大衆蜂起時点だけで、全体の力量としての党を位置付けることが誤りなのである。しかも権力獲得の現実性をもたない大衆蜂起はつねにある。そしてその大衆蜂起は、どんなに個別的なものであっても、この組織社会にあつては、急激に、叛乱の全体性と暴力性を開示する。

大衆蜂起の全体性を、ただ、権力獲得期にだけみるのは誤りなのだ。あらゆる大衆叛乱の示す潜在的・意識的全体希求のうちで常に、(党)存在の根拠もまた生みだされる。従って、党は、叛乱と叛乱の谷間の時期には目に見えないだけのことである。党の位置は、本質的には目に見えないもの、弾圧防止の意味だけでなく、根本的に非合法存在なのである。

従って、ここでも、叛乱の全体性の中で経験された党存在の限定性、その「狭さ」がギリギリに確定されておかなければ、叛乱の下降期に、党組織は四散してしまう。天下りの党主義者のおよばない、ゴリゴリの党至上主義者レーニンの本質がくみとられねばならない。この二年間、我々はようやく、経験のうちで、この「本質」をかいまみただけではなかつた。

(b) いま、従って、段階的形成の考えを捨ててねばならない。つまり、叛乱大衆→活動家組織→党、ないしは、合法的大衆運動→半合法的拠点として、政治を外から叛乱に持ち込み、党が同盟を通じて叛乱の内部に見出すのは、自己の綱領思想の実現である。

このように党から分離された同盟は、本質的に各拠点での大衆の中にしか存在しえない故に、党の政治と叛乱大衆の暴力の間で動揺する存在にある。それは動揺すべきである。動揺することによって、拠点におけるみずからの組織の自立をはかっていく。拠点同盟員は自分が党の下部組織であるという位置づけを拒否して大衆暴力分子とともに拠点におけるみずからの組織的自立をはかっていく。拠点同盟員は自分が党の下部組織であるという位置づけを拒否して大衆暴力分子とともに拠点で自立する。ここで暴力を育てつつ、自己を鍛錬する。

拠点における同盟は、叛乱大衆の育成を通じて、拠点における階級形成をすすめる。階級形成が「原理」の指定するプロレタリアートや、「経済分析」に対する労働者階級の形成であるとする考えは既に過去のものととなっている。

どの場所であろうと叛乱経験を通じた大衆自身の自己崩壊なくしては、階級形成はない。従ってここでは、党の政治の限界性は捨られざるを得ず、党の存在根拠から党の存在破産の根拠にまで至る党の綱領思想の提示なくして階級形成はない。この階級形成のうちで、特に政治を決定したものの教育と自己鍛錬が党員の形成へつながらなければならない。

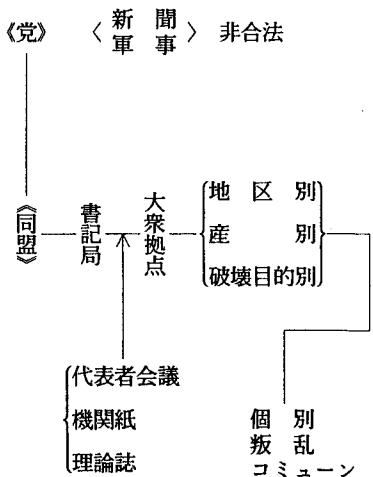
(d) 以上の組織配置はもちろん実際のプランというよりは、党にとつての組織の位置付けにすぎないが、これを見取図(下図)で示せば次の様になる。

活動家→非合法の職業革命家、という図式。この段階系列は、「叛旗」のいうように、「意識性」の序列ではない。叛乱の経験は、叛乱大衆の洞察が直観的には党の綱領思想にまでつきざさり、しばしばこれを越えているということでもない。つかみとっている暴力の全体性について、この系列は何ら序列ではないのだ。

レーニンが、この系列のなかに認めた序列は、端的に「政治」の枠組の「狭さ」の順序である。政治の技術性への宿命の耐えを、どれだけ意識化しているかという「意識性」の序列である。叛乱大衆は、常識化された政治の枠組を破砕して、潜在的・直観的には綱領思想をはらむ。党が叛乱大衆に重なる基本軸は、党の綱領思想が大衆のこの直観に表現を与えたときにかぎる。これにたいし、党は、厳格に「戦術」スローガンとしての「政治」の使い手でなければならぬ。党は、政治の宿命への耐えを意識した(職革)よりならねばならず、現在、その成員は厳格に固定化されねばならない。総じて、一つの「秘密結社の中央委員会。」

ここでは形式上、党員の政治的手腕の差によって分業体制がひかれ、党のうちでは党員はもっぱら「技術者」とみる以外にない。もちろん、政治技術の重視は逆倒してはならない。手腕があるから党員なのではない。党が、結社的に団結しうるのは、あくまで党メンバー相互の完全な同志的信頼関係ではなく、まさしく自分たちの経てきた叛乱経験のうちで生れたものであり各人についてみれば権力体験の確かさなのである。従って信頼関係自体もまた、叛乱経験の全体性を綱領的表現にたかめるための不断の論争のうちから形成されねばならない。

(c) こうした位置を持つ(党)は、当面、大衆との直接的関係を断たねばならない。別に(党の活動家)と大衆暴力分子を包含する(同盟)を分離する。同盟は、当面、各拠点での叛乱を再発生させることをめざす。この大衆叛乱の組織体としてのコンミュニンの内部で、党の活動家



(e) とくに党の軍事について

叛乱経験におけるところの党の位置の特徴は、叛乱の軍事のうちで最も尖鋭に明らかになる。二年間の叛乱大衆の暴力はピン・ゲバのレベルではあれ、広範に大衆武装の問題を提出した。この問題がどれだけとりこめるかが、昨秋の闘争の中でセクト、ノンセクトを問わず鋭く提起された。全国全共闘の闘いが秋の闘争へと集約されなかつたことは、全共闘の暴力性が大衆武装から軍事のとりこみへと飛躍できなかったことに端的にあらわれている。しかし、これは何も「軍事」自体の罪でも何でもない。「軍事」は大衆蜂起の暴力性が自然発生的にもたらす大衆武装の「疎外態」である。(党)が叛乱の世界性に対して厳格に限定づけられなければならないのに対応して、「軍事」は一層技術をあらわにすることは自明である。従って、軍事もまた叛乱大衆の暴力→武装の表現であるときにのみ、党の軍事となりうる。早い話が、軍事組織は形式的に

はBr軍隊と同一の規律と技術をもたざるをえない。トロッキーの赤軍建設史をみよ。従ってまた、叛乱の暴力はいかに暴力的になろうとも、それ自身が自然発生的に「軍事」に至るものではない。それはあくまでも意識した党の技術家の成しうることである。その意味で昨秋の経験は自然発生的・散発的大衆武装が明確に軍事へと練りあげられねばならぬことを示した。「軍事」は叛乱の全体性をつつみこむことはできない。軍事の限定性は党の政治の幅の狭さに対応する。だからもっぱら軍事を中心とした考察は、闘いのはらむ総体性をしばしば逆転させている。ことに、我々はなお叛乱の暴力から軍事に至る経験のごく初歩的段階にかかない。「軍事」が限定された「党の軍事」である時期はなお続きうる。我々はこの間党の独自の仕事として、軍事をひきうけていかねばならぬが革命戦争―内乱における軍隊として、軍事が党の全体的力量の環境となりうるかの倒錯はやめよ。暴力と破壊の経験のうちから、軍事的表现の不可避性を明らかにせよ。現在、党の軍隊―正規軍を主張するのは、革命戦争の時代に入っているという判断の空論性に基くだけではない。「軍隊」は今尚、二方向から解体されざるを得ない。一方では「軍隊」は何をするのかというもったもなし設問に党は答えることができない。もちろん武装蜂起のための軍隊だが、この戦略的展望が具体化しているわけではない。蜂起の打倒目標と現実性が少なくとも一國規模で確定されていなければならないが、現在、「世界」から発する戦略は危機論のデマゴギーの域を出ていない。個別の破壊目標のためには「正規軍」などは提起しえぬ。この場合必要なのは叛乱大衆の暴力性とこれに規定された軍事以上のものではなく、総じて「党派軍団」の域を出るものではない。他方で「正規軍」は誰れがなるのか。現に「党派軍団」すら、この二年間の大衆暴力があつてはじめて成立した。まして、革命の軍隊は、

更に大規模かつ深い叛乱とコンミュニョンの経験を必要とする。だから依然として問題は拠点における暴力の拡大・深化にあり、この拠点での暴

力の組織化―軍事にある。この点が、ことに同盟の各拠点での自立組織に委ねられている。政治焦点での党派軍団の結集も、この経験―拠点における階級形成と軍形成なしにはなしとげえない。むしろ党よりすれば、叛乱大衆の暴力は、蜂起の時点では「党の軍隊」に組織化されざるを得ないが、現にこの蜂起の情勢でないだけでなく、およそ党は「党の軍隊」をもつ時点だけで存在するものではないのだ。

風をよむ（『論叢』改題）第5号

1995.11.10

定価1,000円

編 集 共産主義者同盟首都圏委員会

発 行 ウインドベル・ファクトリー

連絡先 新宿区西新宿7-3-10

山京ビル503-201